

目次

はじめに

1. 認識から方法へ

- 1-1. 歴史学における構築主義と本質主義をめぐる議論
- 1-2. 文化人類学における構築主義と本質主義をめぐる議論
- 1-3. 考古学における構築主義と本質主義をめぐる議論
- 1-4. 方法論へ

2. 社会進化論の造形

- 2-1. 社会進化論と文化進化論
- 2-2. 統治性、経済学、社会進化論
 - 2-2-1. ハリントン
 - 2-2-2. ヒューム
 - 2-2-3. ファーガスン
 - 2-2-4. アダム・スミス
- 2-3. 統治性のなかの社会進化論

3. 文化進化論の形成

- 3-1. 文化進化論の前史: 1940-1950
- 3-2. 文化進化論の登場と生態学的機能主義の確立: 1950-1970
- 3-3. 生態学的機能主義批判

4. 社会進化論批判としての国家形成論の展開

- 4-1. 生態学的機能主義批判の後に: 1970-1990
 - 4-1-1. 情報理論(意思決定論とスケーラー・ストレス論)
 - 4-1-2. 流通(財政)論
 - 4-1-3. 社会間関係論
 - 4-1-4. 生産関係論
 - 4-1-5. 反国家形成論
 - 4-1-6. 生態から社会へ
- 4-2. 社会類型論の先へ: 政治人類学の冒険
 - 4-2-1. 政治的なものという基準
 - 4-2-2. 政治体類型論
 - 4-2-3. 国家装置とは何か
- 4-3. 諸理論の再編成: 1990-2007
 - 4-3-1. 権力資源論
 - 4-3-2. エージェンシー論
 - 4-3-3. ヘテラルキー論
 - 4-3-4. 何が再編されたのか
- 4-4. 社会進化論批判としての国家形成論

5. 「中世」西アフリカの国家形成への視座

- 5-1. 社会変動の単位: ジャの社会構造
- 5-2. 社会変動の素描: ジャの歴史
- 5-3. 国家形成の枠組み: 空間スケールと時間スケール
- 5-4. 国家形成への視座と理論的射程: ヘテラルキーと統治

結論

文献目録

はじめに

80年代までの、西アフリカにおいて7世紀から10世紀ごろ(註:1)に成立した国家の形成に関する解釈は、「外在的要因」に拠っていた。考古学からは、マンソンが、ガーナ王国の成立と関連すると考えられたダール・ティシット遺跡の発掘の成果に依拠し、カーネイロの国家形成モデル(Carnairo 1970)を踏まえて、「リビコ-ベルベル」系牧畜民の略奪によって引き起こされる闘争に対する防衛の結果として、「黒人」で「ソニンケ人」の農民が国家を形成したと主張した(Munson 1980: 464-465)。また、イスラーム史学からは、レヴツィオンが、ガーナ王国の成立を牧畜民による圧力とサハラ越え交易にもとめ(Levtzion 1978: 666-667)、ソングイ王国の首都のガオの発展もまたサハラ越え交易をその理由とした(Levtzion 1978: 677)。ここでは国家形成の「外在的要因」として、牧畜民の略奪・圧力とサハラ越え交易が挙げられている。

80年代以降、考古学者のマッキントッシュ夫妻は、「内在的要因」に着目して、それ以前の西アフリカの歴史観を一新させてきた。ジェンネ・ジェノ遺跡の発掘から、イスラーム到来以前の西アフリカにおける大規模集落の形成を明らかにし、西アフリカ独自の発展形態の可能性を示した(McIntosh and McIntosh 1981)。その後、階層社会をしめす考古資料がほとんどないこと、数多くの民族誌の事例から民族単位の生業の分化がみられることなどから、乾燥化とモザイク状の複雑な生態系に対する適応によって平準化された民族単位の分業による非階層社会がニジェール川中流域に存在していたと主張した(R. McIntosh 1993)。さらに、この地域を歴史・文化をゆるやかに共有する「マンデ」というひとつの歴史的価値世界として概念化し、そこにはヘテラルキーの原理が働いているとした(R. McIntosh 1998)。イスラームやサハラ越え交易の文脈でのみ語られてきた「中世」の諸王国に関する従来の想定を相対化し、西アフリカの独自の社会構造とその発展のモデルを提示した。

2002年からの竹沢尚一郎らのガオでの発掘は、西アフリカではほぼ類をみないほどの階層社会の指標と考えられる石造りの大規模建造物の存在を明らかにし、これを「王宮」として提示した(竹沢 2007a, 2008)。竹沢は、生態学的な差異から、「王宮」の出現した地域をサヘル地帯、マッキントッシュのいうヘテラルキーな地域をサバンナ地帯にわけ、サヘル地帯の諸社会は生態資源に恵まれておらず、そのため稀少な資源をめぐるコンフリクトが生じやすく、対照的に、生態資源に恵まれたサバンナ地帯の諸社会では、資源の獲得をめぐるコンフリクトが発生する必要が存在せず、平準化メカニズムが十分に機能していたとしている(竹沢 2007a: 150-151)。そのうえで、サバンナ地帯では豊かな生態資源を文化的象徴化作用にふりあてていたため、経済的社会的格差の出現がおさえられ、長距離交易の商品に対する需要も少なく、対照的に、文化的象徴化作用の乏しかったサヘル地帯の諸社会では、長距離交易がもたらすガラス製品などの商品はただちに重要な富として受け入れられ、それをめぐるコンフリクトが生じたのではないかとし(竹沢 2007a: 151)、その調停のために、サヘル地帯では、政治権力の出現がつねに要請されていたと主張している(竹沢 2007a: 152)。マッキントッシュの議論との整合性をはかるとともに、生態資源と文化的象徴化作用を長距離交易や国家形成の議論と関連させたところにその議論の独自性がある。その一方で、稀少資源とその競合による国家形成のモデルは、カーネイロ(Carnairo 1970)を基礎としている(竹沢 2007a: 140-141, 155)。

このようにこれまで「中世」西アフリカにおける国家形成の議論は、長距離交易と稀少な生態資源をめぐる競合、ニジェール川中流域の平準化作用の二点を中心に議論されてきている。これに対し、西アフリカ史研究全体の流れとしては、研究の進展に伴って、西アフリカの歴史のなかで国家が一義的に社会を規定してきたとは考えられないことがあきらかにされてきてきた(例えば、R. McIntosh 1998; 竹沢 1998; 坂井 2003)。しかし、こうした西アフリカの社会把握が、国家形成論と関連づけられて論じられてきたとはいえない。これまでの国家形成に関わる議論は、国家を持つ社会と国家を持たない社会、平等社会と不平等社会、階層化社会と非階層社会という区分が前提となってしまう。具体的には、マッキントッシュが指摘するように、アフリカの複合社会の事例は、複合社会が必ずしも国家を持たない場合があることを示しているもの(S. McIntosh 1999a, b)、このヘテラルキー概念に基づく社会モデルは国家の機能についてはなにも語っていない(註:2)。また、竹沢(2007a)の国家形成のモデルにおいても国家を持たない社会と国家を持つ社会との関係は説明されていないのである。

こうしたことから、本稿では、これまでの競合と平準化作用の議論を踏まえて、国家が一義的な存在ではない地域における国家のあり方に着目したい。そのためにも、これまでの議論の背景にあった理論、カーネイロ(Carnairo 1970)による国家形成モデルとマッキントッシュ夫妻(R. McIntosh 1998; S. McIntosh 1999b)のヘテラルキー概念を、その理論のコンテクストを踏まえ正確に把握したうえで、国家形成に関する理論的な基盤を明らかにする。そのうえで、冗談関係という二者間関係の平等的な社会構造と王権を中心とした中央集権的な社会構造をあわせもつニジェール川内陸デルタのジャの町とその歴史をとりあげ、「中世」西アフリカにおける国家形成を捉える基本的な枠組みと視座の獲得を目指す。

これらの理論のコンテクストを踏まえるために、具体的には、以下の三つの問いに答えなければならない。第一に、本質主義的な、ともすれば西洋中心主義と批判される「普遍的な」国家形成のモデルや概念の構築を、ポストモダニズム以降の議論のコンテクストのなかにどのように位置づけることができるのか。第二に、カーネイロと新進化主義との関係、この新進化主義とそれ以前のいわゆる進化論人類学との関係はどのようなものであったのか。第三に、1970年代以降の国家形成論(註:3)は全体的にどのように展開し、この流れのなかにヘテラルキーの議論はどのように位置づけることができるのか(註:4)。本稿は、これらの問いを相互に関連させて論じることによって、これまでの「中世」西アフリカにおける国家形成をめぐる研究を的確に捉え、その理論的射程を明確にすることを主眼としている。

まず、一章では、歴史とは何かという認識論を起点に、本稿で採られる方法論を導き出すとともに、こうしたモデルや概念の構築の意義を示す。二章では、まず進化論人類学と新進化主義とをまったく性質の異なるものとして区分し、便宜的に前者を社会進化論、後者を文化進化論とした。そのうえで、社会進化論がフーコーのいう統治性と不可分に結びついていることを指摘し、統治性と社会進化論の基本的な構成要素を明らかにする。三章では、チャイルドからスチュワードの文化進化論に至る過程を確認し、この文化進化論が、生態への「適応」の結果として社会変動を捉える生態学的機能主義としてカーネイロの国家形成論に定式化される流れを述べる。四章では、生態学的機能主義の乗り越えとして、議論の中心を生態から社会へと移して展開された、1970年代以降の諸理論を検討する。そして、これらの理論の流れを「近代」としての社会進化論批判の展開として捉えかえす視座を示す。この社会進化論批判の延長として、二章で明らかにした社会

進化論の基本的な構成要素を批判的に検討し、一章で示した「戦略としての文化相対主義」の立場から、新しい国家形成論の基本的立場を提示する。第五章では、これまでの検討を踏まえううえで、ニジェール川中流域の都市ジャをとりあげ、その社会構造と歴史を分析する。この分析から、国家が一義的な存在ではない地域における国家のあり方の理解のために、ヘテラルキーと統治という二つの概念を提示し、「中世」西アフリカにおける国家形成についての研究の理論的射程を明らかにしたい。

1. 認識から方法へ

歴史を扱う議論に入る前に、歴史とは何かという認識論を起点として、歴史を捉えるモデルや概念の構築への方法論を浮かび上がらせたい。具体的には、歴史学、文化人類学、考古学における構築主義(註: 5)と本質主義をめぐる議論をとりあつかう(註: 6)。この検討の後に、考古学におけるモデルや概念そのものを検討する方法論を展開しつつ、モデルや概念構築の意義を明らかにする。

1-1. 歴史学における構築主義と本質主義をめぐる議論

歴史学における「言語論的転回」の衝撃から、歴史とは何かということの問い直し、90年代以降歴史学において頻出した。歴史学における「言語論的転回」の衝撃とは、「言語がそれ自身の外部に指示対象を持たず、いかなる社会的現実にもつながらないとすれば、そもそも文献資料から過去を読みとる、復元するという仕事は原理的に不可能になる」(富山 1994: 1)ことである。やや限定していえば、歴史学の分野においては「言語論的転回」は、二宮(2004)がいうように「物語り論的転回」ともいえる。なぜなら、アーサー・C・ダントー、ヘイドン・ホワイト、ポール・リクールといった「言語論的転回」をうけて歴史を再考した代表的な論者たちは、「歴史を認識し記述するという営みが、客観的実在としての過去をあるがままに復元する行為ではなく、過去の痕跡を手がかりとしつつ、それらの痕跡のあいだの意味連関を言語を媒体として表現する物語り行為だと考える」(二宮 2004: 33)からである。こうした「歴史＝物語り論」は、「客観的な過去」を復元することが歴史学の根本であるという多くの歴史家が拠っていた素朴実証主義が否定され、さらに、「ナチスによるユダヤ人虐殺はなかった」などと主張する歴史修正主義者の論理的基盤にもなりうることから大きな論争を巻き起こした。そうした論争をまとめたものの代表的なものとして、『アウシュヴィッツと表象の限界』(フリードランダー 1994)があげられる。日本においても、同様の状況が生じ、「歴史＝物語り論」を主張する野家啓一や歴史学における「構築主義」を主張する上野千鶴子に対して、「国民の歴史」などといった歴史修正主義を擁護することになってしまうのではないかと高橋哲哉らが疑問を投げかけている。細かい論点はここではとりあげないが、上野の歴史学における「構築主義」の議論を評した岩崎(1997)のいうようにこの論争は「《構築主義以後》の記憶の抗争とでも呼ぶべきレベル」(岩崎 1997: 90)へと立て直すべきものとして展開してきた。しかしながら、「歴史＝物語り論」や歴史学における「構築主義」を批判した高橋も、「歴史＝物語り論」や歴史学における「構築主義」において排除される、あるいは歴史修正主義の言説と等価に扱われる「語りえぬもの」について、そうした立場がいかに暴力的かということ述べたうえで、「忘却の政治」に抗して「語りえぬもの」を語ろうとする試みを、理解し、励まし、援助する努力をしたい(高橋 2001: 74)という「正しさにコミットすること」(高橋 2001: 93)を表明することにとどまっている。高橋の結論は、すくなくとも次の点において「《構築主義以後》のレベル」に達しているとはいえない。すなわち、構築主義の範疇の外にある言語の外部部そのものとしての「語りえぬもの」についての検討が、あくまでも語る必要があるということの説得するためのものであって、「語りえぬもの」そのものに評価を与えること、構築主義の範疇の外にあるものを評価しているわけではない、という点である。歴史についての哲学者たちの議論は、先の議論を敷衍させた高橋の論文(高橋 2004)や「歴史＝物語り論」を展開させた鹿島徹の『可能性としての歴史』(鹿島 2006)といった試みもあるものの、歴史を構築主義的立場によってのみ捉えようとする点において、「《構築主義以後》のレベル」にまで及んでいない状況である。

つまり、「《構築主義以後》のレベル」を目指さなければならないが、そのレベルに達しているとはいえない。あるいは、何をもちそのレベルに達するのか明確ではない。こうしたことを踏まえて、「《構築主義以後》のレベル」とは何をめざすのか。問題意識をより明確にするために、文化人類学における構築主義の問題をとりあげる。

1-2. 文化人類学における構築主義と本質主義をめぐる議論

ポスト構築主義の流れをうけて、西欧近代における非西欧社会の表象を対象にし、西欧近代の他者表象＝非西欧社会に対する表象を、つねに西欧近代の自己意識との対比のなかで、ネガティブなものとする思考のモードとしてのオリエンタリズムを明らかにしたのが、サイドである(サイド 1993a, b[1978])(註: 7)。文化人類学のなかで、植民地主義と人類学との関係を問題化した研究はサイド以前にあったもの(例えば、ルクレール 1976[1972])、いわゆるポストコロニアル論として展開したのは、サイドの『オリエンタリズム』の直接的影響を受けたクリフォードとマーカスの『文化を書く』(1996[1986])であった。いささか極端な断定ではあるが、ポストモダン人類学の主張の核心とは、反実在論と発話のポジショナリティをとりあげたのちに、両者を関連付けて論じたことにあると考えることで事態はより鮮明になる。

ポストモダン人類学が、文化人類学全体に衝撃を与えたのは、端的にいって二つの点で文化人類学の学問としての営みの基盤を揺るがしたからである。すなわち、反実在論と発話のポジショナリティである。ポストモダニズムに思想的基盤を置くことで、反実在論をとらえ、人類学者が書いた民族誌とフィクションとのあいだに明確な区分はなく(例えば、クリフォード 1996: 10-12)、民族誌とフィクションとを区別してきたのは、西洋の植民地主義によってささえられた人類学者の特権的な発話のポジションによる単声的でホーリスティックな語りである(例えば、クリフォード 1996: 26-27)というのが、その主張の骨子である。

ポストモダン人類学への批判は、主に以下の二つの点に集約できる。ひとつは、既存の人類学に対する批判のオルタナティブとして提示した多声的で対話的な民族誌が、多くの場合、スローガンにとどまり、批判の対象とした既存の人類学よりも実りのある成果がだせず、それ自体が依然として実在論的であることであり(杉島 2001: 12; 桑山 2006: 335-356)、もうひとつは、反実在論やそれから導き出される文化本質主義批判がマイノリティの解放運動の本質主義的言説を封じ込

めてしまうことである(小田 1996: 811-812; 杉島 2001: 12)。80年代から90年代にかけて、うなされたような議論が続けられたが、2000年代に入り、ポストモダン人類学について論じられることはほぼなくなった。その理由は、前述したようにポストモダン人類学が、批判の対象とした既存の人類学よりも実りのある成果がだせず、それ自体が依然として実在論的であることが明らかになり、反実在論やそれから導き出される文化本質主義批判がマイノリティの解放運動の本質主義的言説を封じ込めてしまうことという問題に対する処方箋(例えば、小田 1996; 吉岡 2005)がある程度容認されたことによると考えられる。

ポストモダン人類学、あるいはオリエンタリズム批判を一旦受け入れた文化人類学は、自律し首尾一貫した主体という想定が、帝国主義的、植民地主義的状況下でつくられ、その支配を正当化するレトリックとして機能しており、このような本質主義的で排他的な自律し首尾一貫した「伝統社会」像を批判し、「伝統の創造」の過程などを明らかにしていった。しかし、西洋近代の帝国主義や植民地主義を批判するものとしてあらわれたポストモダン人類学、あるいはオリエンタリズム批判が、自律し首尾一貫した主体を批判していくなかで、西洋近代の帝国主義や植民地主義によって抑圧をうけた人びとないしはマイノリティの解放運動の本質主義的言説を、逆説的に否定してしまうという事態に文化人類学者は遭遇することとなった。例えば、「カスタム論争」はその代表例の一つで、多くの人類学者がこのジレンマに悩まされた。

小田は、「これらのジレンマが本質主義か構築主義かという二者択一的な理論的枠組みそのものによって生じていること」を指摘し、「そのような枠組みによる議論においては、「自己の肯定」やアイデンティティの確立ということが、近代の支配のテクノロジー(オリエンタリズムの装置)に規定された、啓蒙主義的な自己や主体性や知の観念によってのみ考えられていることこそ、問題なのだ」と主張している(小田 1996: 813)。こうした近代の支配のテクノロジーは、「種的同一性」を前提とする提喩的思考によってささえられているが(小田 1996: 856-858)、こうした思考を前提としない隠喩や換喩による断片の連鎖としての「生活の場」に注目することで「民衆のプリコラージュ的戦術」を読み解き(小田 1996: 864-865)、すでにそこでは本質主義か構築主義かという問いが生じえないとしている(小田 1996: 867-868)。

もっとも、こうした小田の主張も後述するように問題含みであるが、本質主義か構築主義かという問題設定そのものが近代の支配のテクノロジーに嵌まっていることを指摘した意義は大きい。こうした認識から、ポストモダニズムの影響を受けた異種混淆論が、「伝統の創造」において「伝統の政治学」や「絡み合う歴史」を明らかにする際に、「国家エリート」や「運動のリーダーたち」の言説の分析に終始し、「伝統」や「歴史」を「現実に生きている人々」がまったく省みられなくなっていることを明らかにすることが可能になっている(吉岡 2005: 218)。

本質主義か構築主義かという問題設定そのものが近代の支配のテクノロジーに嵌まっていること(小田 1996)を確認し、この点において、「《構築主義以後》のレベル」の議論がはじまることが明らかになった。

しかし、「《構築主義以後》のレベル」の議論での小田(1996)の主張には、乗らない。隠喩や換喩による断片の連鎖としての「生活の場」に注目することで「民衆のプリコラージュ的戦術」を読み解き(小田 1996: 864-865)、すでにそこでは本質主義か構築主義かという問いが生じえないとする立場(小田 1996: 867-868)は、スローガンにちかく、学問のフィールドの主要な一角をなす論文において首尾一貫性を保たない「プリコラージュ的戦術」のみがとられるべきではないし、あるいは「生活の場」というブラックボックスにすべての問題の解決をもとめてしまうことにはなっている。後者について、小田(2004)の共同体をめぐる議論を例にとろう。「共同体という概念の脱/再構築」という論文において、まず、小田(2004)は脱構築の対象たる「共同体」を以下のように定位する。「ここで脱構築の対象となる「共同体」という概念は、19世紀の社会学において「失われたもの」として「発見」された、「人格的な親密さや相互扶助を伴う道徳的・情緒的紐帯といった全面的な関係による凝集体」としての「共同体」である。共同体という概念は、人類学を含めた社会科学のリベラリズムとポストモダニズムにおいて否定的に使われる場合もコミュニズムにおいて肯定的に使われる場合も、近代都市をモデルとする「市民社会」との対立概念としてしか考えられてこなかった(小田 2004: 236)。そして、こうした「共同体」概念は、オリエンタリズムと結びつき種的同一性を前提とする閉じられた本質主義的な概念であって、実体ではなく歴史的社会的構築物であると「脱構築」する(小田 2004: 236-239)。「けれども、だからといって、ポストモダニスト的な構築主義のように、市民社会/共同体の二元論を放棄すればいいというわけでもないだろう(小田 2004: 239)とし、共同体を以下のように再構築する。すなわち、共同体は、資本主義化・グローバル化・脱領土化によって完全に消滅せずにはむしろ「生活の場に再領土化され(小田 2004: 241)、日常生活のなかの絶え間ないコード変換によって「場の意味を変えながら同時に、その空間を閉じたり他の空間とつなげたりしている」非一貫的で非同一的な場である(小田 2004: 242)。さらに、すすめて、家族ですら、こうした共同体であると指摘している(小田 2004: 243-245)。筆者は、この主張に完全に同意している。しかし、問題としたのは、ここで語られていないことである。端的にいうと、小田のロジック(2004)は、前提であって、結論にするべきではない。このロジックの応用で、例えば、当然、民族もまた、同様に「脱構築」、「再構築」されるだろう。だが、このロジックでは、家族や民族のもつそれぞれ固有の問題が消えうせ、すべて等しく種的同一性やオリエンタリズム等が問題とされ、すべて等しく共同体として「再構築」されてはしまわないだろうか。本稿のテーマでいえば、同様のロジックで国家は、「共同体」としての国家、つまり国民国家が問題化され、「脱構築」されるだろう。しかし、これでは「共同体」としての国民国家の構造は明らかにできても、統治機構としての国家の構造はまったく等閑視されてしまうのではないだろうか。この点について、筆者は萱野(2005)と問題意識を共有している。「国民国家批判においては、国民が形成されるメカニズムを分析し、そこから脱却しさえすれば、国家の問題は片づくと考えられる」のであって、「こうした発想は国家に対する問題意識を歪めてしまう(萱野 2005: 140)のである。

本質主義か構築主義かという問題設定そのものが近代の支配のテクノロジーに嵌まっていること(小田 1996)を確認しつつ、文化人類学における「《構築主義以後》のレベル」の議論の問題点を指摘した。さて、ふたたび、歴史にもどって「《構築主義以後》のレベル」の議論をどのように展開すべきか考えたい。そのために、考古学における構築主義と本質主義をめぐる議論をとりあげる。

1-3. 考古学における構築主義と本質主義をめぐる議論

考古学における本質主義と構築主義の対立は、カラハリ論争において表出した(小川 2000a, b)。カラハリ論争について

は、いくつか紹介がなされているが、ここでは最も簡潔にまとめられている池谷(2004)の文章をそのまま用いたい。

「世界に現存する狩猟採集社会やポスト狩猟採集社会の歴史的性格をめぐっての論争である。この論争は、1990年前後にアフリカ南部のカラハリ砂漠に暮らすサン San(ブッシュマン Bushman)をめぐって活発に議論されたことから「カラハリ論争」(採捕民論争、ブッシュマン論争)としてよく知られている。伝統主義では、サンは遊動生活をしてきた平等主義者であり、バンド社会をつくる人びととみなしている。また、サンと食糧生産者とのあいだの接触を認めるが、それがサンの文化を破壊したとは考えていない。現存するサンの研究は、旧石器時代の社会生活の復元につながる。これに対して、歴史修正主義では、サンの社会は人類のすべてが狩猟採集民であった時代のことをほとんど伝えてはいないとみなしている。サンは前の時代の生き残りではなく、彼らはヨーロッパ人やパントゥー系農牧民によって支配された大きな政治経済システムのなかで辺地に住み、社会的に下位に位置する。しかし、伝統主義者は、歴史のなかでのサンの状況には、パントゥー系の隣人に大きく依存する西クウェネンと、最近まで自立性を保持してきたドベ Dobe との地域的差異が存在しているにもかかわらず、歴史修正主義では地域差への考慮がないと反論する。確かに、ドベのサンでは他の民族集団から孤立して交流はなかったといわれるが、西クウェネンでは近隣のパントゥー系農牧民との社会経済的接触や毛皮交易の影響を無視することはできないとされる。それに加えて、サンがパントゥー系の人びとと接触したから支配されたとは限らないので、接触の性質を検討する必要があることが指摘される。その一方で、この論争は、考古学の分野にも大きな影響を与えた。北米を研究対象にしている考古学者のショットは、歴史修正主義を高く評価した。考古学は、社会組織を把握する際に民族誌に依存してきたが、彼らの豊かさや流動性や平等性を強調する狩猟採集モデルのもとになる民族誌データの有効性に疑いが生じている。このため、考古学者は一般理論をねらった民族誌に大きく依存すべきではないとされたのである」(池谷 2004: 767)。

「以上のように、「カラハリ論争」では、リー(引用者註: 伝統主義の代表的論者)自身は自己の考えが正しいことを主張しているが、一つのサン集団から一般化はできないとリー自身が言っているように、「カラハリ論争」が現時点において決着がついたわけではない。同時に、この論争は熱帯雨林に関わる論争に展開しているのみならず、人類学における方法論や理論的問題を提起したという意義を認めることができる。例えば、これまで人類学者が研究してきたのは小集団であったが、それより大きな社会、経済、歴史的脈絡にどのように位置づけるのかを提示した。また歴史的に変わりつつある接触の内容を規定すると同時に、人類進化や文化変化に関心をもつ人類学者が、同時代に暮らす人びとの民族誌をどのように利用できるのかを示したのである。1980年代に生じた「カラハリ論争」および世界各地に波及したこの論争が現在でも解決されていない理由としては、狩猟採集社会と他の集団との関係を歴史的に復元することの困難さが挙げられる。歴史修正主義者の場合は、その見解を証明するための歴史資料やデータが欠乏しているために、議論に説得力がないことが多い。同時に、伝統主義者のように、数世代にわたる狩猟採取社会をまったく変えていないとも断定できない。人間と環境との生態的関係を歴史的に解明する歴史生態学 Historical Ecology の視角から、伝統主義と歴史修正主義とを統合する見方をもつ必要がある」(池谷 2004: 768)。

基本的な脈絡を確認したところで、池谷の要約(2004)をさらに要約する。要するに、伝統主義者は歴史的コンテクストを欠き、歴史修正主義者は地域的コンテクストを欠いており、これを統合する歴史生態学の立場をとるべきである、ということになる。

問題の位相が異なり、なおかつ他の論争と類似した問題であったからあえてとりあげなかったのだろう。この要約に欠けているのは、現在における過去の表象をめぐるとのイデオロギーの問題である。歴史修正主義者の重要な批判のひとつは、「伝統主義者にみられるように、より「自立的」、「伝統的」で、外界から「隔離」された、「純粋な」狩猟採集社会をさがし求め、それをモデルとして過去を再構築しようとする姿勢の背後」にある、「狩猟採集社会の周囲に存在するさまざまな社会的統合のレベルにある諸社会との「交流」を、「伝統」や「純粋性」の「汚染」とみなす視角」に対するものであった(小川 2000a: 283)。こうした「自立的」、「伝統的」で、外界から「隔離」された、「純粋な」狩猟採集社会像は、まさに本質主義的な理解のあり方の反映であって、歴史修正主義者の要のひとつは、「文化に対する本質主義(エッセンシャルイズム)への反省」(小川 2000a: 283)にある。

小川(2000a, b)は、カラハリ論争における伝統主義と歴史修正主義の対立を、まさしく本質主義と構築主義との対立で捉え、このイデオロギーの問題を二つの次元で検討した。すなわち、考古学における過去の表象責任をめぐるとの問題(小川 2000b)と考古学のモデル構築における問題(小川 2000a)である。

まず、小川(2000b)は、前述したポストモダン人類学をめぐるとの議論を考古学の文脈で捉え返し、考古学者の過去の表象責任をめぐるとの問題、小田(1996)を引きつつ、本質主義が構築主義かという問題設定そのものが近代の支配のテクノロジーに嵌まっているとすることで切り抜けている。この到達点において小川(2000b)は考古学における「《構築主義以後》のレベル」の議論のスタートポイントを設定している、このように読みとるべきだろう。

さて、これを踏まえたうえで、小川(2000a)は「《構築主義以後》のレベル」の議論を、考古学のモデル構築の問題として展開する。まず、東南アジア考古学における狩猟採集社会と農耕社会の相互関係の従来モデル、隔離(没交渉)モデル(小川 2000a: 273-274)、均衡(静態)モデル(小川 2000a: 274-277)、相互依存(動態)モデル(小川 2000a: 278-282)を要約する。そして、ポストモダン人類学をめぐるとの議論を前提にこの三つのモデルの検討した後に以下のように結論している。すなわち、「研究者の側からとらえたアグタ(引用者註: 北部ルソン熱帯雨林狩猟採集社会)の姿が、「残虐な野蛮人」から「高貴な野蛮人」へ、そして世界システムのなかで周辺化された現実を生きる狩猟採集社会へ、という変遷」をたどり、「野蛮な他者」として、われわれの一方的なまなざしを受ける存在としての狩猟採集社会像が、時代を超えて繰り返し再生産され、現在でも払拭しがたい力を秘めて残存し、消費され続けている」(小川 2000a: 284)、と。モデルそのものの歴史的構築性とそのイデオロギー性を指摘したもとの理解できる。そして、この歴史的構築性を踏まえたうえで、いわば本質主義的な理解としてのモデル構築をどのようにすべきかと小川(2000a)は検討を進める。

「われわれ考古学者はこれらの理解を確認した上で、「文明」の方向性とは別に熱帯雨林狩猟採集社会がたどった歴史を再構成する理論的枠組みを構築しなくてはならない」(小川 2000a: 284)のである。これまでの三つのモデルは狩猟採集社会に「未開」としての「固有の立場」を与えるという点において、「文明」への発展を所与のものとしてえがく「文明史観」を前提にしていた(小川 2000a: 284-286)。つまり、これを相対化するモデル構築こそ、めざすべき考古学のあり方である。した

が、**「狩猟採集社会が歩んだ、「非文明」の歴史の再構成は、文明への異議申し立ての過程」として捉え返すことが可能であり、「この過程で、狩猟採集社会のたどった「非文明」の歴史過程の研究が、「文明」を相対化し、「文明史観」とは異な**った別の史観を可能にするのであろう」(小川 2000a: 286-287)。

本質主義と構築主義との問題でもう一度まとめよう。カラハリ論争において、構築主義的な立場をとる歴史修正主義者が明らかにしたのは、必然的に本質主義的要素を内在しているモデルや概念そのものが歴史的に構築されたものであるということであり、その歴史性とは西欧近代の歴史でありその自己認識としての「文明史観」であるということである。池谷(2004)は、こうしたイデオロギー的問題に還元し対象を捉えそこなった歴史修正主義者のデータの貧弱さをふまえ、データを厚くすることで歴史的・地域的なコンテキストを明らかにし、そのうえで伝統主義者がかつておこなったようないわば本質主義的なモデル構築をするべきであるという基本的な認識の再確認をおこなった。一方、小川(2000a, b)は歴史修正主義者のイデオロギー批判を考古学における過去の表象責任をめぐる問題と考古学のモデル構築における問題として展開した。そのなかで本質主義と構築主義という対立そのものが近代のテクノロジーであることを考古学の文脈で再定位し、構築主義的な立場からのモデルや概念そのものの歴史性を踏まえた上での、モデル構築の視角として、「文明史観」とは異なる別の史観の可能性をさぐる試みとして、自身の研究を位置づけた。

1-4. 方法論へ

ここでいう「《構築主義以後》のレベル」の議論とは、結局のところ、大したことはない。ひどく当たり前のことの確認である(註: 8)。繰り返しになるが、本質主義と構築主義という対立そのものが近代のテクノロジーであって、両者は当然両立可能である。両立可能にするために、必然的に本質主義的な要素をふくんでしまうモデルや概念そのものが歴史的に構築されてきており、その歴史性をふまえ批判することでモデルや概念を練り直すという議論を展開しなくてはならない。そして、小川(2000a)の指摘するように、考古学においては「文明史観」を前提としてモデルや概念が生み出されてきた。「文明史観」を徹底的に批判的に捉え、なにか前提とされてきたのか明らかにし、「文明史観」とは異なる史観をつくりあげるのが考古学のひとつのあり方だと考える。実際、後述するように、1970年代以降の国家形成論の流れのなかでは、明示的に「文明史観」と名指すことはないものの、「文明史観」において前提とされてきた「発展」のモデルや西欧社会を前提とした「社会的複合性」(social complexity)の概念そのものなどが問い直されてきた。例えば、階層社会をしめす考古資料がほとんどないこと、数多くの民族誌の事例から民族単位の生業の分化がみられることから、乾燥化とモザイク状の複雑な生態系に対する適応によって、民族単位の分業による非階層社会がニジェール川中流域に存在していたと主張した西アフリカ考古学のマッキントッシュの議論(McIntosh 1993)は、階層社会のみを「社会的複合性」をもった社会とみなすことへの批判として展開され、考古学における「文明史観」の問い直しの流れのなかの中核にあるものと考えられる。筆者は、本稿をこうした70年代以降の国家形成論の流れを引き継ぎ、かつ、小川(2000a)の「《構築主義以後》のレベル」の議論を踏まえたうえで、「文明史観」としての社会進化論の内在的批判として位置づけている。

このような歴史の認識をめぐる議論から、西アフリカの歴史において国家を捉える方法論が提示できる。まず、本質主義と構築主義を対立としてみない立場から、国家概念を分析概念として用いることは擁護される。しかし、国家概念は西洋近代の言説空間のなかで歴史的に構築されてきており、この構築性を踏まえなければならない。西洋近代とは時空間の非常に異なる「中世」西アフリカにおける国家は、「戦略としての文化相対主義」(註: 9)の立場から、西洋近代の国家概念と同一であると断定することはできない。したがって、西洋近代の言説空間のなかで構築された国家概念で前提となる統治性をあらかじめ明らかにし、この前提となる統治性を疑いつつ、「中世」西アフリカにおける国家のデータを検討しなければならない。踏み込んでいえば、先に指摘したように「共同体」としての国家概念の批判を踏まえ、「共同体」としての国家のみならず、西洋近代のなかで歴史的に構築された国家概念の前提となる統治性を批判しつつ、「中世」西アフリカにおける国家を検討しながら、国家という概念を練り直したい。西洋近代とは時空間の非常に異なる時代・地域を対象とする以上、「戦略としての文化相対主義」をとらざるをえず、また、社会進化・国家・統治などといった分析上不可欠な基本的な概念が西洋近代の言説空間のなかで歴史的に構築されたことを踏まえるならば、「中世」西アフリカの研究とは、これらの概念を問い直し新しく練り直していく過程として位置づけられよう。これが歴史をめぐる認識論から導き出される歴史を捉える方法論である。

このような方法論にしたがって、二章では、国家形成論の基本的な土台をなしている社会進化論が歴史的にどのように構築されてきたのか概観し、社会進化論の基本的な構成要素を明らかにしつつ、相対化の対象としての統治性が社会進化論と不可分に結びついていることを指摘したい。

2. 社会進化論の造形

本章では、まず進化論人類学と新進化主義とをまったく性質の異なるものとして区分し、便宜的に前者を社会進化論、後者を文化進化論とした。そのうえで、社会進化論がフーコーのいう統治性と不可分に結びついていることを指摘し、大枠であるがこのことを確認する。そして、相対化の対象としての統治性と社会進化論の基本的な構成要素を明らかにする。

2-1. 社会進化論と文化進化論

日本の文化人類学においては、19世紀のいわゆる進化論人類学とその後の新進化主義をさす場合、社会進化論という語ではなく、文化進化論という語が一般に用いられてきた。

例えば、『縮刷版 文化人類学事典』(1994)においては、「社会進化・社会進化論」という項目はなく、「進化論」と「文化進化・文化進化論」の項目が設けられている。前者は生物進化を中心とした自然人類学の領域での人類進化の理論的系譜を紹介し、後者では19世紀のいわゆる進化論人類学とその後の新進化主義の流れを紹介している。『文化人類学 15の理論』では、進化論人類学は「文化進化論」という章(黒田 1984)で解説されている。黒田は、19世紀前半のヘーゲル、コント、サン＝シモンを介した、18世紀のコンドルセ、テュルゴーに「文化進化論」の起源をみており(黒田 1984: 3)、19世紀における民族誌的知識の増大と比較法の確立、地質学・古生物学・考古学上の発見によるインパクトにより「文化進化論」が確立したとしている(黒田 1984: 4-5)。『縮刷版 文化人類学事典』の「文化進化・文化進化論」も、19世紀前半のヘーゲル、コン

ト、サン＝シモンを介した、18世紀のコンドルセ、テュルゴーに「文化進化論」の起源をみている(松園 1994: 669)。近年刊行された『文化人類学 20 の理論』(スチュアート 2006)のみ「文化(社会)進化論」という語を用い、人類学に先行する社会進化論も含めて進化論人類学と新進化主義について解説している。

しかし、本稿では社会進化論と文化進化論を明確に区別し、進化論的人类学を先行する社会進化論の一部として捉え、かつスチュワード以降の新進化主義を文化進化論とする。進化論的人类学とスチュワード以降の新進化主義とは文化概念が異なること、進化論人類学が文明発展史としての社会進化を論じていることから、文化進化論という語で把握すると先行する社会進化論との連続性がわかりにくくなってしまふためである。

進化論人類学は、単数の「文化」、すなわち文明の進化を論じたものである。しばしば指摘されるように、タイラーにおける「文化」は単数の「文化」であり、今日でいう文明であるといえる(竹沢 2007b: 21-22)。モーガンもまた後述するように古典派経済学の社会の進歩の枠組みに則って議論をしている。こうした点から、文明の発展史観としての社会進化論とパラダイムを共有しているといえる。一方、スチュワード以降の新進化主義は、物質文化に焦点をあて生態学的要素を考慮した領域をもつ複数の文化概念とシステム論的な文化把握をする文化を前提としており、その内容はまったく異なっている。進化論人類学を社会進化論として、スチュワード以降の新進化主義を文化進化論として把握することで、後者の単一の文明の発展という社会進化論を批判的に捉えかえす「文化相対主義的な」立場を強調しておきたい。

さて、社会進化論と文化進化論の違いを踏まえたくて、本章では社会進化論の系譜を点描し、社会進化論の基本的な構成要素を確認する。さきに引用したスチュアートは「文化(社会)進化論」の起源をモンテスキューとラマルクにもとめ、直接的影響をファーガスンとアダム・スミスとしている(スチュアート 2006: 3-4)。本稿ではこのスチュアートの見解を踏襲しつつ、ファーガスンやアダム・スミスで一定の完成をみるスコットランド啓蒙に焦点をあて、社会進化論の基本的枠組みを浮き彫りにする。また、スチュアートは、いささか唐突に、「とくにいわゆる「先進国」では古典的文化(社会)進化論は自由主義経済において依然として暗黙の論理となっている」(スチュアート 2006: 2)と指摘しているのだが、スチュアート自身は古典派経済学と社会進化論を明示的に結び付けて論じていない。そこで、フーコーの統治性に関する議論を参照することで古典派経済学をとりあげる重要性をよりはっきりと浮かび上がらせたい。いささか脱線するようだが、次節ではフーコーの統治性に関する議論をおおざっぱであるがまとめ、スコットランド啓蒙に着目する意義を明らかにしたうえで、ハリントン、ヒューム、ファーガスン、アダム・スミスをとりあげる。

2-2. 統治性、経済学、社会進化論

フーコーによれば、「私たちは18世紀に発見された統治(=政府)性の時代に生きている」(フーコー2006: 272)。フーコーのいう統治性とは、第一に、「諸々の制度、諸々の手続きと分析と考察、計算、そして戦術からなる全体」であり、「それらは、人口を主要な標的とし、主要な知の形式として政治経済学を、主な技術的道具として治装置を持った、複雑ではあるが固有なこの権力形式を行使することを可能にしている」(フーコー2006: 271)。そして、第二には、「西洋全体において、極めて以前から、「統治=政府」と呼ぶことのできるタイプの権力を、主権や規律といった他のすべてに対する有意へと絶えず導いてきた傾向、力線のこと」(フーコー2006: 271)をさす。

統治性をささえる主要な知の形式として、政治経済学があることが確認できる。この政治経済学は、16世紀末から17世紀初頭に最初の結晶化の形を見いだした統治の技法と、人口とその合理的な管理の学としての成立した経済学とが結びつくことで成立した(フーコー2006: 268)。それでは、ここでいう統治の技法とは何か。

統治の技法とは、およそ三つの要素から成り立っている。第一に、「家政=経済を実行すること、国家全体のレベルでひとつの家政=経済を実行することであり、住民、財産、皆それぞれの行動に対して、一家の父が家内一族や財産に対して差し向けるにも劣らぬような注意深い監視と管理の形式を持つこと」(フーコー2006: 250)、第二に、領民や領土に対する所有ではなく死・誕生・婚姻等を計算に入れた個々人とその富の繁栄を目的とする「全般的な経営」(フーコー2006: 254)をなすこと、そして、第三に、主権が目的を主権自身のうちに見出し、その目的の行使のために、自らの道具として法律を駆使するのに対し、統治は、目的を統治の対象の事物のなかに見出し、統治の道具として法律ではなく様々な戦術をとることである(フーコー2006: 257-258)。全体的にいえば、こうした統治の技法は、家族の経営のアナロジーとして、家族モデルとして考えられてきたのである(フーコー2006: 266)。

ところが、18世紀の人口拡大と、この人口拡大と結びついた通貨の過剰、そして、この過剰による農業生産の増加によって、「人口というパースペクティブ、人口に固有の現象を持つ現実」が「家族モデルを決定的に遠ざけ」、経済という概念の中心が家族から人口へと移動する(フーコー2006: 265)。つまり、家族の経営としての家政(エコノミー)が、人口の経営としての経済(エコノミー)へと変貌を遂げるのである。そして、人口は、統治=政府の最終目標として現われ、統治=政府は「諸々の人口集団の境遇を改善し、その豊かさ、寿命、健康を増大させること」を目的とするようになる(フーコー2006: 266-267)。さらに、「人口は、統治=政府が、合理的かつ熟考されたやりかたで実効的に統治するにいたるために、自らの観測と自らの知において考慮に入れなければならない対象となる」(フーコー2006: 267-268)。したがって、「統治の成立は、広義の人口をめぐるあらゆるプロセスについての知、まさしく人々が「経済学」と呼ぶ知の成立と絶対に切り離せない」(フーコー2006: 268)のである。

このようにして、「要するに、統治の技法から政治学への移行、主権の諸構造に支配された体制から統治=政府の諸技術に支配された体制への移行は、18世紀に、人口をめぐる、したがって、政治経済学の誕生をめぐる行なわれる」(フーコー2006: 268)という。

微妙に定義が異なるが、フーコーは、この統治性を別のところで、自由主義的統治術と呼んでいる(フーコー2008: 74)。この自由主義的統治術は、市場の真理叙述、統治の有用性を計算することによる制限、世界市場との関係における無制限の経済的発展を伴う地域としてのヨーロッパの位置づけの三点によって特徴付けられる(フーコー2008: 74)。生産・供給・需要などの関係から価値や価格が形成されるようになり、市場が一つの真理のようなものを明らかにするようになる場となること、市場の真理叙述とはこのことをさす(フーコー2008: 40)。また、個人と集団の利害関心を基準とした個別的・集団的な有用性を計算し、その有用性の制限のもとで統治がおこなわれる(フーコー2008: 54-55)。そして、それらはヨーロッパにとって一つの市場を構成しなければならない世界市場の内部における特殊な経済的地域としてのヨーロッパの管

理を視野にいれた統治を含んでいる(フーコー2008: 74)。

いささか乱暴に、フーコーの統治性の議論をまとめると以下ようになる。18世紀以降、人口拡大・貨幣の過剰・農業生産の増加から、市場がこれまでとは規模の異なる自律したメカニズムを持つようになり、これによって、市場と同じ形式を持ったメカニズムを内在した、人口の管理や利害関係を基準とした有用性による制限などによる統治性が誕生した。と。ここですでに、前章でのべた相対化するべき「自文化」としての現在の統治性が明らかになり、統治性と経済学の誕生の結びつきが確認できる。

これを踏まえて、さらに、次のことを仮説として、提示したい。この市場と同じ形式をもった経済原理に基づく自律したメカニズムによって、普遍的・単線的・必然的な社会の進歩という観念が成立したのではないが、そしてこの観念こそが社会進化論の基本的な枠組みを提供したのではないかと。したがって、18世紀に成立した古典派経済学に社会進化論が内包されていたと筆者は考えている。これは進化論人類学の直接的影響をファーガスンやアダム・スミスにもとめ、自由主義的歴史観に社会進化論が内包されていると指摘した前述のシュアート(2006)の主張をフーコーの統治性の議論をもとに補強したものであるといえよう。

もちろん、本章のささいな例示によって、この仮説が裏付けられるとは考えていない。しかし、19世紀の社会ダーウィニズムはダーウィンの思想とは直接的には関係がないこと、進化論人類学が未開・野蛮・文明という発展段階をファーガスンやアダム・スミスと共有していること、こうした発展段階が生業形態を基礎とした経済の論理を基礎としていること、普遍的で単一の文明発展史をささえる人間の普遍性という観念そのものが18世紀の啓蒙思想に基づくものであることという四つの理由から、この仮説は検討されてよい課題であると考えられる。

こうしたことを踏まえて、本節では、古典派経済学を生み出したスコットランド啓蒙に焦点をあてる。1707年のイングランドとの合邦以来、急速な発展や激しい社会変動を経験してきたスコットランドの啓蒙知識人は、「未開」、貧困な状態の社会から文明社会への変化への糸口、その変化に伴う人間の行動原理の変化、あるいは変化の歴史的原因などに強い関心を抱き、社会発展の四段階論や道徳哲学、商業社会論、国政論などを論じ、こうした議論のなかから新しい学としての経済学をつくりあげた(田中1998: 133; 2000: 12-14)。こうした経済と歴史的發展に対する強い関心においてスコットランド啓蒙は、他の同時代的潮流とは一線を画している(田中1998: 133; Barnald 2004: 34-35)。ここでは、ハリントン、ヒューム、ファーガスン、アダム・スミスをとりあげ、経済原理に基づく社会進化論の基本的な枠組みを確認する。

2-2-1. ハリントン

社会進化論は経済の自律したメカニズムとして社会の進歩を捉えている。この把握の起源は、ヨーロッパとイングランドの歴史を段階的に区分し、土地所有と統治形態が連関して変動していることを示したハリントンの『オシアナ』(1962[1656])に求められる(岡村1993: 62)(註: 10)。

清教徒革命により国王チャールズ一世が処刑されたものの、事実上(de facto)始まった共和国体制は明確な理念を欠いており、のちにクロムウェルの護国卿という事実上の国王就任した際に、それに反対する明確な共和政の原理を示すことができず、これに答えたものがハリントンの『オシアナ』である(竹澤2006: 16)。政治思想史研究の泰斗、ポーコックによれば、「『オシアナ』の歴史的意義は、それがパラダイムの突破(paradigmatic breakthrough)の一つの瞬間、市民的人文主義とマキャヴェッリの共和主義から引き出される概念に照らして、イングランドの政治理論と歴史の主要な修正を刻印しているということである」(ポーコック2008: 328)のだが、市民的人文主義の系譜をたどると複雑になり過ぎてしまう。ここではハリントンの錯綜した議論を土地所有と統治形態にのみ焦点をあて、やや単純化して説明する。

土地所有の配分が政治形態を決める「運命の財貨」である(ポーコック2008: 330)(註: 11)。トルコの類型の君主政においては唯一者がすべての土地を所有し、他のものは唯一者の思惟によって土地を保有し、封建的類型の君主政においては少数者が国王から多数者が少数者から土地の保有を得、所有者はその土地所有の分量に合わせた軍事力を保持するというように土地所有と政治形態は結びついていた(ポーコック2008: 330)(註: 12)。しかし、イングランドにおいて、次第に多くの者が土地所有者となり、武装することで、封建的類型の君主政と齟齬をきたすようになった(ポーコック2008: 331)(註: 13)。つまり、「政府が<腐敗>したときというのは、市民が統治にふさわしい徳の発揮をやめたからというより、むしろ政治的権威の配分が、それを決定するはずの所有の配分にもはや適切に関係していないからであった」(ポーコック2008: 330)という現状認識となる。

このようにハリントンは土地所有と統治形態を一つのセットとして捉える視点を提供し、これが歴史的諸段階に対応することを指摘した。つまり、土地所有の配分・変化が社会の変化をもたらすメカニズムとして提示され、これが段階的に把握されている。もっとも、ハリントンはポリュビオスの循環史観のなかで歴史を捉えており、「すなわち、ハリントンは所有権の歴史に政治を定着させたが、しかし、それは継承というたんなる伝統であるより、むしろ変化という循環的連続からなる歴史であった」(ポーコック2008: 331)。したがって、ここに社会の進歩という発想は見出しがたい。

ともあれ、ハリントンの土地所有と統治形態、それに伴う歴史的段階の変化という発想は、後のスコットランド啓蒙に大きく影響を与え、ハリントンの議論についての批判や乗り越えがなされていったものの、ヒュームやヴォルテールに連なる土台を提供することになった(田中1991: 166)。そして、「このトリトニアン・パラダイムはその後、生活様式の四段階論の成立へと変容を受けて継承されていく。それはもはやハリントニアン・パラダイムというよりは新しい歴史社会学の成立であり、それはスミスとミラーにおいて完成するであろう」(田中1991: 166)。この田中のいう「新しい歴史社会学」とは先に提示した社会進化論と重なり合う。つまり、社会進化論の起源は、こうしてハリントンに求められるのである。

2-2-2. ヒューム

ヒュームによって、いわゆる古典派経済学の骨子のほとんどがつくられたのか、スミスへの過渡期とみるのかについては議論があるのだが(坂本1995: 192-193)、ヒュームが古典派経済学の形成に決定的な役割を果たしたことは間違いない(註: 14)。坂本によれば、経済学の歴史におけるヒューム評価は、経済発展の理論ともいべき領域、貨幣論・貿易論の領域、公債論の領域の三つの領域においてなされていた(坂本2005: 215-219)。社会進化論の形成との関係に着目する本性の立場から取り上げるのは、経済発展の理論の領域である。

ヒュームの経済発展の理論は、『政治論集』において展開されている。概括すると、ヒュームは、『政治論集』の「国民性について」(Hume 1964[1748])(註: 15)によって経済原理に基づく自律的なメカニズムを明らかにし、「古代人口論」(ヒューム 1967[1752])において循環的歴史観を廃して、生業形態の変化による文明の発展という歴史観を構築した。そして、「商業について」[ヒューム 1967[1752]]では、この文明の発展を生業の区分による三段階の段階的発展として提示している。以下順におって、やや詳しく説明する。

「国民性について」において、ヒュームは国民性が道徳的原因と物理的原因に拠っているとする(註: 16)。ただし、ここでの「道徳的原因」(moral causes)として挙げられているのは、政治的要因であり、「物理的原因」(physical causes)とは経済的要因である(坂本 1995: 172)(註: 17)。この両者に規定されつつ形成される「生活様式(manners)」が、国民性とされる(註: 18)。「国民性について」ではこの生活様式が十分に説明されることはなかったが、生活様式を自然科学的ではなく社会科学的に説明しようとする姿勢が示されている(坂本 1995: 172)。

「古代人口論」では、まず、ポリビオスに始まる循環論的歴史観が退けられる(坂本 1995: 202-203)(註: 19)。古代における人口数を説明するにあたって、このように社会の衰退を生物の衰退とのアナロジーで捉える説明や天然痘などの特定の病気に還元する説明、つまり自然科学的な説明は否定され、社会科学的な説明、ヒュームのことばによれば古代と近代の「家内状況ならびに政治的状況」の比較に拠らなければならないとされる(註: 20)。そして、家内の制度としては古代の奴隷制度の問題が、政治的制度としては古代における財産の平等と商工業の欠如が重要な問題として検討される(註: 21)。結論をいえば、「ヒュームは、古代社会の本質が奴隷制にもとづく農本社会であり、それこそが、農業生産力の停滞によって富の増大を阻み、市民間の財産の平等を維持する一方で、奴隷をふくむ古代社会全体の人口を頭打ちにしていたと考えたのである」(坂本 1995: 206)。整理してまとめると、「古代人口論」の重要なポイントは、ハリントン以来の自律したメカニズムの分析という態度を洗練したうえで、循環的歴史観を廃して文明発展史的歴史観を代替し、文明の発展が生業形態の変化にあること、つまり、農本社会からの脱却には発達した製造業が必要であることを示したことにある。こうした重要性を踏まえて、坂本が「古代人口論」に「ヒューム経済思想のいわば生誕地としての方法的意味」をみるように(坂本 1995: 201)、われわれもここに社会進化論の原型をみいだすことが可能だろう。

さて、「古代人口論」の観点は、「商業について」に継続発展し、明確な段階的発展論が示されることとなる。「商業について」でヒュームは、人間社会の経済的発展を、狩猟漁獲の段階、土地所有の成立による農業社会の段階、商工業段階という三段階として考えている(註: 22)。次にとりあげるファergusンの理論とは異なり、所有形態の歴史的变化との結びつきについての考察を欠いた素朴な啓蒙史観としての性格をもつが、没歴史的な類型比較の性格がつよいモンテスキューの理論と比べるならば、農工分業の確立による商品経済の普遍性を歴史理論の視点から正当化しようとするヒューム独自の視点は評価される(坂本 1995: 211)。ここにおいて、経済原理に基づく自律的なメカニズムによる社会の進歩の観念を見出すことが可能であろう。古典派経済学の成立にヒュームが決定的な基盤を与えたことは、すでに指摘されることであるが、社会進化論の形成に関しても、決定的な役割を果たしたといえるのではないだろうか。

2-2-3. ファergusン

社会進化論の最も重要な理論的基盤を提供したのが、ファergusンの『市民社会史』(1948[1767])である。

この著作でファergusンは、「市民社会」の歴史を「個別の人間」ではなく「社会全般」の歴史として、そして社会の歴史と人類の歴史を同一のものとしてあつかっている(註: 23)。ここから単一の人類史としての枠組みが明確に確立されていることがわかる。また、生活手段獲得様式を基礎とし、それに基づく私的所有に対する人間の意識の変化を歴史的な発展段階として区分している(註: 24)。ヒュームにみられる発展段階の区分に所有形態の歴史的变化が加わえられている。さらに、ファergusンは発展をうながす原動力を人類の本性としての愛情と生活改善願望に見出している(註: 25)。そして、人類の本性はいつ何時も同一であるがゆえに自然状態を人類の歴史から切り離して考える社会契約説を批判している(註: 26)。こうしたことから、自己保存の本能が自己の財産所有の観念と結びついている点で、人類は動物と異なり、利己心に基づく行動をとるのだという(註: 27)。利己心に基づく合理性の追求を最大化する経済人が、まさに歴史の進歩の観念と結びついているのである。

「ファergusンは、人類の歴史の過程を未開から文明への人間社会の進歩の足跡として描き、その到達点としての商業が高度に発達した近代文明社会の様々な長所と利点を認めていた。市場の到来を受け入れ、社会秩序に対する私益追求の有益性を認めたファergusンが、それを説明するために駆使したのは、意図せざる結果の論理だった。...ファergusンは、近代文明社会において利己心が行動の動機付けにとなったことを極めて自然なことで考え、目的選択および追求の自由を擁護した」(青木 2005: 57)のである。

このようなファergusンの議論の根底には、利己心に基づく社会秩序の形成という道徳哲学と意図せざる結果の論理としての市場把握という経済学があることは容易にみとれる。そして、このことがアダム・スミスと認識を共有していることはあきらかである。また、これらの自律的な市場のメカニズムが、人類の発展、つまり単一の文明の発展をささえる論理であり、古典派経済学の基盤をなす論理と全く同じものであることも確認できるだろう。

2-2-4. アダム・スミス

スミスにおいては、ヒューム、ファergusンによって示された社会進化論の原型がより洗練された形で現れる。それが、いわゆる四段階理論である。すなわち、人間社会の発展が、狩猟から牧畜へ、牧畜から農耕へ、農耕から産業社会へという四つの段階を踏んで発展するという説である。『国富論』では、「第5編」において明確にこの図式があらわれるのだが、ここで検討されているのは商業の発展の歴史ではなく、むしろ軍事の問題である(小幡 1990: 51)(註: 28)。より言葉を補うと、スミスにおいては、生業形態に基づく段階的な社会の発展という発想は、もはや所与の前提となっているのである。この軍事の問題の結論を先どりすると、「野蛮民族」を文明化する唯一の手段は常備軍の設置であり、この常備軍の設置のためには富裕な商業社会でなければならないということである(註: 29)。興味をひくのは、ヒュームの社会進化論ではとりあげられなかった牧畜民がこの議論で重要な役割を果たしていることである。単なる商業的発展では文明化されえず、むしろ、農耕社会やその後の商業社会においては、軍力は弱まり遊牧民に脅かされる(註: 30)。このような問題を解決

し、常備軍を設置することで「野蛮民族」の文明化が図られることとなる。ヒュームによって示された製造業の発展は、こうした文明化のための必要条件になるのである。

2-3. 統治性のなかの社会進化論

以上の非常に荒っぽいまとめから、しかし四つのことが指摘できる。第一に、経済学 = 統治性の論理の一部として社会進化論が位置づけられること、第二に、社会進化論においては生業形態が歴史の発展段階を規定していること、第三に、社会進化論においては発展の原動力が自律的な経済原理に求められていること、第四に、社会進化論においては単一の文明、つまり人類の発展という文明の発展史の枠組みが設定されていること、である。

これらの相互に関連しあう論理は、これまで中心的にとりあげられてきた 19 世紀の記念碑的著作とされるモーガン『古代社会』(モルガン 1958, 1961)やエンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』(エンゲルス 1965)の基盤をなすものである(註: 31)。このような観点から、進化論人類学は古典派経済学の成立との関連から検討されるべき課題であるといえる。

社会進化論についての検討はここまでにとどめ、次章では文化進化論の形成を概観し、そのなかでのカーネイロ(Carnairo 1970)の位置づけとその理論的な問題点を明らかにしたい。

3. 文化進化論の形成

前章で指摘したとおり、スチュワード以降の新進化主義は、生態学的手法を前提とした、複数の文化概念とシステム論的な文化把握をする点において、社会進化論とは異なっている。本章では、チャイルドからスチュワードへの文化進化論の形成とスチュワードの文化生態学の文化概念を明らかにし、スチュワードの共時的な文化タイプの類型論で国家形成論に最も大きな影響を与えたサーヴィスとサーリンズの首長制社会の定式化と、生態学的手法を見事に使いこなしたカーネイロによる国家形成論を確認する。そして、これらの新進化主義の論者たちが、共有していた生態学的機能主義の方法とその問題点を検討し、70 年以降の国家形成論を読み解く土台を示す。

3-1. 文化進化論の前史: 1930-1950

本節では、文化進化論の前史として、文化進化論に大きく影響を与えたゴードン・チャイルドとレスリー・ホワイトをとりあげる。しかし、チャイルドとホワイトの業績を通覧し、その意義を十分に汲み取ることは、筆者の力量を超えている。そこで、本章では、チャイルドの主著のひとつである『文明の起源』(1951a, b[1936])から、ホワイトの主著のひとつである『文化の科学』(White 1949)に収録されている「エネルギーと文化の進化」(1949[1943])から、社会進化をとらえるそれぞれの認識の枠組みを確認する。

マルクス主義者であったチャイルドは、すでに明らかになっていた様々な考古学的知見を、マルクスの「唯物論」に拠ってまとめあげ、単線的な人類の発展の歴史を書き上げた。チャイルドは「唯物論」について以下のように述べている。

「マルクスは、歴史の変革における要素として、経済状態や社会的生産力および科学の応用などの重要性を主張した。かれの唯物史観は、マルクス主義の現実面では激昂させられるが、党派心に縁どおしい学会では次第に承認されようとしている。一般大衆にとっても、学者にとっても同様に、歴史は、フリック博士のようなファシストにとっては、はなはだ気の毒なことだが、文化史になろうとしている。この種の歴史(文化史)は、いわゆる先史学とは、むりがなく連絡できる。考古学者は、われわれの祖先がつかった道具や武器を集めて、分類・比較し、さらに、かれらがたてた家、たがやした土地、たべた(というよりも、すてた)食物などをしらべる。これらは、文字の記録が語らない生産の道具と利器であり、経済制度の指標でもある」(チャイルド 1951a: 10-11)。

つまり、「唯物論」を「歴史の変革における要素として、経済状態や社会的生産力および科学の応用などの重要性」に立脚して過去を解釈する理論として捉え、考古学においては、「生産の道具や利器」といった「経済制度の指標」に着目する。このような観点から、経済制度の変化として「革命」概念をつくりかえ、よく知られているように、人類史の決定的な変革として、「新石器革命」と「都市革命」を概念化した。

また、チャイルドは、考古学的手法としての生物学の重要性を指摘し(チャイルド 1951a: 15)、以下のように述べている。「進化の段階がすすむにしたがって、繁殖作用における節約と個体存続の機会とが、一定の限度において増大する。そしてこの適応や存続の機会という概念は本質的には数字であらわせる。この概念を適用するがぎり、この概念は、生物学上の等級をきめるにあたって、数字のもつ、すべての客観性をそなえた標準となる。...以上の議論は、自然史と人類史との連絡の結果、人類史のなかに、数の概念をひきいられることを、すくなくとも、しめしている。歴史上の変革は、それが、われわれ人類の存続と繁殖に役だった度合いによって、判定できる。これは人口表に、あらわすことのできる数字上の標準である」(チャイルド 1951a: 20)。この引用文からわかる重要なポイントは、進化の「客観的な」指標として人口を定めたことだろう。

以上から、社会進化を捉えるチャイルドの認識の枠組みは、経済制度の変化を歴史の変革における重要な要素とみなし、それぞれの経済制度に対応する進化の「客観的な」指標として人口に着目するという二点に要約できる。

ホワイトは、文化を中心にすえて、議論をすすめた。要点をまとめると、文化をシステムとして捉えたうえで(White 1949[1943]: 364)、このシステムの発展の基礎を技術に定位し(White 1949: 366)、この発展の指標を年間一人あたりの利用エネルギー量に設定したこと(White 1949: 368)が、ホワイトの独自性だと考えられる。ホワイトは、この認識の枠組みから、農業革命(White 1949: 378-379)、産業革命(White 1949: 388-390)の二つの契機を、人類史を一変させる「文化革命」としてとらえ、人類史を叙述した。チャイルドと比較するならば、人口はむしろエネルギー量の背景に退く。このエネルギー量への着目は、後の生態学的手法の先駆として評価できると思われる。

人類史を経済の発展段階でとらえる観点は、二章でみたようにすでに 18 世紀に提示されたものであるが、チャイルドはこれを考古学的知見とつきあわせ、人口という尺度を用いて、「客観的」にこれを論じた。また、ホワイトは、文化をシステムとして捉え、発展の指標を人口からエネルギー量として捉えなおすことで後の生態学につながる「客観性」をより精緻化させたといえる。しかし、すでに指摘しているように、チャイルドは単数の人類史を、ホワイトは単数の文化を論じていたのであり、この点において「文明史観」としての社会進化論のパラダイムを抜けきれていないといえない。生態学的

手法の明確化と複数の文化概念は、ジュリアン・スチュワードの登場を待たねばならない。

3-2. 文化進化論の登場と生態学的機能主義の確立: 1950-1970

本節では、まず、スチュワードの文化生態学を1950年に発表された「文化生態学の概念と方法」から確認し、1952年の「土着的アメリカにおける文化領域と文化タイプ」と1953年の「多系進化」からスチュワードの文化概念を検討する。新進化主義の基本的な立場は、ホワイトの単系進化を一般進化、スチュワードの多系進化を適応としての特殊進化として捉える(サーヴィスとサーリンズ 1976[1960])という違いはあるものの、おおまかには文化生態学の手法を踏襲している。スチュワードの共時的理解に基づく「文化タイプ」についてのサーヴィスとサーリンズの貢献は、それは今日まで影響を与えている悪しき貢献であるのだが、社会類型論のなかで国家以前の社会としての首長制社会の定式化にある。この首長制社会の特徴について、サーヴィスの『未開の社会組織』(1979[1962])とサーリンズの「ブア・マン リッチ・マン ビッグ・マン チーフ」(サーリンズ 1976[1963])から確認する。そして、文化生態学の手法、すなわち、生態学的機能主義に基づいた国家形成論としてカーネイロ(Carnairo 1970)の議論をとりあげる。

さて、スチュワードの理論を再検討した後藤(2005)によれば、「スチュワードは文化生態学の理論や方法について、まとまった著作を書いているわけではない」(後藤 2005: 13)。ただ、二つの論文のみにて、その理論と手法を明らかにしている(後藤 2005: 13)。1950年のものと1968年のものであるが、ここでは、まず前者、1950年に発表され、『文化変化の理論』(スチュワード 1979[1955])に収録された、「文化生態学の概念と方法」をとりあげ、一般的に理解されている(後藤 2005)スチュワードの文化生態学の手法を確認する。

まず、スチュワードは、生態学から適応の概念を導入し、「環境適応の概念」が文化生態学の基礎になっていることを述べた上で(スチュワード 1979: 40-41)、文化生態学の三つの手順をこう述べている。すなわち、「第一に、開発技術や生産技術と環境との相互関係が分析されねばならない」(スチュワード 1979: 41)。「第二番目には、特殊な地域の特殊な技術による開発を伴う行動パターンが分析されねばならない」(スチュワード 1979: 41)。「第三の手順は、環境の開発に伴う行動パターンが、文化の他の様相に影響する範囲を確かめることである」(スチュワード 1979: 42)。

単純化してまとめると、「環境適応の概念」を基礎とし、環境と文化の相互関係・行動パターン・行動パターンの範囲の検討をおこなうのが、文化生態学といえる。本稿では、文化生態学をより一般化して、単一の適応の契機によって社会が調整・維持されるという観点にたつ立場を生態学的機能主義としたい(註: 32)。

スチュワードは、「土着的アメリカにおける文化領域と文化タイプ」において、アメリカの事例などから明確な境界を持った文化領域を設定することが困難であることを示したうえで(スチュワード 1979: 87-94)、文化領域について以下のように述べている。「文化領域は、あるセンターから伝播した要素に関して考えると、ほとんど困難なく使える。その境界線は、だいたい一つのセンターからの特色の数がある他のセンターからのものより多くなる所で引かれる。だからこの発見的価値は、伝播の地域を決定することにある」(スチュワード 1979: 94、強調は原著)。つまり、文化領域とは伝播に関して検討するときのみ有効であって、「形態、機能および発展過程の分析において、文化領域はどうにもならない限界を持つ」(スチュワード 1979: 94)としている。そこで、彼は文化領域タイプと通文化的タイプをわけ、前者を「地域的かつ相対論的に異なる社会文化制度を示す」ものとし、後者を「いくつかの歴史的に関係のない地域または伝統にみられるものを示すために使う」ものとした(スチュワード 1979: 94)。そして、文化領域タイプは歴史的に伝播を通してもたらされるため規則性をもとめることは難しいが、通文化的タイプは比較法によって規則性を導き出すことが可能であるとする(スチュワード 1979: 95-96)。この通文化的タイプこそが、先に提示された文化生態学の手法で対象化される文化タイプであり、生態学的適応によって形成される文化タイプである(スチュワード 1979: 96)。

「多系進化」では、「19世紀進化主義」を一蹴し(スチュワード 1979: 13)、「普遍進化」を論じたチャイルドとホワイトをとりあげ、こう論じている。「文化変化の普遍的法則を探求するというのは、確かに価値のある目的である。しかし、このように今まで仮定されたすべての普遍的法則は、文化は変化する どんな文化も変化する という事実に関心を払っているので、特殊な文化の特殊な特徴を説明できないことは、強調されねばならない」(スチュワード 1979: 16)。つまり、多系進化を論じるには、地域的な特殊なコンテクストに注目しなければならない。しかし、地域的なコンテクストを明らかにするために文化領域タイプは、さきに示した問題のために退けられ(スチュワード 1979: 21-22)、「文化タイプ」が分析概念として用いられることになる(スチュワード 1979: 22-23)。スチュワード(1979)において、システム論的文化概念と複数の文化概念は、このようにしてわがちがたく結びついているのである。この文化概念をもってして、社会進化論にかかわる文化進化論の誕生をみることになる。もっとも、「文化生態学の概念と方法」で示された手法についてはスチュワード自信が執着しているわけではなく(後藤 2005)、また、「土着的アメリカにおける文化領域と文化タイプ」や「多系進化」での文化領域と文化タイプの議論が後の研究者に完全に共有されていたとは考えがたい。しかし、生態学的手法が以後の文化進化論に与えた影響は否定できないものがある。

よく知られているように、サーヴィスは『未開の社会組織』(1979)において、四つの社会類型、すなわち、バンド社会、部族社会、首長制社会、国家社会を示した。社会類型論そのものについては後に論じるので、ここでは、後に影響を与えた国家以前の社会としての首長制社会の定義を確認する。サーヴィスは以下のように述べている。

「首長制社会は、二つの重要な点で、部族社会をしのぐ社会統合レベルとして位置づけられる。第一に、首長制社会は通常、部族よりも人口稠密な社会である。これは、生産性の高さから可能になった利点だ。第二に、この進化段階をよくしめす点だが、社会はより複雑で、いっそう組織化されており、とくに経済・社会・宗教的諸活動を調整するセンターの存在によって、部族から区別される」(サーヴィス 1979: 124)。

そして、この「センター」は「再分配」によって、特徴付けられる。「生産の特殊化と生産物の再分配は、バンドでも部族でも、散発的かつ短期的におこる。首長制社会レベルでの大きな変化は、特殊化と再分配がもはや若干の個々の企図に付随しておこるのではなく、それらが社会の活動の大部分を恒常的に特徴づけているという点だ。首長制社会は、恒久的な中央調整機関をともなう再分配社会である」(サーヴィス 1979: 125、強調は原著)。

つまり、首長制社会とは、人口稠密の結果として生産性が高まったうえに、「恒久的な中央調整機関をともなう再分配

社会」であるとされる。

サーリンズは、ポリネシアの首長制社会の首長とメラネシアの首長制以前の社会のリーダーとしてのビッグマンを対比的に描き、ビッグマンと首長の概念を定式化している(サーリンズ 1976)。ビッグマンとは、周囲の人間をひきつけさせるようなビッグマン自身の行為の結果として獲得された権威によってリーダーとなり、その地位は固定化されず世襲されない(サーリンズ 1976: 188-189)。一方、首長は、世襲によってすでに権威を保持し、集団の資源・労働力・生産物に対する権利を持っている(サーリンズ 1976: 201)。そして、ここでも「再分配」が重要なファクターとなる。すなわち、「ポリネシアの場合には、進化の上昇限界は、首長の党派のために民衆全体から徴収する点にあったが、メラネシアの場合には、民衆全体に再分配するために、ビッグマンが党派から徴収する点にあった」(サーリンズ 1976: 209)のである。

スチュワードによって提唱された文化生態学、新進化主義を国家形成論として最も見事に描き出したのが、カーネイロ(Carneiro 1970)である。カーネイロは、従来の、いわば「古典的」な国家形成論を「自発性」(voluntaristic)に基づく理論と「強制性」(coercive)に基づく理論に二分し、それぞれを実証的な事実から退ける。「自発性」に基づく理論としては、ルソーの社会契約説を、自発的に国家を形成しはじめるという理論として、チャイルドの「唯物史観」を、食料の余剰から「自動的に」国家を形成しはじめる理論として、ウィットフォークルの灌漑理論を、ある時突然より大きな灌漑事業を「自動的に」開始し、国家を形成しはじめる理論としてとりあげ、それぞれ実証的な事実と反することを明らかにする(Carneiro 1970: 733-734)。「強制性」に基づく理論としては、スペンサー、ガンプロヴィッチ(Gumplowicz)、ラッツェンホーファー(Ratzenhofner)、オープンハイマーの戦争による国家形成の理論をとりあげ、これも実証的な事実と反することを指摘しつつも、戦争が国家形成に果たした役割の重要性は認め、原動力(prime mover)ではあるが唯一の要因ではないと指摘する(Carneiro 1970: 734)。このように従来の理論を退けた後に、カーネイロは、自身の制限(circumscription)理論を展開し、制限を環境的制限と社会的制限にわけたうえで、それぞれ検討する。環境的制限については、国家を生み出したナイル、チグリス-ユーフラテス、インダス、メキシコ、ペルーに共通するものとして、環境的制限があることを指摘し、さらにアマゾンとペルーを比較し、前者の地理的制限の欠如のために人口が拡散するのに対し、後者は地理的制限のために人口圧が高まることで、資源をめぐる戦争の頻度が高まり、社会内部の政治体系が発展すると主張する(Carneiro 1970: 734-736)。社会的制限としては、ベネゼエラのヤマノモについての議論を紹介し、非常に高い人口圧が地理的制限と同様に、資源をめぐる戦争の頻度を高め、その結果として社会内部の政治体系の発展をもたらす、国家を生み出すと主張し、非常に高い人口圧を社会的制限と換言した(Carneiro 1970: 737)。このような意味において、カーネイロは自説を制限理論としている(Carneiro 1970: 738)。

カーネイロ(Carneiro 1970)は、生態に対する単一の適応の契機による国家の形成を論じており、生態学的機能主義を完全に踏襲し、その欠陥をしっかりと内包している。にもかかわらず、この議論が奇妙な説得力を持つのは、社会の変動に対して常に必要条件にしかなり得ない生態学的条件を、地理的な制限という生態学的条件を媒介させることによって、これらの条件があたかも十分条件であるかのように説明されるからであると考えられる。実際には地理的条件が制限されていたとしても人口圧が高まるとは限らず、あらゆる生態学的機能主義に基づく国家形成論と同様に、この必要条件から十分条件への飛躍が致命的な欠陥となっている。ともあれ、スチュワードによって提唱された生態学的手法は、このようにカーネイロの国家形成論に見事に結実したといえる。

3-3. 生態学的機能主義批判

社会のあり方を規定する根本的な要因として「環境適応」を基礎とする議論としての生態学的機能主義がスチュワードの1950年の論文「文化生態学の方法」において成立し、カーネイロによって巧みに国家形成論に導入されたことを前節では確認した。本節では、この生態学的機能主義の問題点を明確にしたい。1970年以降の国家形成論は、すべてではないにしても、生態学的機能主義批判をある程度前提にして展開されており、生態学的機能主義の問題点として単に「原動力」(prime mover)さがし批判に帰着させるのではなく、あるいは他の学問分野における機能主義一般に対する批判を繰り返すのではなく、何が問題であったのかしっかりと明らかにすることで、70年代以降の国家形成論の意義も明らかになるものと考えている。以下、三点、生態学的機能主義の問題点を明らかにする。

一つ目は、還元主義である。生態学的機能主義は、カーネイロ(Carneiro 1970)においてみたように、社会変動の要因をすべて生態に還元してしまう。この還元主義が、究極的には、すべての問題を内在している。たとえば、社会変動の社会内要因・社会間要因を無視してしまうこと、生態に対する適応の多様性を無視してしまうこと、生態の条件を所与のものとして捉えがちであることなどが、還元主義から派生する問題である。還元主義の典型は、すでにとりあげたスチュワードの1950年の「文化生態学の方法」にみることができる。しかし、後藤(2005)によれば、スチュワード自身は1950年の「文化生態学の方法」に固執していたわけではなく、1968年の同名の論文においては、社会間関係を強調している。この論文に還元主義からの転換をみることができる。スチュワードは、冒頭このように述べている。「文化生態学は、ある社会がその環境に適応する諸過程の研究である。その主要な課題は、これらの適応が進化的変化からの内的な社会変動を引き起こすかどうか見定めることにある。しかしながら、文化生態学は、これらの適応を、他の変化の諸過程との関係において、分析する。(したがって)、その手法は、諸社会と社会の諸制度どうしの、そして自然環境とのあいだの、相互作用の検討を要するのである」(Steward 1977[1968]: 43、()内は引用者の補足)。つまり、適応を基礎としつつ、その適応が、どのような社会間関係と社会内関係の相互作用、諸社会と社会の諸制度と自然環境との相互作用を引き起こすかを検討する学として、文化生態学が規定されていることがわかる。すでに検討した1950年の論文において、環境による文化への影響としての適応を分析の中心に据えていたことを確認するならば、大きな転換があったことは明白である。いささか単純化していえば、この転換は、生態との関係を中心にした議論から社会との関係を中心にした議論への転換だといえる。スチュワードのこの議論そのものがどれほど他の国家形成論にインパクトを与えたか定めることはできない。しかし、すべての社会変動を生態へと還元させる「還元主義」に対する批判(Steward 1977: 44)を起点とし、生態から社会へと議論の中心を移していったことは、1970年以降の国家形成論の大きな潮流であり、すでにスチュワードの1968年の論文にその萌芽があることは明らかだろう。

二つ目は、消極的要因しか提示できないことである。灌漑、戦争、人口増加と社会的制約、交易と共益関係(symbiosis)などは、結局のところ、そのみによって社会変動を引き起こすことができない消極的な要因であって(Flannery 1972: 405-407; Wright 1977: 380)、社会変動を引き起こす積極的な要因になりえない。したがって、生態によってのみ社会変動を論じることはできないのである。一步議論をすすめていけば、灌漑、戦争、人口増加等は、国家の出現と相対的な相関関係が指摘できるのみであって、絶対的な因果関係があるとはいえない。マルクス主義的経済人類学において、主張される「重層的決定」としての諸構造の相対的自律(フリードマン 1980b: 203)とは、このことをさすと考えられる。

三つ目は、適応に対するある種の単純な想定である。たとえば、適応は問題の解決として想定されている。結局のところ、適応がおこる以前のバンド社会や分節社会はいわば「不完全な」社会としてあり、適応後の複合社会とは問題の解決者として想定されてしまっている(Paynter 1989: 373-374)。後にとりあげるフラナリーのフィードバックの議論は(Flannery 1972: 421-424)、問題の解決としての適応概念を批判したものとして理解するべきであって、適応が単に問題解決としてあるのではなくあらたな問題を引き起こしていくものとしてあることを示したことが、生態学的機能主義批判後の重要な視座である。また、適応の社会変化の年限と速度が問題とされていない(後藤 1996: 86)。つまり、ある生態の変化がどの程度の期間続いたから、あるいはどの程度急激におこったから、社会あるいは文化に変化を及ぼしたかを明らかにしなければならない(後藤 1996: 86)

一点目で指摘した生態との関係を中心にした議論から社会との関係を中心にした議論への転換を基調にして、この三つの生態学的機能主義批判を織り交ぜながら、70年代以降の国家形成論は展開していった。このことを踏まえ、次章において、70年代以降の国家形成論を検討する。

4. 社会進化論批判としての国家形成論の展開

本章では、次章の生態学的機能主義批判の後の国家形成論の展開とその可能性を論じる。まず、70年代と80年代の諸理論をまとめ、問題の中心が生態から社会内・間関係に移行していることを確認する。つぎに、文化進化論でしめされた、そして今日でも用いられている社会類型論の問題点とその後の展開をふまえ、あらためて政治人類学の問題として、かなり挑戦的に試みとして政治体類型をしめした。そして、90年代と00年代の諸理論を概観し、そのなかでのマッキントッシュの位置づけと、国家形成論が80年代以前の理論とは異なる展開を見せていることを確認する。最後に、主として70年代以降の国家形成論を、社会進化論批判として読み替え、その理論的な可能性を示したい。

なお、本稿では、プロセス考古学とポストプロセス考古学という区別を用いなかった。この区別を用いて本章で取り扱った諸理論をわけることもできないことはないが、それぞれの理論の要点をとりこぼしてしまうに思われるからである。また、当然ながら、国家形成にまつわるすべての理論を網羅できているわけではなく、ひとつの試みとして提示したことをあらかじめ断っておきたい。

4-1. 生態学的機能主義批判の後に: 1970-1990

カーネイロの1970年の論文のわずか2年後、すでに生態学的機能主義批判を前提としたフラナリーの論文(Flannery 1972)が登場する。必ずしも、1970年以降の国家形成論の議論はこの論文を基礎とするものではないが、多くの論点がこの論文に含まれている。そこで、まず、フラナリーの1972年の論文(Flannery 1972)を検討し、70年以降の議論の基本的な方向性を確認する。そして、社会の複合性を情報の処理として捉える情報理論、生存経済(subsistence economy)と区別される国家による政治経済(political economy)に焦点を当てた流通、あるいは財政論、中心地理論や世界システム論等を援用し社会間の関係を対象化した社会間関係論、おもにアルチュセル以降の構造主義的マルクス主義の影響をうけ「重層的決定」等の概念に基づき生産関係に着目した生産関係論、クラストルの議論を中心に展開した反国家形成論をそれぞれ検討したのちに、これらの議論の全体としての意義を明らかにする。

それではフラナリーの論文の検討に入る。

フラナリーは初めに、狩猟採集社会に限らず「文明」などといった複合社会においても生態学的アプローチが可能であることを述べ、そして複合社会において生態学的アプローチが不可能であると主張する者を「ヒューマニスト」と呼び非難する(Flannery 1972: 400)。生態学的アプローチは、全人口の事柄(matter)、エネルギー(energy)、情報(information)を考慮に入れるのに対し、「ヒューマニスト」は芸術、宗教、儀礼、文字体系などといった情報しか扱わないからである(Flannery 1972: 400)。フラナリーはここで、芸術、宗教、儀礼、文字体系などを情報とし、生態学的アプローチの領域にこれらを組み込み、この情報への着目から従来の生態学的機能主義にとどまらない議論を展開していく。

「文明」概念が曖昧であることを指摘したうえで、フラナリーは「文明」を「国家として知られる社会-政治組織の特殊な形態をもって出現する傾向のある文化的現象の複合」として定義する(Flannery 1972: 400)。さらに、平等社会としてのバンド社会、部族社会、首長制社会、そして階層化社会としての国家という社会類型をまとめたうえで(Flannery 1972: 401-404)、階層化社会出現を対象化する(Flannery 1972: 404)。階層化社会出現の「原動力」とされた灌漑、戦争、人口増加と社会的制約、交易と共益関係を検討したうえで十分条件ではないことを指摘し(Flannery 1972: 405-407)、多要因による階層化社会出現を主張する(Flannery 1972: 408)。フラナリーはさまざまな事例の検討を通して議論の枠組みを明らかにし(Flannery 1972: 409-421)、国家形成の14の法則を提示する(Flannery 1972: 421-424)。しかし、ここで着目したいのは、これらの法則よりもそれをささえる議論の枠組みである。

フラナリーによれば、国家出現を説明する主要なものは、(1)組織の分離(segregation)と中心化(centralization)のプロセス、(2)加速(promotion)と線化(linearization)のメカニズム、(3)社会-環境ストレスである(Flannery 1972: 409)。プロセスとメカニズムは普遍的なものであるが、社会-環境ストレスは地域固有のものである(Flannery 1972: 409)。社会-環境ストレスが、加速と線化のいずれかのメカニズムを選択する(Flannery 1972: 412)。加速は、すでに存在している組織がより高次の立場に繰り上がり、特殊目的から一般目的を果たすようになることであり、あらたな制度を作り出すことによって分離のプロセスに大きく貢献する(Flannery 1972: 413)。線化は、低次の管理が失敗した後に、低次の特殊目的が直接的に中央の高次の管理によって果たされ、中心化のプロセスに大きく貢献する(Flannery 1972: 413)。しかし、加速と線化はともに新た

な問題を生じさせる(Flannery 1972: 413)。この問題(pathology)には、強奪(usurpation)、干渉(meddling)、超結合(hypercoherence)の三種類がある。強奪とは「より包括的なシステムにおいて優位のポジションに自身のサブシステムの目的を上昇させること」であり、干渉とは「より低位の管理によって通常は調整された変化をよりたかい基準で直接制御させること」であり、それぞれ加速と線化に類似するものの、これらは、進化のプロセスではなく、メカニズムを選択させる社会的なストレスを生み出す社会内の問題(pathology)である(Flannery 1972: 414)。他方、超結合とは、高度の統合された状態で、統合の度合いが強すぎることによって強力なストレスを生み出し、社会システムの崩壊をもたらすものである(Flannery 1972: 420)。こうして、プロセス、メカニズム、ストレスによって、国家形成をとらえる枠組みが構成されている。

カーネイロ(Carnairo 1970)と決定的に異なるのは、生態から社会変動をそのまま直結させるのではなく、社会変動を起らせる要因(ストレス)、その要因によって起こる社会変動の機能(メカニズム)、その機能がもたらす結果(pathologies)を区分したことだろう。このことによって、社会の内在的要因による社会変動の視点(Flannery 1972: 414)を獲得し、特に、情報の増大としての複合化(Flannery 1972: 411)、情報の処理の形態としての意思決定(decision-making) (Flannery 1972: 412)については後の情報理論に直結していった。カーネイロ(Carnairo 1970)もフラナリー(Flannery 1972)も生態学に強く影響されているものの、前者が生態を議論の中心にして説明したのに対し、後者はむしろ社会内の変動のあり方を議論の中心にすえたことは、生態から社会へと議論の中心が変わった決定的な差異をここにみることができる。

4-1-1. 情報理論(意思決定論とスケーラー・ストレス論)

さきのフラナリーの議論(Flannery 1972)をうけ、国家形成における情報の重要性に着目した議論が展開されていった。いかにして情報の処理や制御をおこない、組織の運営の図るのか、この組織の運営がどのように変化しうるのであるのか、このような問いが立てられ、意思決定という概念がその中心に位置することになった。

このような観点から、ライト(Wright 1977)は首長制社会や国家を意思決定の文脈で以下のように再定義した。すなわち、「政治的な関係の進化に関心を持つわれわれの観点からすると、他のプロセスを制御するプロセス、すなわち、集団・制度・法よりもむしろ諸活動の調整システムもしくは中心的な意思決定に注目しなければならない。こうした観点から、首長制社会とは、意思決定の文化的発展として捉えることが可能である。この中心的な意思決定活動は、究極的にはこれらを統御するものの、地域的な生産と地域的な社会的過程に関連した意思決定とは、異なるのである」(Wright 1977: 381)。「発展した首長制社会とは対照的に、国家とは中心化された意思決定のプロセスの文化的発展として捉えることができる。この中心化された意思決定のプロセスは、地域的なプロセスを統御する点において外的に特化するとともに、中心的なプロセスがさまざまな時と場所に応じて稼働可能ないくつかの独立した活動に分割できるという点において内的に特化している」(Wright 1977: 383)。重要なポイントは、意思決定のあり方を基準として首長制社会や国家が明確に位置づけられていることがわかる。

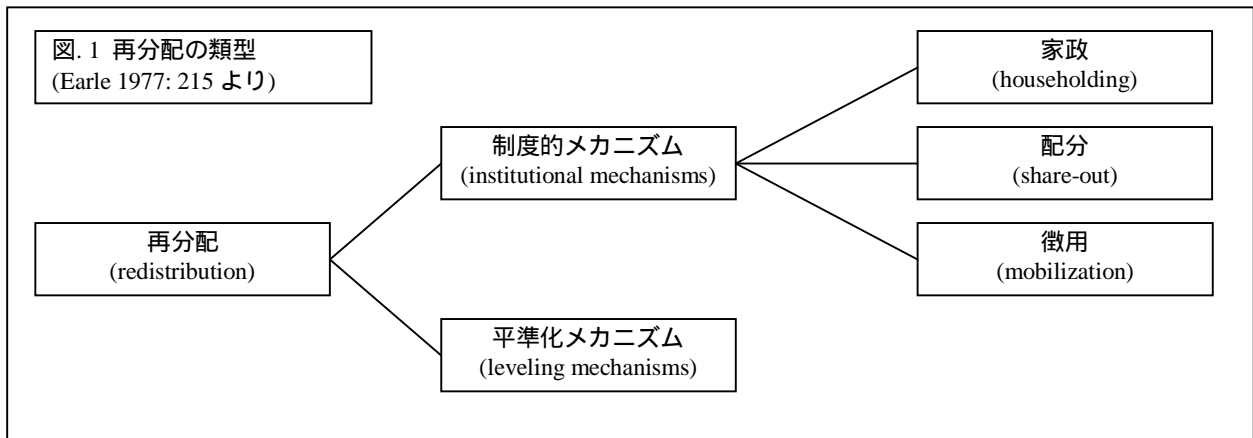
ジョンソン(Johnson 1978, 1982)は、この意思決定論を理論的にさらに展開していった。経営学によりながら、情報源の増大によってより効率的に情報を処理するために組織の垂直的・水平的専門化がそれぞれ生じること(Johnson 1978: 99-100)とそのモデルを提示し(Johnson 1978: 91-99, 102)、したがって統合される情報源の増大と意思決定の階層システムの発展が連動していること(Johnson 1987: 101-103)を明らかにした。さらに、社会心理学や社会学、経営学の小集団研究から、集団のメンバーが6人以上になると、メンバーそれぞれの対面的な交渉による合意に基づく意思決定が困難になることを確認し(Johnson 1982: 392-393)、これは人間の情報処理能力の限界によって情報を処理できなくなることによることを紹介した(Johnson 1982: 394)。これがスケーラー・ストレスである。6人以上の集団が意思決定をおこなう際、スケーラー・ストレスを軽減させるために、階層組織の発展が分裂がおこる(Johnson 1982: 408)。階層組織には、大きく二種類、平等社会における社会組織としての段階的階層(sequential hierarchy)と階層化社会における同時的階層(simultaneous hierarchy)がある(Johnson 1982: 396)。前者は、たとえば、核家族内での意思決定を経て、核家族の代表が集まり、拡大家族での意思決定をおこなうといったように、スケーラー・ストレスの低いそれぞれの段階を経ながら階層的に意思決定をおこなう(Johnson 1982: 403)。後者は、少数者が意思決定をおこなうことで人口の大部分を管理統合するもので(Johnson 1982: 403)、効率的な意思決定の手段として地位の世襲や資源へのアクセス権の優位が少数者にある傾向がある(Johnson 1982: 409)。このようにして、ジョンソンは単に人口の増大を社会複合性の発展とはせず、その規模(scale)の増大を判断基準とし、社会変化の重大な要因だと主張した(Johnson 1982: 391-392)。

情報理論は、経営学等の数学的なモデルに拠りながら、ある種の「客観性」を保持しつつ、理路整然とした社会組織のモデルを提示し、一定の完成をみた。階層化社会出現の社会変動を捉える議論のなかでしばしば参照にされてきたが、すべての社会集団を横断的に意思決定という観点から捉え、その性質を明らかにしたことこそ、情報理論の真価がある。この点については、社会類型論について論じる際に、後述する。

4-1-2. 流通(財政)論

首長による再分配が、首長制社会を特徴付けるというシェーマがサーヴィスやサーリンズによって提示されたことはすでに確認した(サーヴィス 1979: 125; サーリンズ 1976)。アールを中心に展開された流通論は、この再分配概念の再検討から始まる。

アールは、ポランニーによる再分配という曖昧な概念を批判しつつ、図1にみるようなより厳密な類型を示した(Earle 1977: 215)。



それぞれ、以下のように規定される。

(1)平準化メカニズムとは、「個人や集団によって富の集中を和らげる効果をもつ文化的制度(cultural institution)。例えば、儀礼的拘束(ceremonial obligations)、ポトラッチ、累進課税」(Earle 1977: 215)。

(2)家政とは、「世帯単位での特定の労働(labor characteristic)の分担による生産物の共同管理と全体での消費(the pooling and general consumptions)。例えば、家内生産制(サーリンズ)」(Earle 1977: 215)。

(3)配分とは、「協働(cooperative labor)による生産物の、生産に直接的に関わった者と参加者(participants and the owners of the factors of production)への配分。例えば、共同の狩猟によって得られた肉の分配」(Earle 1977: 215)。

(4)徴用とは、「参加者が同一境界内とは限らない集団(a group not coterminous with the contributing members)の利益のためのものとサービスの補填(recruitment)。例えば、貢ぎ物、税、労役」(Earle 1977: 215)。

アールによれば、首長制社会と関連するのは、徴用のみである(Earle 1977: 216)。さらにすすめて、サービスの再分配と首長制を結びつける、専門化と分業化と社会の複合化を同一視する議論は、結局のところ、デュルケームの「有機的連帯」と同じ仮説に過ぎないと批判する(Earle 1977: 217)。

そして、ハワイの民族誌的事例から以下の四点を明らかにした。すなわち、それぞれの共同体はそれぞれ異なる環境においても生活を維持する経済活動(generalized subsistence economy)を行っていること(Earle 1977: 221, 222)、経済的な専門化は見られるものの共同体の専門化や政治的中心性は出現しないこと(Earle 1977: 223)、専門化された特産品の交易は物々交換であること(Earle 1977: 225)、エリート階級による儀礼的な徴収(ceremonial collections)が行われ、恒久的な首長の存続を助長しているものの、そもそも専門的な経済活動は関係がないこと(Earle 1977: 225-226)である。つまり、徴用において交換される財は、儀礼に必要なものであって、生存を維持する生計経済(subsistence economy)とは別なものであることを明らかにし、生業形態と社会形態には必然的な結びつきがないことをしめしたといえる。言い換えれば、生計を維持する生計経済と、首長などの政治を行う者たちの活動によって生み出される政治経済とが、性質の異なるものであることを示したといえる。

この議論を踏まえて、アールは政治経済のあり様をより詳しく検討していく。アールはダルトロイとの共著において、インカの事例から前-近代国家における財政の二つのあり方、必須財政(staple finance)と富裕財政(wealth finance)を論じている(D'Altroy and Earle 1985)。必須財政とは、生存のための生産物を対象とした義務的支払いであって、その長所としては徴収が簡易で直接的であり、短所としては貯蔵と運搬にコストがかかることがあげられる(D'Altroy and Earle 1985: 188)。これに対し、富裕財政は、義務的支払いの手段としての製造や特殊な生産物の獲得であって、長所としては貯蔵と運搬にコストがかからず、領土の広い国家に適していること、短所としては生産物を限られた用途でしか使用できないことをあげている(D'Altroy and Earle 1985: 188)。

インカにおいては、必須財政と富裕財政のどちらも存在していたとされる。土地を含むすべての生産に関わる資源の権限が帝国に帰され、生産物を直接徴収せずに賦役を課している(D'Altroy and Earle 1985: 189)。この賦役によって食糧などの必需品(staple)や上質の布などの富(wealth)が生産される。前者は、地域的に貯蔵され、農閑期や戦時の際に移動コストによって制限された範囲内で行政単位を越えて分配できるように、住民に消費され(D'Altroy and Earle 1985: 190, 191-193)、後者は、ローカルエリートによって一旦中央に納められた後に、俸給として彼らに与えられる(D'Altroy and Earle 1985: 190, 196)。国家との経済関係において、住民については必需品を、ローカルエリートについては富を介して、再分配というよりも国家の絶大な権威に基づく徴用(Earle 1977)がおこなわれているといえる(D'Altroy and Earle 1985: 190)。

必需品と富の流通が異なることはすでにさきの論文(Earle 1977)によって指摘されていたが、国家においては少なくとも理念的には必須財政と富裕財政という異なる二つの財政機能があり、流通する財、その貯蔵や運搬経路、対象となる集団において異なることを示した点において画期的であった。このことは、国家と住民、ローカルエリートという社会的関係によって、流通がいかん規定されているのかを明らかにしたともいえることができる。

アールはブルムフィエルと共に、『専門化、交換と複合社会』と題した論集の序文でこの必須財政と富裕財政の図式をさらに展開する。まず、富の管理と操作と政治的権力との相関関係を指摘するものの(Brumfiel and Earle 1987: 3)、専門化・交流が社会的複合性と必然的に結びついているわけではないことを確認する(Brumfiel and Earle 1987: 4)。そして、使用価値によって主に規定される必需品(subsistence goods)と交換価値によって主に規定される富(wealth)、自給できる分の食糧生産を自前でいっつつ特殊な生産物を作る独立専門集団(independent specialists)と完全に専門化している従属専門集団(attached specialists)、前述の必須財政と富裕財政(D'Altroy and Earle 1985)の区分を提唱する(Brumfiel and Earle 1987: 4-6)。

そのうえで、必需品については、必需品の専門化と政治体制の発展は関係がないことを明らかにした(Brumfiel and Earle 1987: 6)。また一方、富については、富の専門化がない場合、非平等的な関係を維持するための戦略的資源となること、ある程度富の専門化がなされている場合、富はエリートの財となり流通が制御されること(Brumfiel and Earle 1987: 7)、そして、この富をめぐってエリート間の競争が起こり、政治的発展が起こりうることをしめした(Brumfiel and Earle 1987: 8)。このような財と専門化のより厳密な概念化によって、社会関係と財の流通の一定の相関関係を定式化したことは、重要な成果である。

このような成果から、首長制社会研究をレビューしたアール(Earle 1989)は、首長制社会は管理(management)というよりも統制(control)に特徴づけられると主張した。サーヴィス(1979)らの首長制社会モデルは食料の再分配・灌漑・戦争において首長の管理によってリスクを回避すること想定していると指摘し、食料の再分配・灌漑・戦争のいずれにおいてもリスクの回避としての役割を首長が果たしえないことを明らかにする(Earle 1989: 292-293)。そして、むしろ、首長制社会が、首長による生産資源への優先的なアクセス権・交換された富への優先的なアクセス権・生産資源と富の流通の統制・労働の統制によって特徴づけられるとする(Earle 1989: 294-297)。つまり、首長のシステム運用の機能としての管理よりも、首長の資源開発(搾取)の能力(exploitative capabilities)としての統制に着目すべきなのである(Earle 1989: 297)。

再分配概念の再検討から、必需品と富それぞれの流通の仕方が異なることを明らかにし、それらがいかに社会的関係に規定されているかをアールは具体的にしめしてきた。後に述べる生産関係論が社会関係としての生産関係を強調しつつも、経済活動を一元的に捉えがちになってしまっていたこととは、対照的である。そして、こうした流通の議論から首長制社会を管理から統制へと組み立てなおしたことは評価されるべき点である。しかし、特に注意しなければならない点は、共同体の生計をささえる生計経済と政治体を維持する政治経済の区分であることはまちがいない。このことは、食料生産物の余剰が必ずしも政治体の発展とは結びつかないという議論の別な側面を明らかにしているからである。

4-1-3. 社会間関係論

ある特定の地域の生態への適応に着目した新進化主義は文化を「孤立した単位」(isolated units)として捉える傾向があり(Trigger 1984: 280)、こうした傾向からの脱却をめざすなかで社会間の相互作用に着目する研究が70年代以降顕著になった(Trigger 1984: 285)。もっとも社会間関係論は、セトルメントパターン分析に(Trigger 1984: 285)、あるいは、古典的な伝播主義、1960年代後半から70年代にかけての交易研究に(Schortman and Urban 1987: 39)、その起源をもとめることができるとされる。前者の例としては、地理学のクリスタラーによる中心地理論を用いて、遺跡間の社会関係を分析したジョンソン(Johnson 1972)やステポネイティス(Steponaitis 1978)の研究がある。後者は、伝播主義(レンフルー1979[1972])、交易論(Renfrew 1975)、同位政体間相互作用論(Peer Polity Interaction theory) (Renfrew 1986)と展開していったレンフリューの研究に典型をみることができるだろう。

しかし、これらの議論、あるいはここで言及しなかった類似の議論は、トリッガー(1984)が指摘した問題、すなわち対象をひとつの「孤立した単位」として捉えることの問題から、脱却できているとはいえない。中心地理論、中心と周縁論、あるいはこれらのバリエーションとして矮小化された世界システム論は、「文明・文化・帝国・地域などといったひとつのホーリスティックな対象を設定した上で、ひとつの「孤立した単位」を閉じたシステムとして捉えていることはその議論の枠組み上明白である。ここでは、政治体(polity)間の相互作用を強調するレンフリュー(Renfrew 1986)の議論を検討する。

レンフリューは、伝播主義からプロセス考古学まで通覧して、これらの議論すべてが社会の外在的要因によって論じていると指摘し、内在的要因による発展として政治体相互の関係に着目するとしている(Renfrew 1986: 5-7)。この基本的立ち位置は、よい。しかし、問題なのは、分析の単位とその単位の内容である。ここでいう政治体とは、規模によらず、自律的な政治的組織の中の最大の社会的まとまりをさす(Renfrew 1986: 2)。この複数の政治的組織の対等な関係による相互作用を分析しようというのが、レンフリューの理論の主旨である(Renfrew 1986: 1)。そして、一定地域内のこれらの政治的組織は、信仰体系・社会組織・物質文化等において構造的な同質性をもつと想定され、この構造的な同質性は相互作用によって確立されていくとされる(Renfrew 1986: 4-5)。つまり、分析の単位は、構造的な同質性を共有する、相互に關係する複数の政治体である。いしかえると、複数の政治体を、同質性に基づいて、ひとつのシステムとして、捉えている。「孤立した単位」の問題を乗り越えられていないことは明らかである。

しかし、レンフリューの議論はより深刻な問題をはらんでいる。すでに確認したように、レンフリューの議論のなかで、政治体間の相互作用は、同質性の強化というひとつの方向性しか想定されていない(Renfrew 1986: 4-5)。政治体間の相互作用の結果として国家が生じるというこの理論のプロットは、同質性を前提とした国民国家の「来歴」の神話であるナショナル・ヒストリーのプロットと重なりあっている。そして、これは一方的な邪推ではなく、レンフリュー自身もその記述のなかで明確に認めていることである。

「実際のところ、まれにはではなく、それら(引用者註:「単独の政治単位、つまり国家」(the individual political unit—the states))のうちのひとつは、他の政治単位への政治的支配を成し遂げるようになるだろうし、究極的には、クラスターは一つのより大きな単位へと統合される。その単位は、ほとんどいつも、「文明」全体の領域と同程度に、共通の領域を持つ。それは、国民国家(a nation state)、ときには帝国でさえある。自立しているあいだの、この単独の政治単位は、我々の標題である同質的政治体(peer polities)であり、その相互作用が我々の研究の主題である」(Renfrew 1986: 2、強調は原著)。

「階層的に構造化された諸社会において、「政治体」という用語は、同様に、最も高度に政治的に自律的な単位に用いられる。従属する単位は、前の時代では、独立した政治体であったかもしれないが、こうした単位は、しばしば、単に行政のもしくは領土の下部組織となる。したがって、国民国家(a nation state)は通常いくつかの地域的な領域(local areas)が「地方」(countries)を含むようになる。より初期の段階において、こうした領域や「地方」は、初期国家として独立を享受していたのかもしれない。そして、そのときには、政治体として分類されるだろう」(Renfrew 1986: 4)。

ナショナル・ヒストリーのイデオロギー批判(一般的な議論としては、たとえば小森と高橋 1998 など、考古学においては、小川 2000b)を踏まえるならば、レンフリューの同位政体間相互作用論は棄却されなければならない。一章で述べたように、本稿では「戦略としての文化相対主義」の立場をとるため、多種多様であると推量される政治体関係の歴史を国民

国家成立の神話に重ね合わせることは、同意できないのである。

前置きが長くなってしまった。ここでは、こうした歴史認識をめぐる問題に敏感に反応してきた考古学者のひとりであるコールによる世界システム論(Kohl 1987)をとりあげたい。彼は、さきにとりあげたトリグガー(Trigger 1984)の問題意識を踏まえた上で、「孤立した単位」の枠を越える議論を展開しており、他の社会間関係論とは一線を画している。

コールは、この論文の冒頭、トリグガー(Trigger 1984)による、新進主義が社会間関係を排除してきたという指摘をしめし、社会間関係の分析の手法として世界システム論をとりあげる(Kohl 1987: 1-2)。そして、近代以前に世界システム論を適用させることへの異論を、(1)新進主義やプロセス考古学から世界システム論の歴史的視点への懐疑、(2)ウォーラステインが近代とそれ以前の世界を理論的かつ実証的観点から質的に異なるものだとしていること、(3)16世紀以前の世界経済の状態に関して理論的な不整合があること、以上の三つにまとめた(Kohl 1987: 4-7)。(1)についてはこれまでの共時的視点への偏っており、通時的視点を導入することには理論的な貢献があるとしている(Kohl 1987: 5)。(2)については、西洋の経済史を特別視する自文化中心主義に陥っていることと非西欧近代の経済に対して経済人に代表されるような「形式主義」をあてはめていることに対する批判を確認し、西欧近代と非西欧近代における世界システムの類似点と差異を明確にすることにこそ、実りがある議論が展開できるとする(Kohl 1987: 7)。(3)の16世紀以前の世界経済の状態に関する理論的な不整合を認めつつ、世界システム論の理論的可能性を「システムに関わる様々な社会のなかで発展する構造と不平等関係に着目すること」に求めている(Kohl 1987: 7)。こうして、近代以前に世界システム論を適用されることへの異論をまとめたうえで、(2)から導かれたとおり、まず、コールは近代と前近代における世界システムの類似点と差異を明らかにする。

第一に、前近代に搾取があったとみるか否かを検討する。搾取の存在について賛否両者の議論を検討し、近代と前近代の搾取の差異は、規模の差異であって、この規模の差異によってやや性質の異なる搾取が近代と前近代に存在しているとする(Kohl 1987: 10)。第二に、前近代において、政治とイデオロギーが経済に優越しているか否かを検討する。前近代において経済が社会に「埋め込まれている」ことと近代においても必ずしも経済が市場原理で動いていなかったことを確認し、市場原理は前近代・近代ともにみられるが、その規模と程度が異なるとする(Kohl 1987: 10-11)。

このことから、コールは二つの結論を示す。「1. 世界経済と政治的な帝国は、常に相互に同一の規模であるとは限らない。2. 世界経済から帝国への変化は不可逆的なものとして存在していない」(Kohl 1987: 13)。

メソポタミアの事例によれば、前近代の政治体の勢力範囲を超える恒常的な長距離交易が存在し、長距離交易による政治体の変動がおいていた一方、近代においても、小規模の生業システムは保持されつづけていた(Kohl 1987: 13-15)。また、生産高や人口が近代よりも前近代のほうが高い場合があり、前近代の社会の経済活動が複合的で大規模であったことを指摘している(Kohl 1987: 16-17)。こうした事例は、さきの2つの結論を支持するものである。この近代と前近代における世界システムの類似点と差異を踏まえたうえで、コールは西アジアと中央アジアの事例を検討する。

古代西アジアは、複合中核(multiple cores)を持つ複数のシステムとして捉えられる(Kohl 1987: 19)。複合中核は共存し、相互に直接・間接に断続的な接触を持ち、それぞれの中核は統制の対象としての近接した後背地を操作する(Kohl 1987: 20)。しかし、近代の世界システムとは異なり、周縁地域にはいずれの中核と関係を結ぶか選択することが可能である(Kohl 1987: 21)。また、中核と周縁の技術のレベルの格差がなく、技術革新は、しばしば資源に近い周縁地域のほうでおこる(Kohl 1987: 21-22)。こうした周縁地域での技術革新は、中核と周縁の政治的関係の逆転を生み出す場合がある(Kohl 1987: 22-23)。

古代中央アジアにおいても、周縁地域が中核へと変貌する事例が認められる(Kohl 1987: 25)。これは、さきにとりあげたように、中核と周縁では技術レベルのギャップがなく、資源に近い周縁地域において技術革新がおこりやすいことと関連している(Kohl 1987: 26)。また、西アジアの場合、中核地域の復興という現象がみられる。中核が残した地域的な政治体制や経済システムは後の時代にまで存続し、例えば、イスラーム世界の急激な拡大にその典型をみることができる(Kohl 1987: 28)。

社会間関係論の議論はもちろん世界システム論に収斂されるわけではない。ここでの議論からは、社会間の相互作用に着目する必要があること、しかし多くの場合複数の政治体を同質性に基づいてひとつのシステムとして捉えてしまっていること、さらにその歴史をナショナル・ヒストリーのアナロジーで捉えてしまいがちであることを確認した。そのうえで、単一で均質な主体を想定してしまうナショナル・ヒストリーの呪縛からの脱却の必要性が明らかになったといえる。

4-1-4. 生産関係論

生産関係論は、構造主義的マルクス主義の影響を受けたマルクス主義的経済人類学を中心に展開していった。山崎カヲルが適切に指摘したように、60年代から70年代にかけての、人類学内部でのマルクス主義への関心の飛躍的上昇は、60年代の民族解放闘争の世界的な展開やヴェトナム戦争に対する批判などの状況にも一端を帰するが、60年代初頭からフランスで開始されたマルクス主義そのものの革新が与えた衝撃によるものだと考えられる(山崎 1980: 12)。この衝撃の核心は、史的唯物論の「公式」とされた経済決定論への懐疑であり(山崎 1980: 14-18)、経済に一元的に還元することのない「最終審級における」決定の概念の提示にある(山崎 1980: 18-25)。

よく知られたように、この「最終審級における」決定の概念の提示をおこなったのが、アルチュセールである。『マルクスを読む』において、アルチュセールはマルクスとヘーゲルを対峙させながら、経済的に後進国であったロシアで革命が起こり、先進国であったドイツとフランスで革命が起こらなかったことを検討し、以下のように述べている。「たしかにこの時代(ここでは革命が「日程にのぼっている」)を支配している基本的な矛盾は、これらの「諸矛盾」のすべての内部において、さらには諸矛盾の「融合」のなかにまでも作用している。しかしながら、厳密に言って、これらの「諸矛盾」とその「融合」は基本的な矛盾の純粋な現象にすぎないと主張することはできない。...これらの諸矛盾は、矛盾の項目の一つであり同時に矛盾の存在条件でもある生産関係に依存し、また上部構造、つまり生産関係に由来するとはいえ、独自の堅固さと効力をもつ審級に依存し、さらには特殊な役割を演じる決定因として介入する国際的変動それ自体に依存する。...すなわち、「矛盾」は、矛盾がそのなかで作用する社会全体の構造から切り離すことができず、また存在の形式的な諸条件、およびそれが支配する諸審級から切り離すことができない。...それゆえ、われわれは矛盾は、原理的に言って重層的に決定さ

れるとすることができる」(アルチュセール 1994: 164-165、強調は原著)。この箇所には端的にあらわれている、アルチュセールによって提示された、(1)経済決定論批判、(2)経済の一元的決定に代わる重層的決定としての「最終審級における」決定の概念は、後に見るように、メイヤスの生産様式論と再生産論と結びつけたゴドリエやフリードマンによって拡張されることとなる。

メイヤスの議論は、すくなくとも直接的には、構造主義的マルクス主義の影響を受けていない。彼の議論をおおまかにまとめると、まず、狩猟採集社会と農耕社会を比較し、前者においては土地が生産対象であるのに対し、後者においては土地が生産手段であることを指摘する(メイヤス 1980(1967))。そして、農耕社会では年長者が生産手段(食糧、種、土地)を支配しているがゆえに人間の生命の再生産の手段を支配していること(Meillassoux 1972: 99-100)を指摘し、物的生産手段の支配よりも人間の再生産の手段に自給自足的農耕社会が依存しているとした(Meillassoux 1972: 100-101)。メイヤスの議論の注目すべきところは、「より未分化な諸社会を自らのアンチ・テーゼとして(非工業社会、無文字社会、非商業社会等)」(メイヤス 1980: 53)として捉えるのではなく、生産様式を比較の中心にすえて社会を分析したことであり、生産様式の議論を進めるなかで、生産よりも再生産が中心的な問題であることを示したこと(Meillassoux 1972: 100-101)にある。

以上の「重層的決定」と生産様式の議論の延長線上に、ゴドリエの以下の文章が位置づけられると考える。「それゆえ、構築しなければならないのは、生産諸様式の理論なのである。というのも、社会関係のみにみえる網目のなかに、生産関係の正確な本質を直接によみとることができないからだ。ところで、この点についてあらためて強調しておかねばならないのは、下部構造と上部構造の不動の在り方にかんする学説を、マルクスが樹立したのではない、ということである。...彼がおこなったのは、諸社会の機能作用と進化にかんして、社会の諸構造の因果関係のなかに機能区分と階層性を樹立することであった。...だからこそ、社会諸構造の形態学的分析をのりこえて、その諸機能と、これらの機能や構造の変形を分析するところまで進みでなければならないのである」(ゴドリエ 1976: 11)。生産様式を分析の中心におき、生産関係を適切に読み解くことで、経済決定論や環境決定論を排して、諸構造の機能区分と階層性に注目することが述べられている。そして、この観点から、ゴドリエは社会変動の社会内因論を展開する。「結局のところ、一定の生産様式や社会のなかで、矛盾と構造的変形を誘発する内的あるいは外的な根拠は、つねに、社会構造に内的で、内生的な固有性のなかにあり、非意図的な必然性を表しているのであって、発見しなければならないのは、この必然性の理由と法則なのである」(ゴドリエ 1976: 15)。そして、この生産様式とは生産力と生産関係の組み合わせとしてあり(ゴドリエ 1976: 32-33)、テクノロジーとしての生産手段は生産関係に規定され、生産関係は親族関係、政治的、イデオロギー的従属関係の再生産をつうじておこなわれる(ゴドリエ 1976: 43-44)。生産様式から生産関係へ、社会内因論から生産関係の再生産へと論点がより鮮明になっていったことがわかる。

フリードマン(1980a, b)は、ゴドリエ(1976)の議論を踏まえつつ、マルクス主義と構造主義を駆使した独自の定式化を図る。まず、社会編成体を機能的区別から図2のように、またそれぞれの関係性を図のように規定し、生産関係を以下のように規定する。「生産関係とは、生産力発展のある特定の段階における特定の技術的・生態学的諸条件のなかで、物質的生産過程を支配する(つまり、その経済的合理性を決定する)ような社会関係のことである」(フリードマン 1980a: 130-131、強調は原著)。そして、図3の下部構造としての、つまり、生産力と生産関係からなる生産様式は、諸要素の単純な因果関係で結びついているのではなく、「相互的因果性」によってのみ特徴づけられる(フリードマン 1980a: 132)。

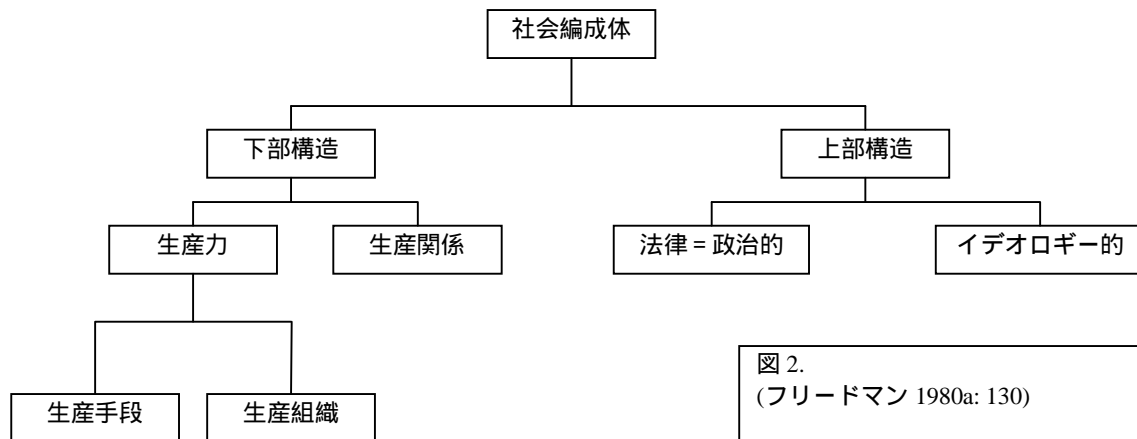
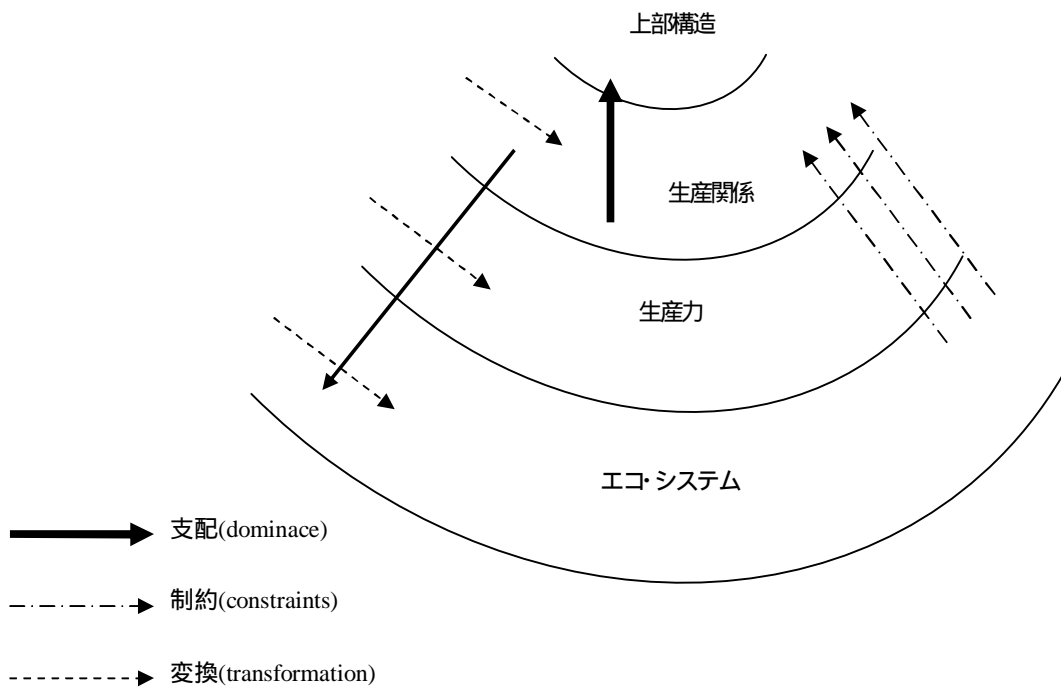
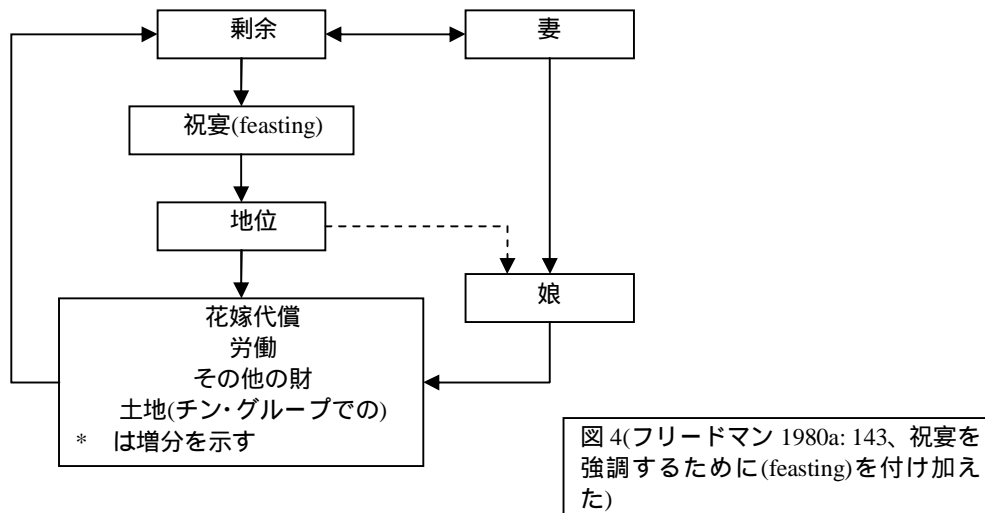


図 3. (フリードマン 1980b: 202)



この「相互的因果性」とは、階級闘争としてのシステム内矛盾と、システム間の機能的両立可能性の限界としてのシステム間矛盾をあらわす(フリードマン 1980a: 132)。さらにすすめて、フリードマンはレヴィ=ストロースの縁組理論における一般交換からカチン族の社会階層化のモデルをつくる。「一般交換モデルの弁別的な特徴は、男はある集団から妻をもらい、別の集団に姉妹を嫁にやることであり、これによって直接的互酬性の可能性を排除する。父方居住的で父系的な事例においては、女はある一方方向に移動し、花嫁代償および(あるいは)サービスはその反対方向に動く」(フリードマン 1980a: 143)。この一般交換が常におこなわれる場合、諸リネージュは均衡関係を保つ。しかし、フリードマンはレヴィ=ストロースをひきつつ、この一般交換のなかにシステム間矛盾を読みとろうとする。端的にいえば、交換の非対称性が不平等の原因になるのである(フリードマン 1980a: 144-145)。一般交換の均衡が保たれるには、交換の対称性が担保されなければならない。つまり、交換される女性それぞれが等価でなければならない、花嫁代償が等価でなければならない。社会関係としてのクラン相互の平等的な生産関係に規定された女性の一般交換のシステムと生産力に規定された花嫁代償が、システム間矛盾をおこしているのである。それぞれのシステム、ここでは生産関係の反映としての一般交換と生産力の反映としての花嫁代償は相対的な自律性をもっており、機能的両立可能性が保たれるかぎり矛盾を露呈しない。しかし、生産関係の変動によって、具体的には祝宴(feasting)を通して特定のリネージュの地位や威信が向上することによって、交換される女性が等価でなくなったり、花嫁代償が等価でなくなったりすることで、システム間矛盾を露呈するのである。このシステム間矛盾が、図4のような正のフィードバックをひきおこし、社会の経済的階層化を招くというわけである。こうした経済的階層化は、共同体祭祀とむすびつき、イデオロギー的に補完されることとなる(フリードマン 1980b: 213-216)。ここでいう「共同体祭祀とは、二重の機能を持った宗教的祭祀である。つまり、一方では剰余を分配して威信を備蓄するという機能、他方では精霊を敬って集団の豊饒と繁栄を増大させるという機能である。...つまり、剰余は、剰余労働の結果として示されるかわりに、「神々の労働〔御業〕」として現われている」(フリードマン 1980b: 213)。さきの正のフィードバックによって、相対的に増加していた地位や剰余によって特定のリネージュが、共同体祭祀を執り行うことによって、首長リネージュへと変貌するというわけである。つまり、この地点において相対的な地位から絶対的な階層への変化がおこるのである。しばしば言及されるフリードマンとローランド(Friedman and Rowlands 1978)による「文明」形成の「後成的モデル」(epigenetic model)も、フリードマン(1980a, b)によってしめされたモデルと基本的にかかわらないようにおもわれる。ここでは、カチン族の階層化モデルを部族社会から「アジア的」国家への変化のモデルとして再定義し、様々な事例にあてはめて検討されている(Friedman and Rowlands 1978)。



アルチュセールにみた、(1)経済決定論批判、(2)経済の一元的決定に代わる重層的決定としての「最終審級における」決定の概念は、フリードマンによって以上のように定式化された。フリードマンの功績は、単に剰余のみによって社会変動を説明するのではなく、祝宴を始点とした地位の向上から共同体祭祀による固定化された階層の出現までを社会内因論としてモデル化したことにある。このモデルは直接言及されることはないが、ヘイデンらのフィースティングモデルの理論的基礎となっていると考えられる。理論的には諸構造の相対的自律の確認からシステム間矛盾を対象化することで、社会変動をモデル化したものであると評価できる。しかしその反面、システム間矛盾に引きずられてしまい、「重層的決定」「最終審級」論からの諸構造の相対的自律の理論的射程を狭めてしまった感はいなめない。

つぎに、生産手段に対する生産関係の優越を基点として、別様に展開していったルソー、トリッガーの議論を検討する。

ルソーは、階級は市場交換が主におこなわれている地域にあらわれるという定説を批判し、生産関係とは経済状況によって規定されるのではなく経済関係・政治・イデオロギーによって規定されることを確認したのちに、階級もイデオロギーによって規定されることを主張した(Rousseau 1979: 216)。具体的には、ボルネオ島中部のカヤンをとりあげて検討している。まず、ルソーによるカヤンの社会の描写をまとめたい。

カヤンにおいては、他の社会との交流はあるものの、基本的には主に農耕に基づく自給自足的な経済を基盤としている(Rousseau 1979: 217)。階層的な社会関係はイデオロギーとしての神話によって支えられているが、社会関係の再生産としての子供の出自の決定はイデオロギーレベルとは異なるプラクシスを見せている(Rousseau 1979: 218-220)。つまり、社会関係を単にイデオロギーレベルだけの問題として見ることはできないのである。客を饗応したりするのは経済的に成功した者だが、主要な意思決定をする人物は、超自然的な力を持つとされる者、ここでは首長である(Rousseau 1979: 221-223)。首長になれる者は特定の親族集団に限定される(Rousseau 1979: 224)。首長の一族は奴隷の賦役や貢物を受け取るが、ほとんど自足分であり、さらに婚姻の際には通常よりもおおくの婚資を出さなくてはならない(Rousseau 1979: 225-226)。この婚資の制度によって首長に富の集中をおこさず地位を安定化させている。一方、奴隷は首長一族の財産とされ、これはイデオロギー的に支持されている(Rousseau 1979: 228)。

ルソーは、カヤンのこの事実から二つの結論を導き出す。ひとつは、階級は、生産力が低いレベルにあっても、人口密度が低くても、市場経済がなくとも、国家が登場しなくとも、諸社会に存在することであり、もうひとつは、固定化された階級と流動的な地位は、互いに排他的ではないということである(Rousseau 1979: 234)。

このカヤンの事例を踏まえつつ、ルソーはさらに議論を進めて、不平等の出現は、論理的にいつて、イデオロギー的不平等が先行し、その後、政治的不平等、経済的不平等がつづくと考えられると主張する(Rousseau 1985)。ルソーの議論を要約すると以下ようになる。

平等社会としての狩猟採集社会においても、性、年齢、親族関係、リーダーシップの不平等がある。性と年齢は生物学的な不平等というよりもイデオロギー的なものである(Rousseau 1985: 39-40)。いわゆる部族社会における親族関係もまた、イデオロギー的なものであり、それ自体は不平等を意味しないが、階級社会において相続が階層化を生み出す基礎となることは間違いない(Rousseau 1985: 40)。バンドのリーダーシップもまた、権力やより物質的な見返りを必ずしも伴うものではないという点でイデオロギー的であり、男性で年長者がその地位につくことから既存のイデオロギーに依拠している(Rousseau 1985: 41)。このように、年齢、性、親族関係、リーダーシップという人間を差異化する4つのイデオロギー的な要因が集団の囲い(closure)を生み出し、地位や階級といった不平等の基礎を提供する(Rousseau 1985: 41-42)。つまり、ルソー(Rousseau 1979)で明らかにしたように、政治的不平等は先行するイデオロギーによって支えられるとともに、経済的不平等に先行するというのである(Rousseau 1985: 42-43)。

トリッガーは、以上のルソーの議論を敷衍して、初期「文明」におけるイデオロギーの果たす役割の具体的検討、体罰を加える教育法に焦点を当てる。トリッガーによれば、近代以前の国家は、物理的な強制力よりも、その社会において支配的な社会組織によって支えられており、他方、ルソー(Rousseau 1979)が明らかにしたように階層社会としての部族社会では政治経済的特権はあるものの強制力を欠いている(Trigger 1985: 48)。こうしたことから、階級闘争のみが国家を生み出したと主張するのは難しいことは明らかである(Trigger 1985: 48)。そこで、階層社会をささえるイデオロギーが生成される主要な場である教育に焦点化し、国家の出現以前と以後の教育の差異を明確にするのである。

狩猟採集社会の一般的な傾向として、妬みや妖術といった社会的制裁が存在し、富や権力の一極集中を阻止しているこ

と(Trigger 1985: 50)、強い自立心(self-reliance)をもち、他人に何事かを強制されることを極度に嫌うこと(Trigger 1985: 50)があげられる。こうした態度は、子供の扱いによって、再帰し、強化され、伝達され、特徴的なのは、子供に体罰を加えることは稀であることである(Trigger 1985: 51)。一方、「国家の発展は、財や資源の平等的な分配を以前は確かなものとしていたそれらの制裁の効果的な実行を阻害しはじめる」(Trigger 1985: 51)。もっとも、国家による強制力だけでは秩序は保たれず、様々なレベルの組織が国家を維持するようなイデオロギーが働かなければならない(Trigger 1985: 52)。実際のところ、初期国家はあきらかに広範の自発的な支持に拠っており、大部分の意思決定や規制権力は家族・親族・地域的集団・職業的集団に残されていた(Trigger 1985: 54)。これらの組織において、強制力への服従を前提とする「適合権威パターン」(congruent authority patterns)が一樣にしてとられ、強制力に服従することが自明視され、国家をささえるイデオロギーとして機能したのである(Trigger 1985: 54)。そして、このような「適合権威パターン」の習得において、様々な「文明」社会のなかで家族内での体罰に象徴されるような教育による服従の内面化がおこなわれていたのである(Trigger 1985: 55-58)。つまり、体罰に象徴されるような教育の差異、「適合権威パターン」の有無が、国家を含む強制力を支持するイデオロギーが社会に内在するか否かの分岐点となることを明らかにした。

ルソーとトリッガーの議論は、生産関係の優越から諸構造の相対的自律性を前提とし、社会内部でのイデオロギーレベル・政治レベル・経済レベルの問題がそれぞれ自律した問題として検討されなければならないこと、そしてそのような検討から社会の不平等はイデオロギーレベルが先行することをしめした。これは、先のフリードマンによる諸構造の相対的自律からシステム間矛盾に着目した議論とともに注目されてよいと思う。

4-1-5. 反国家形成論

これまでとりあげてきた議論はいずれも国家や国家形成のメカニズムを扱ったものだった。ここでは、国家形成を阻害するメカニズムに注目したクラストルの議論をとりあげたい。

端的にまとめれば、クラストルは国家形成を阻害するメカニズムとして、首長制と戦争をあげている。首長制が国家形成を阻害するとはいかなることか。クラストルは首長についてこう述べている。

「首長は、命令を下す者ではなく、部族の者は何ら服従の義務はない。首長制の空間は権力の場ではなく、「首長」(この呼び方も適切とはいえない)の形象は、来るべき専制王の姿を先取りするものではない。国家装置一般は、未開の首長制から演繹しようものではないことは確かなのだ」(クラストル 1987: 256、強調は原著)。

それでは、どの点で専制王と首長は異なるのであろうか。「首長は、個人どうし、家族間、リニジ間に生じうる係争を解消することを任務としており、秩序と協調をとりもどすのに、社会が彼に認めている威信以外に手段を持っていない」(クラストル 1987: 257)。つまり、首長は、言葉のみで争いを調停しなければならず、ゆえに中立的な立場を要求され、この調停に失敗した場合、威信を失い首長の座から追い落とされるのである(クラストル 1987: 257)。暴力を独占による強制力と法をもって、自らの思いのままに振舞う専制王とは対照を成していることがわかる。したがって、「首長は社会に仕えるのであり、権力の真の場としての社会が、社会そのものとして首長に対して権威を行使するのだ。だからこそ首長がこの関係を自らの利益のために逆転し、社会を自分のために奉仕させ、権力と名付けられたものを部族に対して行使することは不可能なのだ。未開社会は、首長が専制主に転化するのを許容しない」(クラストル 1987: 258)。

戦争もまた、国家の出現を阻害するメカニズムであるとされる。「言いかえれば、永続的な戦争状態と、一時的な実際の戦争とは、未開社会が社会変化を妨げるために用いる主要な手段のように思われるのである。…戦争は未開社会の存在の核心そのものにある。…地域的集団の分散は、最も直接的に知覚できる未開社会の特徴であるが、これはしたがって戦争の原因などではなく、その結果であり、戦争に特有の目的である。未開社会の戦争の機能はどのようなものか？それは集団の分散化、細分化、素粒子化が永続的に維持されることを保証することである」(クラストル 2003: 102-104)。つまり、国家以後の社会においては、権力を行使する者たちと権力を行使される者たちに分化されてしまうが、国家を持たない社会においては、このような分化が生じず、ひとつの中心に権力が集中することを拒むがゆえに、分散し、戦争を続ける(クラストル 2003: 106-109)。したがって、「各々の共同体は、他のあらゆる共同体との対決状況に置かれ、戦争機械は全速力で機能し、社会全体は、ただ相互に相手の破壊を求めて敵対する者たちだけで構成されているというわけである」(クラストル 2003: 78)。

トリッガーは、クラストル(1987)の議論をうけて、17世紀のイロクオイ族の研究からより精緻なケーススタディを示している(Trigger 1990)。まず、考古学の成果から、イロクオイ族について、以下のことを明らかにしている。1300-1400年において、人口が急増し、1000人を超える共同体が出現し、1400-1600年になると、人口は更にふえ、最大で3000人ほどをかかえるいくつかの共同体があらわれている(Trigger 1990: 123, 126)。また、1300-1400年では、ほとんど長距離交易の証拠がなく、1400-1600年においても、交易品の量は一定の増加をみているもののセトルメントパターンに直接的に影響を与えているのは、交易路よりも他の集団からの襲撃に備えた軍事的な要素であった(Trigger 1990: 124, 127)。最後に、個人の富の蓄積の有無であるが、1300-1400年には家の大きさにばらつきがあり、規模の大きな家もあるが、富の強い集中を示すものがなく、人口の規模の増大とともに調停者としての首長が出現したと考えられる(Trigger 1990: 126)。1400-1600年には、共同体間に規模の大きな建築物が建てられ、史料・民族誌からここで公的な饗宴や儀礼、政治的な会合がおこなわれていたと推測され、このことから拡大世帯からクランへの変化が起こったと考えられる(Trigger 1990: 127-128)。

こうした歴史的なコンテクストを踏まえたくうえで、トリッガーは史料・民族誌から17世紀のイロクオイ族の社会構造を明らかにする。イロクオイ族の社会的な役割は、ジェンダー、年齢、個人的な名声によって規定される。まず、ジェンダーによる社会的な役割の違いは存在するが、女性の地位が劣っていたということは認められない(Trigger 1990: 130-132)。年長者は基本的に敬われ、そのため、政治的な事柄には年長者が関わる傾向があるが相対的なものである(Trigger 1990: 132)。個人的な名声によって獲得される首長は存在するが、首長は調停者としてあり、支配や搾取を執り行う者ではありえず、富の集中を引きおこす行為はゴシップや妖術の対象となっている(Trigger 1990: 136)。そして、こうした「国家に抗

する」メカニズムは、西欧社会との接触後も存続していたことが認められている(Trigger 1990: 142)。このようにして、17世紀のイロクォイ族は権力を集中させることに失敗した社会というよりも、権力の集中を拒む強いメカニズムを有していた社会として捉えられるのである(Trigger 1990: 144-145)。

クラストルの議論を理論的に拡張したのが、ドゥルーズ=ガダリである。国家についてのドゥルーズ=ガダリの議論は多岐にわたるが、国家を制度や組織としてではなく、二つの方向性を持ったいわば運動体として捉えたことと、戦争を引き起こす運動体は理想的には国家と区別しようとしたことが、その最大の理論的貢献だと考えられる。

まず、前者について述べよう。ドゥルーズ=ガダリは、国家を制度や組織としてではなく、二つの方向性を持った運動体として捉えている。これはクラストルの議論の批判的検討から得られた成果である。これまで紹介したクラストルの議論は強固な論理を持っており、魅惑的であるが、それがゆえに、国家形成の契機がより捉えにくくなってしまっている。ドゥルーズ=ガダリはこのことを的確に評している。

「国家は、経済力や政治力の進歩によって説明できないように、戦争の結果としても説明できない。ここからピエール・クラストルは、反国家的社会すなわち原始社会と、彼が怪物的と呼ぶ国家的社会のあいだの裂け目を深く掘り下げいくことになるのだが、その結果、なぜ国家的社会が形成されえたのか理解しがたくなってしまったのだ。...ところで、両者のあいだの裂け目を掘り下げることによっては、つまり、徒党集団に自足性を与え、それだけいっそう国家の出現を奇跡的あるいは怪物的なものとするることによっては、進化論的な仮説と手を切ることはできないのである」(ドゥルーズ=ガダリ 1994: 415)。

国家を持つ社会と国家を持たない社会との断絶を強調するだけでは、いっそう国家の形成を捉えがたくしてしまうのである。したがって、その理論的帰結として、国家の普遍性をとなえるのである。「それゆえ、次のように言うべきである、国家は常に存在してきた、しかも完全に形成された状態で常に存在してきたのだ、と」(ドゥルーズ=ガダリ 1994: 415)。

しかし、重要なポイントは、国家の普遍性よりも、むしろ国家の把握の仕方にある。「すべてが国家というわけではない、しかしそれはいつでもいたる所に国家が存在していたからである。...国家の中や外において、国家から遠ざかるうとしたり、国家からみずからを守ろうとしたり、国家を進展させようとしたり、廃絶してしまおうとする傾向があるのと同じだけ、原始社会においても、国家を「求め」ようとする傾向や、国家の方へ向かうベクトルが存在する。すべてが絶えることのない相互作用の中で共存するのだ」(ドゥルーズ=ガダリ 1994: 486、強調は原著)。国家を形成させようとするメカニズムとそのメカニズムによって実体化された制度や組織などのふたつを国家という語によって説明しようとしているために、まわりくどい表現になっているように思われる。より正確に書けば、「いつでもいたる所に」、「国家を「求め」ようとする傾向や、国家の方へ向かうベクトルが」、「存在していた」のであろう。このベクトルをここでは、ドゥルーズ=ガダリが国家あるいは国家装置と名指すものであると捉えたい。混乱するので、筆者はこれ以降、このベクトルを国家装置とし、この国家装置が組織をもち肥大化・実体化したものを国家と呼び、便宜的に区分する。

ドゥルーズ=ガダリは、神話学者のデュメジルに拠って、国家装置を二つの極によって捉えている。「政治的な至高権力は二つの極をもつ。捕獲、絆、結び目、網を操る魔術師としての恐るべき皇帝という極と、条約、協定、契約といった手続きを行なう法律家、司祭としての王という極である。...こうして国家装置はある奇妙なリズムで動くことになる。まず、唯一の目によって遠くからでも結びつけ捕獲してしまう記号を発する片目の神、結びつける神、魔術を操る皇帝という大きな謎がある。法律学者としての王は片腕の神であり、法と技術、掟と道具の契機となる片腕を差し出す。...魔術を操る皇帝の暴力は、結び目、網、「一網打尽」の暴力である。法律学者としての王の暴力は、同盟や法律という目的のもとで、そのつど繰り返される暴力である」(ドゥルーズ=ガダリ 1994: 481-482、強調は原著)。端的にまとめれば、国家装置は、暴力の付随した、ヒエラルキーの組織化をおこす機能とその組織を維持する機能に理想的に区分できるということである。ドゥルーズ=ガダリの用語を用いるならば、前者は「捕獲、絆、結び目、網を操る魔術師としての恐るべき皇帝という極」であり、後者は「条約、協定、契約といった手続きを行なう法律家、司祭としての王という極」である。

国家装置を二つに区分することで、国家を生み出したものと国家が生み出したものの区分を可能にすることが、この議論の要である。たとえば、生態学的機能主義においては、余剰が国家形成の要因として捉えられていたが、むしろ、国家が余剰を形成することをドゥルーズ=ガダリは明瞭に示している。「マルクスによると、国家が樹立されるのは、血縁による土地所有というコードをすでに持つ原始農業共同体の上にあるが、国家が行なうのは原始農業共同体のコードに対し上位コードを設置する〔超コード化する〕ことである。つまり原始農業共同体は、専制的な皇帝の権力に服従するのである。この専制的皇帝とは、すべての上に立つ唯一の公的な所有者、余剰もしくはストックの支配者、大土木工事(余剰労働)の組織者、公共機能と官僚機構の源となる者である。これは繫ぐ、結ぶというパラダイムに属する。...もはやストックが潜在的な余剰を前提とするのではなく、ストックによって余剰が生まれるのである。国家が、発展した農業共同体や、発達した生産力を前提とするのではない。反対に、前提とされる農業も冶金業ももたない狩猟採集民の真っ只中に、国家は何の介入もなく直接的に樹立される。農業、牧畜、冶金業を創始するのは国家であり、最初は自分の領土の上に、次にはまわりの世界に、農業、牧畜、冶金業を強制していくのが国家である。農村が徐々に都市を作るのではなく、都市が農村を作るのだ。国家が一定の生産様式を前提とするのではなく、逆に、国家が生産を一つの「様式」にするのだ」(ドゥルーズ=ガダリ 1994: 484-485、強調は原著)。国家装置の組織化の機能が余剰を生みだし、この余剰を累積させるのが国家装置の組織維持の機能であり、両者は理想的に区分しうるがゆえに、余剰と国家の関係をより正確に捉えることができるのである。このように、国家装置とは、明示的・非明示的な暴力を伴ってヒエラルキーの組織化と組織の維持を図る理想的に区分しうる二つのベクトルからなる運動体であると定義できるだろう。

この国家装置の二つの極の「あいだ」にあるのが、戦争機械である。「注意すべきことは、この国家装置の内部には、戦争が取り込まれていないということである。したがって次の二つの場合が考えられる。国家が戦争とは異なる暴力をそなえている場合、この場合、国家は、戦士ではなく警吏と獄吏を用いているのであり、武器はもたないし必要ともしな

い。国家は、直接に、魔術的に、捕獲する。戦闘を妨げながら「とらえ」、「結び付ける」のである。あるいは国家が戦争の法律的統合と軍事機能の組織化を前提にする軍隊を獲得している場合。いずれにしても、戦争機械それ自身は国家装置に還元不可能であり国家の主権の外部にあり、国家の法に先行するようと思われる。…戦争機械は、国家装置とは、別の種類、別の性質、別の起源に属するものである」(ドゥルーズ=ガタリ 1994: 407-408)。「専制的・魔術的国家と、軍事制度を包含する法的国家との「あいだ」に、戦争機械が稲妻のごとく外部から出現すると言えようか。…戦争機械は国家の二つの頭のあいだに、国家の二つの分節のあいだに位置しており、一方から他方へ移行するためには戦争機械が必要であるように思われる。しかし、まさしく両者の「間」でこそ、たとえ電光石火の束の間のことにすぎないとしても、戦争機械はみずからの独自性を積極的に示すのである。国家自身は戦争機械を所有していない。国家は戦争機械をただ軍事制度の形態でのみ自分のものにするのであるが、軍事制度化されたとしても、戦争機械はややはり国家の頭痛の種であることをやめないである。外部に存在した戦争機械の遺産を継承している軍事制度に対して、国家が警戒せざるをえないのはそのためだ」(ドゥルーズ=ガタリ 1994: 409-410、強調は原著)。生態学的機能主義においては、国家が問題解決者として想定されていたことは既に述べた。戦争を国家に帰属させて思考してしまうと、国家成立以前においても以後においても戦争が行なわれてきたことに対して、整合性のある議論ができない。戦争を遂行する戦争機械と国家装置とは異なるものであるとするこの主張は、戦争と国家形成を切り離して考えることを可能にしている。

ドゥルーズ=ガタリの議論にこれ以上深入りはしないが、すなわち国家の起源の問いから国家の潜在性の問いへと問題がずらされたものとして理解できる。クラストルに発した反国家形成論が多大な理論的可能性を秘めており、クラストルの議論との文脈で奇怪なターミノロジーに惑わされずにドゥルーズ=ガタリを読めば、彼らの議論が国家形成論の理論的展開に大きく貢献することは明白である。

4-1-5. 生態から社会へ

70年代以降の生態学的機能主義を明示的あるいは暗黙のうちに批判的に捉えた上記の諸理論が、問題の中心を生態に対する適応から社会内・間関係に移行させていることはあきらかだろう。すなわち、「中世」西アフリカにおける国家形成を捉えるには、生態学的機能主義としてのカーネイロ(Carnairo 1970)を基礎とするのではなく、それを批判的に捉え展開した理論を基礎として議論をたちあげなければならない。

4-2. 社会類型論の先へ: 政治人類学の冒険

少なくとも、日本においては、考古学においても、文化人類学においても、ある程度の留保をつけつつも基本的にはサーヴィス(1979)の社会類型を用いているように思える。さらに、そもそも類型論自体がリーチの言葉をひくまでもなく不毛な議論として認識され、論じられることもなくなったというのが実状であろう。しかし、類型論のいったいどこが不毛であったのだろうか。この点を明らかにせず、類型論一般を批判しつつ、その一方で留保をつけつつも旧態依然の社会類型を用い続けることに、筆者は同意しない。

このような問題意識を踏まえつつ、ここでは社会類型論の問題点とその後の展開を明らかにする。そのうえで、あらためて政治人類学の問題としてこの問題を検討し、試みとして政治体類型をしめたい。

4-2-1. 政治的なものという基準

新進化主義の社会類型論批判は、部族概念を批判的に検討したゴドリエの以下の文章につきるだろう。

「サーリンズとサーヴィスは、この各発展水準に対応するとみなしたいいくつかの实在社会の機能作用の《特徴》をえらびだして、進化過程の《さも本当らしい》表象をつくりあげ、こうした資料を、ぴったりあてはまる図式の個々のケースにたくみにはめこもうとしたのであった。指摘しておきたいのは、いくつかの实在社会を、あれこれのケースにはめこむというそのことが、これらの社会を自動的に変形してしまうということ、したがってまた、この社会の独自の現実的進化、その歴史、<歴史そのもの>を、自動的に消滅させてしまう、ということにほかならない。しかも同時に、それ自体歴史的に通過してきたのではない段階を照射する手段となってしまうことから、この社会は、その真の過去を失う瞬間に、架空の未来を獲得するわけなのである」(ゴドリエ 1976: 139)。

つまり、实在の社会をある類型の典型として持ち出す手法をとるかぎり、つねにこの類型論は例外を生み出すのである。データを途方もなく重ねていっても、経験のレベルでいかにあつみを増そうとも、データをうず高く積み上げ、概念を経験に従属させるような手法では、類型論は不毛な議論に墮してしまう。類型論に不備が生じるのは、経験の貧困ではなく、概念の貧困であるのだ。個別具体的な社会から典型例を見出すという手法ではなく、むしろ、あらゆる社会に共通して見られる一般形態を基準にして類型論を組み立てるべきなのである(ゴドリエ 1976: 165-166)。

こうしたゴドリエのサーリンズやサーヴィスへの批判を踏まえると、新進化主義の社会類型論の紹介のなかで、うまく位置づけられず、最後にとってつけたように決まり悪く語られるフリード(1967)の試みは、サーリンズやサーヴィスとは方法論的に異なる類型論として読むことができる。よく知られているように、フリードは、平等社会・地位社会・階層社会・国家社会の四つの類型を提示している(Fried 1967)。しかし、注意を喚起しなければならない点は、ここで示されているのは、文化ではなく政治体(polity)を基準にしているということである(Fried 1967: -)。実際、フリードは、まずはじめに、文化を「主としてシンボルの学習によって獲得された慣習的な行動による反応の総体」と定義し、文化と政治とを別けて捉えようとする(Fried 1967: 7)。この区分によって、慣習と法、社会構造と政治体という、しばしば混同される両者を定義上明確に分離させることが可能になる(Fried 1967: 8-9)。具体的には、慣習とは「すべての確立された実践と行為の習慣的もしくは通常の連鎖」であるのに対し、法は「主権者自身が代理人かのかのいずれかが、確定された権力の場によって執行される制裁の処置の規則」であるとされる(Fried 1967: 20)。フリード自身は、明示的には書いていないが、慣習から法への移行としての政治体の進化を捉えていることは、諸社会の具体的な検討から明らかである。こうしてみると、フリード

の試みは、いずれの社会にもみられる政治という尺度から社会類型を編成しなおしたものとしてみることが可能であり、この点においてサーリンズやサーヴィスとは方法的に決定的に異なるのである。

もっとも、フリードの類型は二つの点から決定的な問題を抱えている。ひとつは、平等社会・地位社会・階層社会・国家社会のそれぞれにおいて提示される民族誌のデータにばらつきが激しく、理念的には政治という尺度で測ろうとしているもののデータの不備によって必ずしも同一の基準でそれぞれの類型が比較されていないことである。もうひとつは、西欧近代の古典的な権力概念、主体を前提とした権力概念を中心にすえてしまっていることである。

ここでは、特に後者について問題としたい。この点に関しては、西欧近代による主体を前提とした権力のみによって非西欧世界の社会における政治を思考することの不可能性を指摘したクラストル(1987)から多くを学ぶことができる。いささか長くなるが、非西欧世界の社会を捉えるための三つの提言を引用したい。

「(1)様々な社会を、権力のある社会と権力なき社会の二群に分けることはできない。われわれは逆に(民族誌のデータに全く背馳することなく)政治権力は普遍的で、社会的なものに内在している(社会的なものが「血のつながり」によって規定されているとしても、社会階級によって規定されているとしても)と考える。ただしそれは強制的権力と非強制的権力という主な二つの様式のもとで現実化される。(2)強制としての政治権力(すなわち、命令-服従の関係)は、真の権力の唯一のモデルではなく、ひとつの特殊ケース、例えば西欧文化(これだけに限られるわけではない)といったある一定の文化における政治権力の具体的現実化なのだ。したがって、権力のこの様式のみを参照枠として、他の異なった様式を説明する原理として特権化すべき科学的理由は全くない。(3)政治制度のない社会(例えば、首長の存在しない社会)においてさえ、政治的なものは現存し、権力の問題は提起される。…暴力なしに政治的なものを思考することはできるが、政治的なものなしに社会的なものを考えることはできない。言い換えれば、権力なき社会は存在しない」(クラストル 1987: 27-28、強調は原著)。

クラストルの主張の根幹が見事に要約されている箇所である。この提言を社会類型論に応用すると、以下になるだろう。すなわち、あらゆる社会に政治的なものを見出すことが可能であり、この政治的なものは強制的権力と非強制的権力の度合いによって区分することが可能であるということである。この強制的権力が、命令-服従の関係、つまり命令をする主体と服従をする主体を前提にしていることに注意を喚起しなければならない。

さて、ゴドリエによる社会類型論批判は、実在する社会から典型例を持ち出すという手法の理論的欠陥とその手法に代えてあらゆる社会にみられる一般形態を基準にするべきものだというものだった。そして、フリードの試みは、この一般形態を政治に見いだした点で、サーリンズやサーヴィスと異なるものだった。しかし、フリードの議論のなかでの政治的なものとは、西欧近代の主体を前提とした権力概念に縛られているという点において、理論的な限界をもっていることがクラストルの主張から確認できた。クラストルの非西欧世界の社会を捉えるための提言を敷衍すれば、社会類型は主体を前提とする権力と主体を前提としない権力によって測られる政治的なものを基準に区分すべきであると考えられる。ただし、ここでいう政治的なものとは、ひどく限られた意味で用いている。フリードの場合には、すでに組織化され、維持された集団の有無によって、この組織化と維持をささえる主体を前提とした権力を政治とし、クラストルの場合には、中央集権的な組織化を阻害する主体を前提としない権力を政治的なものとした(註: 33)。すなわち、ここでいう政治的なものとは、ヒエラルキーの組織化とその組織の維持をめぐる権力関係のことである。

さて、次に、こうした社会類型論をめぐる基本的な視座から、考古学における社会類型論、特にバンド社会よりも規模が大きく国家のような組織を持たない、いわゆる中間領域集団(middle range group)あるいはトランスエガリタリアン社会についての議論を始点として検討したい。

4-2-2. 政治体類型論

フェインマンとネイツェルは、南北アメリカの国家を持たない定住社会を、民族誌のデータから、リーダーの役割、地位の差異化(status differentiation)、政治的意思決定のレベル、セトルメントパターンの四つの領域で統計学的に比較し、バンド社会よりも規模が大きく国家のような組織を持たない社会である中間領域集団の特徴を明らかにしようとした(Feinman and Neitzel 1984)。その結果、リーダーの地位の差異化の進捗と共同体の規模・政治的なヒエラルキー・リーダーの管轄の領域の増大とが強い相関関係にあることをしめしたものの、相関関係を明らかにするのみで中間領域集団の性質については偏差が激しく、特定の特徴をもって定義することはできないとした(Feinman and Neitzel 1984: 77-78)。

しかし、ここで注目しなければならないのは、中間領域集団の偏差の激しさに対して、バンド社会と国家の偏差の少なさである。中間領域集団を適切に位置づけられないのは、バンド社会と国家というまったく性質の異なるものを無批判に同じ社会として同列に扱ってしまったことに拠るのではないかと筆者は考えている。政治体としての国家と、政治的な意思決定をも含む諸活動をおこなう集団としてのバンドは、本質的に異なるものではないのか。まったく機能の異なる国家とバンド社会とを同一視してしまうのは、家族の経営のアナロジーとして人口の経営へとイメージを変貌させた西欧近代の統治のテクノロジー(フーコー2006)の投影によるのではないのか。あるいは、帰属意識を持っている共同体として、ナイーブに国家とバンドを同一視してしまっているのではないのか。端的に述べれば、バンド社会はそれ自体として社会になりえなくても、政治体としての国家はそれ自体だけでは社会にはなりえないのである。国家がそれ自体として均質なひとつの社会であるという発想は、国民国家の「想像の共同体」(アンダーソン 1997)というイデオロギーにまつわることはいまさら指摘するまでもないだろう。より正確に述べれば、バンド社会は政治的なものを内包した生産・消費・睡眠などといった人間の諸活動によって形成される集団であり、国家とは政治的なもののみによって成り立っているということができよう。

ウプハムは、すでに検討した生産関係論をうけて、政治的レベルと経済的レベルとを切り離し、政治体として首長制を捉えることを提案しているのだが(Upham 1990: 1)、この提案をより拡張し、すでに検討したドゥルーズ＝ガタリ(1994)の議論を踏まえつつ、こう述べたい。明示的・非明示的な暴力を伴ってヒエラルキーの組織化と組織の維持を図る国家装置

と、人間の諸活動によって形成される集団とは、理念的には、別のカテゴリーである、と。そして、前節で検討したとおり、ある社会はその政治的なもの、すなわち、ヒエラルキーの組織化とその組織の維持をめぐる権力関係を基準にして区分することが可能である。この権力関係は、その性質上国家装置の規模の大きさによって規定されるがゆえに、政治体は国家装置の規模によって区分可能となる。言い換えると、原理的にいって社会類型は不可能であり、政治体類型のみが抽出できるのである。

国家装置はバンド社会にも存在するが、国家に抗するメカニズムが十全に働いているため、ヒエラルキーをもった組織化がなされない。このため、国家装置はそれ自体の組織を持たず、人間の諸活動によって形成される集団にいわば埋め込まれている。首長制社会は国家装置と国家に抗するメカニズムが拮抗関係にあって、首長がこの二つのメカニズムを体現したものであるとしてあり、諸活動をおこなう集団そのものは首長によって定義されない。国家は国家装置を体現したものであり、諸活動をおこなう集団は理念的には国家と区別して捉えうる。再度繰り返すが、国家装置と諸活動をおこなう集団との混同は、国家装置によるイデオロギー再生産のメカニズムによるもので、典型的には国民国家の「想像の共同体」(アンダーソン 1997)であるといえる。

このような政治体類型を示したのちに、急いで付け加えなければいけないことは、類型は本質的に共時的な分析であった歴史的な段階に対応しないことというヨッフィーの指摘(Yoffe 1993: 72)である。国家装置の規模の増大によって、歴史的な段階を指し示すことは不可能であり、国家装置の規模の増大は必ずしもここで示したバンド社会-首長制-国家という順序を辿るわけではない。国家装置を基準とした政治体類型は、あくまでも国家装置の強度に応じた政治体の類型としてあり、国家装置そのものと社会(共同体)とを区分する視座を提供するのである。

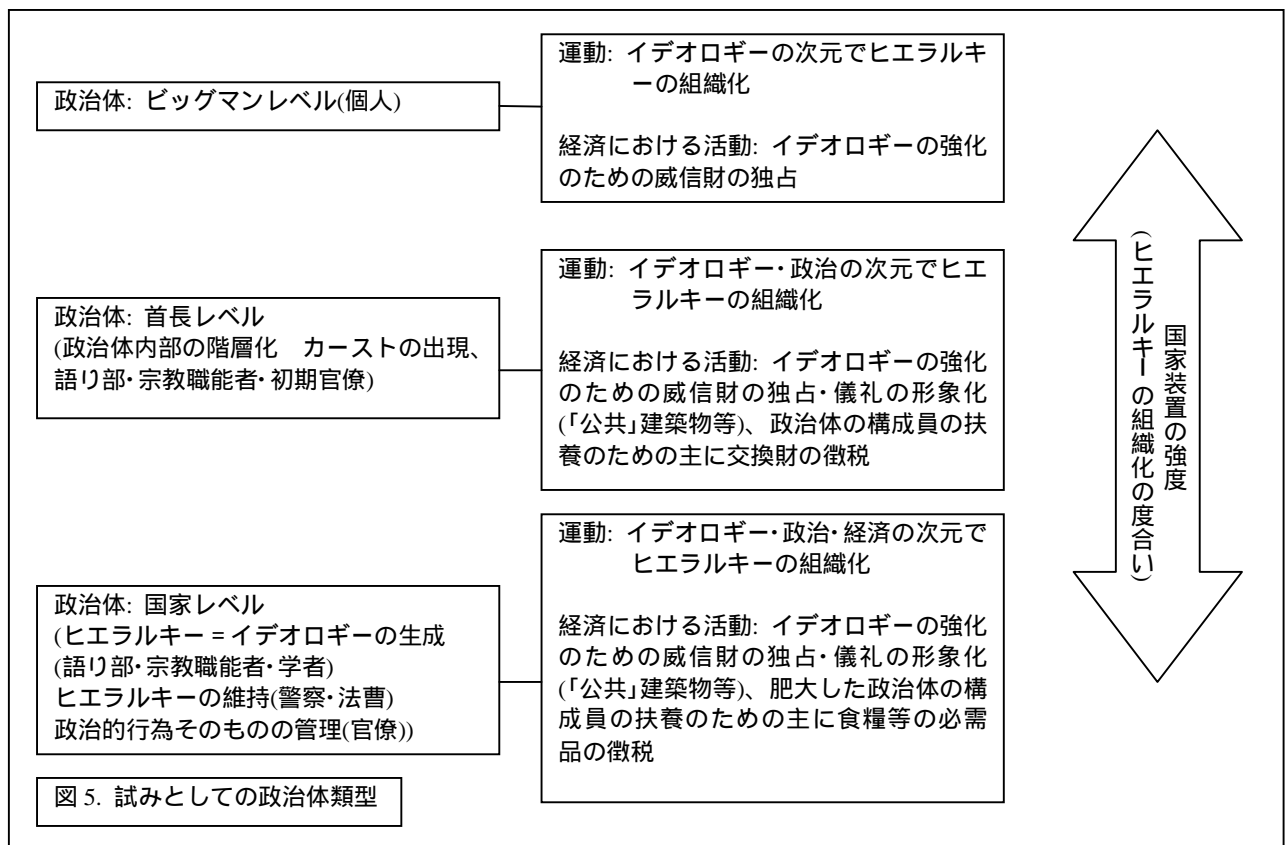
それでは、この政治体の基準となる国家装置について、次節でもう少し詳しく検討したい。

4-2-3. 国家装置とは何か

反国家形成論を論じたところで、ドゥルーズ=ガタリ(1994)をひき、前述のとおり、国家装置は、暴力の付随した、ヒエラルキーの組織化をおこなう機能とその組織を維持する機能という理念的に区分しうる二つの機能を持った運動体であると定義した。しかしこれだけでは、いささかナイーブであるように思える。少し検討を加えたい。

情報理論のところを確認したように、人間集団は、その構成員の増大によって、ある一定以上の閾値に達すると意思決定に不備をきたすストレスを引き起こし、このストレスの軽減のために、意思決定をおこなう集団のなんらかの階層化が進行する。国家形成論における情報論の最大の盲点は、意思決定をおこなう集団が必ずしも社会と同一ではないということを見逃していることである。社会にはさまざまな集団があり、社会の構成員は単一の集団に恒常的に帰属しているわけではなく、ある特定の社会的なコンテキストのなかで集団と関わりを持っている。そして、さまざまな集団はそれぞれの集団においてそれぞれ意思決定をおこなう。また、集団の成員を除外・排除・追放することはあっても、意思決定の過程において、新たに集団の成員が増員されることはない。つまり、意思決定そのものは集団を形成させる要因とはならないのである。したがって、社会が単一の意思決定をおこなう集団に還元されることはない。このような意味において、民主制に基づくかどうかのいかに関わらずあらゆる政治体は社会と区分され、国家の主張する領域内において単一の集団のみが存在するということは原理的にありえない。

意思決定をおこなう集団が必ずしも社会と同一ではないということの例をあげよう。たとえば、儀礼についての意思決定をおこなう集団と生業についての意思決定をおこなう集団は、それぞれの活動に参加している成員が異なるため、まったく異なる意思決定の手順をたどらう。情報理論のこの欠陥を言い換えるならば、すべての意思決定は最終的にある特定の集団や個人によってなされるという主権概念を無自覚的に前提にしていることである。この情報理論の欠陥は、逆説的に国家装置の特徴を浮かび上がらせている。端的にいえば、国家装置は主権を要求するのである。すべての意思決定について最終的な判断を下すことができる権限を、つまり主権をもとめる運動体として国家装置は規定できるだろう。つまり、最終的な判断を下すという設定は、さまざまな意思決定を階層化しその頂点に主権を設けるために、必然的に意思決定のヒエラルキーを生じさせる。そして、ヒエラルキーの組織化や固定化は、あらゆる意思決定に際し、その最終的な判断を下す主権が構成されていくことで促進される。言い換えると、意思決定をおこなうさまざまな集団に対して、単一の主権を設定することで、それらの集団をひとつに束ねようとする運動が生じるのである。そして、この運動体こそが、国家装置に他ならない。政治体の類型とは、この国家装置という運動体の強度によって測りうるものだといえよう(図5)。



実際には生活にかかわるありとあらゆる意思決定の最終局面をひとつの集団や個人に集約しておこなわれることは稀である。重大であると思われる意思決定についてのみ、主権をもつ集団や個人が最終的な意思決定をおこなうということが情報理論には含意されている。実際にはあらゆる意思決定の判断をおこなうことはないが、おこなうことが可能であるということを経済装置は要求している。すなわち、国家装置があらゆる意思決定について最終的な判断をくだすことが可能であると社会的に認められている状況が、社会のなかで意思決定のヒエラルキーの組織化・固定化が生じている状況なのである。ある特定の集団や個人が超越的な意思決定権としての主権を保持しているということについて、社会的に容認させる認識とはイデオロギーにほかならない。ここで、生産関係論でみた諸構造の相対的自律の議論が想起される。イデオロギーの次元における不平等は政治・経済の次元の不平等に先行するという議論は、この国家装置の議論と一致する。主権を要求する運動としての国家装置は、まず、イデオロギーの次元でヒエラルキーの組織化をおこなう。この意思決定のヒエラルキーが、組織を形成し実体化したときに、政治の次元でのヒエラルキーの組織化がひきおこる。この政治集団の組織化は、主権をめぐる過剰なコンフリクトの結果として生じる。つまり、イデオロギーの次元のヒエラルキーが実際の意思決定のヒエラルキーと齟齬をきたす場合に、主権をめぐるコンフリクトがおこると考えられる。政治の次元の不平等は、この政治体を維持する富を要求する。意思決定をおこなうヒエラルキーを持った政治体は、政治をおこなう集団、つまり主権をささえる諸々の活動をおこなう集団であるために、理念的には生業活動からは引き離される。政治体として、ここで念頭においているのは、国家装置の主権を維持するためのイデオロギーを生み出す語り部・宗教職能者・学者など、暴力の独占によって主権を維持する警察・法曹など、潤滑な意思決定を遂行せしめ政治体そのものの維持活動をおこなう官僚機構などである。こうした政治体の諸集団を養うために、政治体をもつ国家装置は富を要求する。政治体の規模によって、政治体を養うための経済活動の規模は異なるが、こうした経済活動は共同体を維持する経済活動とは根本的に異なる。つまり、流通論のところで見たように、政治体を養うための経済活動は政治経済であり、生計経済とは異なるのである。大風呂敷をひろげてきたが、フーコー(2006)の統治性の議論を参照して、さらなる暴論をぶれば、近代以降の統治性は、政治体の範囲を共同体に、政治経済を生計経済にまで拡張し、それによって人口を維持管理する近代国家をうみだしたと捉えることができるかもしれない。

議論がかなり特化してしまった。次節では、ふたたび国家形成論の年代的な系譜にもどって、90年以降の国家形成の理論をたどりたい。

4-3. 諸理論の再編成: 1990-2007

ここでは、90年代から00年代の諸理論を概観する。それぞれの理論は社会内・間に着目することを基礎としつつも、それぞれ従来の理論が焦点化していなかった課題を中心にとりあげ、新しい問題系を切り開いている。権力資源論、エージェンシー論、ヘテラルキー論について順をおって検討したい。

4-3-1. 権力資源論

ここでは、アール(Earle 1997)とその理論的基盤となったマン(2002)をとりあげる。

マン(2002)の権力資源論を基盤として、それを80年代に展開した流通論で補強し、アール(Earle 1997)はいかにリーダーが権力を獲得し、いかに権力が組織化されるかを論じている。そこでまず、先史時代から現代に至るまでの「世界歴史」を独自の社会理論で再構成を目論む歴史社会学者マンの議論を検討したい。

マンの議論の根本は、(1)社会とその発展を社会的な権力(power)(註: 34)の四つの源泉、イデオロギー的、経済的、軍事的、政治的な権力資源の合成物として捉え、(2)四つの権力の源泉を、それぞれ境界を異にする社会的相互作用のネットワーク群としてあつかう、という二点にある(マン 2002: 4-6)。これを前提として、権力それ自体を資源とせず、イデオロギー・経済・軍事・政治の資源を権力の行使の際にあらわれる媒体として権力資源を捉え、権力の源泉の意味とこの源泉を組織化する権力をその研究の対象とする(マン 2002: 10)。つまり、特定の組織がどのように権力を資源として用いるのではなく、権力の資源がどのように組織化されていくのかを捉えようとするのである。イデオロギー的・経済的・軍事的・政治的な権力資源とその組織について順をおってみていく。

イデオロギー的な権力資源は、世界認識の枠組みや規範や美的・儀礼的实践とされる(マン 2002: 28-29)。その組織は二つのタイプがあり、既存のイデオロギー的、経済的、軍事的、政治的な権力の諸制度を超越して、より世俗的な権威構造から離れその上に立って、「神聖な」権威の形態をうみだすものとしてのイデオロギーと、団結や信頼といった既存の社会集団の権力を強める内在的な士気としてのイデオロギーにわけられる(マン 2002: 29-30)。経済的な権力は、自然物を取り出し、加工し、分配し、消費することを通じて、生存の必要を充足することから生じ、生産・分配・交換・消費の回路として経済的な組織はある(マン 2002: 30-31)。軍事的な権力資源は物理的な防衛組織の必要と攻撃面での有用性であり、戦争や強制労働などの際に一点集中的・強制的な軍、あるいは広範囲の統治を可能とする恐怖をうみだす軍として軍事的な組織はある(マン 2002: 31-32)。政治的な権力資源は、社会的関係の数多の側面における中央集権的な、制度的な、領域的な規制の有用性である(マン 2002: 32-33)。そして、政治的な組織は、領域内で中央集権化され、領域的境界をもつ国家と国家間関係による地政学的な外交という二つの形態をとる(マン 2002: 33)。

こうした理論を駆使して、マンはメソポタミアの事例を典型として「文明」の成立を説明する。簡潔にいえば、「文明、階層化、国家は、その周辺地域にすでに存在していた社会的相互行為ネットワークの多様な重なり合いに対して沖積土農耕が与えた刺激の結果出現した、ということである」(マン 2002: 89)。もう少し詳しく書こう。まず、土壌の肥沃さと灌漑によって生産性が高まり、これが人口の規模と密度の増大へとつながる(マン 2002: 91)。そして、人口増大はさらなる灌漑事業の要求をおこし、灌漑は余剰によって毛織物生産の専門民を生じさせ、長距離交易を成立させた(マン 2002: 92-93)。灌漑は農耕地に対して多くの労働力を必要としたため、土地を個人あるいは家族では管理しきれず、大家族が土地を管理することになり、灌漑を管理する人口層が形成された(マン 2002: 95)。土地所有は交易ネットワークの戦略上優位な土地のある特定の集団が占有することを可能にし、これがさらなる富の不均衡を引き起こした(マン 2002: 95)。そして、灌漑、長距離交易の管理が、中央集権的な国家を生み出す要因となったというわけである(マン 2002: 96-97)。

国家形成の理論としては、ただ一点を除いては、全体的には目新しいものはなく、特に生産関係論の議論がおさえられていないことが、たとえば、なぜ灌漑をするようになったのかという問いについて一切考慮されていない致命的な欠陥を生み出している。国家形成論としてマン(2002)が優れていることは、灌漑と土地の私的所有を結び付けて論じたことである。灌漑という経済的な権力資源の組織化が経済的な不平等の決定的な要因となり、様々な権力資源が組織化される重大な契機となったのである。付け加えるならば、社会とその発展を権力資源の合成物として捉えること、政治的な権力組織と軍事的な権力組織を区別したことは、マン自身の国家形成論にはそれほど十分に機能していないものの、理論的には大きな貢献であると評価できる。これによって、社会変動を捉える枠組みを固定的で実体のある社会に還元すること、軍事組織を国家に帰属させることを回避させている。

さて、アール(Earle 1997)はこの社会と権力の組織化についての理論をベースに、首長がいかにして権力資源にアクセス権を占有できるようになるのか、そして権力がいかに組織化されるのかについて議論を展開している。権力資源の観点を導入することで、首長制社会の形成の要因にある特定の事項に限定させず、その形成要因を歴史的・地域的コンテキストによって異なる種々の権力資源におきかえることで、様々な地域に適用可能な視座を提供している。さらに、アールは、イデオロギー的・軍事的・経済的な権力資源とその組織化の内実について(註: 35)、首長制社会の出現を検討するのにより適切なかたちに組み替えている。

中央集権的な政治的な権力組織は、統治機構の活動の財政を管轄する経済的な権力組織の発展を必然的に含みこんでいる(Earle 1997: 70)。すでに流通論のところで検討したように、経済を統制する財政には、必須財政と富裕財政という二つのメカニズムがある(D'Altroy and Earle 1985)。必須財政は必需品たる食料品の管理をさし、その食料の生産物の余剰から食料生産の集約化と、それに伴う土地の管理、典型的には灌漑をもたらす(Earle 1997: 71-73)。つまり、余剰と土地の管理が必須財政に関する権力資源である。富裕財政は威信財や通貨に代表されるような高い交換価値を持った財の管理をさし、交易路の独占や専門職人集団の隷属化などを通して管理をおこなう(Earle 1997: 73)。威信財などの富裕財政の対象となる権力資源は、長距離の流通に適しており、広範囲の支配に適している一方、その財の性質上イデオロギーと深い結びつきをもっているがゆえに、イデオロギーの変動によってその価値が不安定である(Earle 1997: 74)。そして、この経済的な権力資源が、軍事的な権力資源とイデオロギー的な権力資源を規定している。

戦争や軍勢力を背景にした脅迫そのものは経済的・政治的なヒエラルキーをうみださないため、結局のところ、軍事的な権力資源は、必須・富裕財政の防衛と略奪の必要性にあるとされる(Earle 1997: 110)。また、軍事的な権力資源は、中央集権化のみに働くのではなく、蜂起や抵抗の側に利用されることがたがふにある(Earle 1997: 106)。

イデオロギーは、道徳的・宗教的な秩序を基礎づけることによって、権力資源と不可分にかかわっている(Earle 1997: 144)。また、イデオロギーは、統制のパターンを論理的に構築・正当化している知識の制度的なパターンをつくりあげる(Earle 1997: 144)。権力の知識、わかりやすく言い換えれば、権力をもっている者の正当性を保障する知識を人びとに経験可能なものとすることで、イデオロギーは権力の正当性の維持をたすける。つまり、権力はイデオロギーの具現化に大きく拠っている(Earle 1997: 144)。この具現化は、公共的な儀礼的イベント(Earle 1997: 153)、象徴財(Earle 1997: 154-155)、

公共的記念物と景観(Earle 1997: 155-158)の三つの手段を通じておこなわれる。こうした具現化は、権力資源としてのイデオロギーの組織化であると同時に、象徴財・公共的記念物・景観はそれ自体が権力資源となっている。

権力資源論そのものは、ほぼマン(2002)の枠組みを踏襲しているが、経済的・軍事的・イデオロギー的な権力資源のあり様については、これまでの成果をいかし、より実効性のある理論として組み替えたものとして、アール(Earle 1997)の権力資源論は評価できる。ただし、なぜ権力の組織化がおこるのかという根本的な問いを権力資源論は意図的に回避していることに注意しなければならない。いささか長くなるが、このことを論じている箇所を引用したい。

「社会理論家たちはこれまで、社会構造の理論を人間のもつ多様な動機の「重要度」で根拠づけようとして、人間社会の動機論的モデルへと踏み出す誘惑にかわれてきた。…動機問題は重要でもおもしろいのだが、究極的な主要因の問題とは厳密には関連しない。…たとえばヨーロッパ大陸の、文明の開拓者とはならなかった先史時代住民と比べて、ユーフラテスやナイル流域の住人たちのほうが強い経済的衝動をもっていたなどと真顔で論じた人はいない。そうではなくて、同じ衝動を有していた者が河川流域(およびその地域背景)から大きな自然環境上の支援を受け、それが彼らなりの社会的反応を起こさせたのである。どこに住んでいようと活力の源であるような、たいがいの人間に具わっている強力な衝動を提起するのでもなければ、人間の動機論は成り立たないのである。…社会理論は英雄的な単純化を敢行して、ある特定の社会的関係は他の社会的関係の形態と特性に影響を及ぼす、したがって社会構造一般の形態と特性にも影響を及ぼすがゆえに、それは他よりも「強力な」関係であると認定する。こう認定されるのは、それらの社会的関係によって充足される特定の必要が動機の面で他よりも「強い」からではなく、それらの社会的関係が目標達成手段として他よりも効果的だからである。主要因問題へのわれわれの突破点は、目的ではなく手段である」(マン 2002: 8-9)。

このような目的から手段への転換は、社会変動に対する安易な想定をここでいう動機論的モデルからそのまま引き継いでしまっている。つまり、動機論モデルにおいて動機とその充足が社会変動の原因と結果に対応しているのだが、この動機-充足と原因-結果の対応関係そのものは批判の対象となっていないのである。ある人間集団が目標を達成するためにある手段を用いて行動したとしよう。しかし、その行動の結果は、必ずしも当初の目標の達成となるわけではない。行動の動機とその結果のズレに関して、少なくとも階層化社会出現のモデルにおいては、ほとんど考慮されていないといえる。権力の組織化の根本的要因が、たとえば、灌漑事業の開始が社会問題の解決としてしか想定されておらず、これは生態学的機能主義批判において問題とした安易な「適応」概念と本質的に何らかわることではない。この点については、次にとりあげるエージェンシー論のほうに理論的な優位性があるといえる。

4-3-2. エージェンシー論

90年代になると、社会変動を捉える際に、個人の役割に重点をおく議論が数多く登場してきた。ここではクラークらの議論(Clark and Blake 1994; Clark 2000)を中心に検討する。

この議論の根幹ある姿勢は、社会変動を、生態学的機能主義を典型とするように社会問題の解決としての反応(reaction)として捉えるのではなく、社会的な地位と名声の獲得をめぐる政治的な行為者(political actor)間の自己利益追及にもとづく競争としての活動(action)として捉えようというものである(Clark and Blake 1994: 17, 21; Clark 2000: 100, 103)。すなわち、社会を固定的なシステムとしてみなし、諸個人の活動をシステムの維持として捉える視座を破棄し、諸個人の自己利益の追求による、動機とは異なる意図せざる結果としてのシステムの変動を捉えようというのである(Clark and Blake 1994: 17-18)。したがって、クラークらの議論は、システムから個人へというよりも反応(reaction)から活動(action)への転換として捉えるべきである。

進化生態学やネオ・ダーウィニズムにおいても、個人の活動に焦点をあわせた理論があるが、結局のところ、自然淘汰・適応・最適化によって説明し、ある特定の社会問題の解決をおこなう反応として個人の活動が捉えられている点で上記のシステム論批判に耐えうるものではない(Clark 2000: 93-95)。直接言及されていないが、フリードマン(1980a, b)などの議論も祝宴(feasting)をおこなう個人が社会変動をひきおこす位置に置かれているものの、この個人の行動も、やはり、システム間の「矛盾」の反映として説明されている点で、進化生態学やネオ・ダーウィニズムと同様に退けられるだろう。

政治的な行為者による活動は、システムの維持ではなく、それぞれの社会的な名声(prestige)の獲得をめぐるおこなわれる(Clark and Blake 1994: 18)。重要なポイントは、物質的な資源の獲得はこの名声の獲得をめぐる競争の副次的な産物としてあることである(Clark and Blake 1994: 18)。これは余剰が社会関係(生産関係)を生み出すのではなく社会関係が余剰を生み出すという生産関係論(ゴドリエ 1979)や、イデオロギー的レベルの不平等が先行するというルソーの議論(Rousseau 1985)と見事に合致している。

ここまでの議論は、さきの権力資源論の理論的欠陥を大きく補うものである。しかし、政治的な行為者による資源をめぐる競争の説明の段になると、動員される資源について権力資源論のように網羅的に検討されているわけではなく、このことによって議論の展開に若干の狭さが生じていることは否めない。

ところで、このクラークらの議論は、ポストプロセス考古学以降、台頭してきた個人に着目する考古学の潮流と関連させて捉えられている(Dobres and Robb 2000: 6-8)。こうした潮流は、ギデンズやブルデューのいわゆる構造化論を下敷きとし、社会構造の再生産をひきおこす個人の役割としてのエージェンシー概念に重点をあてて展開している(Dobres and Robb 2000)(註: 36)。エージェンシー概念やその概念の系譜について一旦留保し、その用いられ方をみるならば、少なくとも、エージェンシー論として捉えられるクラークらの議論(Clark and Blake 1994; Clark 2000)は、方法的個人主義と呼ぶものであることは明白である。そして、方法的個人主義は、西欧近代的な自律的個人観を必然的に前提にしてしまうことはいまさらいうまでもない。クラークらの議論(Clark and Blake 1994; Clark 2000)は、こうした根源的な批判を乗り越えられているようには思えない。すくなくとも、社会変動を自律的な個人の活動にのみ還元する議論は環境決定論にまさるともおとらない還元主義であることは間違いない。また、アメリカ合衆国の考古学におけるエージェンシー論の隆盛は新自由主義の台頭と期を同じくしており、自律的な個人とその活動の把握に著しい類似がみられることが指摘されている

(Patterson 2005)。新自由主義と考古学におけるエージェンシー論との関係性についてはより詳細な言説研究を要するが、ある種のエージェンシー論が新自由主義的な世界観の反映として展開されうるということは、もっと注意されよと思う。

4-3-3. ヘテラルキー論

ヘテラルキー(heterarchy)概念は、クラムリー(Crumley 1987, 1995, 2007)を中心に展開されてきた。ヘテラルキーという語そのものは、脳神経学者のマッククロック(McCulloch)によるものである。しかし、注意しなければならない点は、ヘテラルキー概念は社会組織等を想定する際に根強く想定してしまいがちなヒエラルキー概念を相対化するためのあくまでもメタファーに過ぎないということである。さらにいえば、1987年の論文でクラムリーは脳神経学におけるヘテラルキー概念をある程度詳細に紹介し(Crumley 1987)、ヘテラルキー概念を中心に議論してきながらも20年を経た2007年においてもなお概念を定式化できず、ヒエラルキーの相対化を図るスローガンとしてしか打ち出せていない(Crumley 2007)。ここまで辛辣に書くのは、ヘテラルキーという語の由来やこの語を粉飾するレトリックにはほとんど意味がないことをあらかじめ明らかにしておきたいからである。したがって、ここでは、ヘテラルキーという語のさす内容ではなく、むしろ、何がこの語を必要としたのかをまず確認する。そして、脳神経学の用語としてのヘテラルキー概念がいかなるパースペクティブを与えるのかを測るのではなく、この概念に新たな展開を託そうとしている考古学上の問題意識からヘテラルキー概念に実効的な意味を付与したい。生産的な議論ではないので、あえてクラムリー(Crumley 1987, 1995, 2007)のヘテラルキー概念とここでしめすそれとの異同は論じないが、ここで提示するヘテラルキー概念はクラムリーらの問題提起から独自に練り直したものであることをあらかじめ断っておく。

クラムリー自身が回顧するところによれば(Crumley 1995: 1)、ヘテラルキーという問題を考えるようになったきっかけは中心地理論によるセトルメントパターン分析の検討(Crumley 1976)であるという。ここでは中心地理論を国家システムのセトルメントパターンに応用するための検討をおこなっているのだが、中心地理論をそのままセトルメントパターン分析に応用することの三つの困難さをあげている。中心地理論を反映したシステムそれ自体の確定と絞込みが困難であること、システムのなかに都市のヒエラルキーを確定することが困難なこと、そもそも中心地理論が現代に特徴的にみられる経済的かつ人口的な関係を基礎としている「都市」の中心性について言及していることである(Crumley 1976: 63)。ここでクラムリーが意識しているのは、たとえば、経済の中心地と行政の中心地が異なっていたり、これらの中心地の果たす機能も多様であるという認識である(Crumley 1976: 62)。端的にいえば、単一のヒエラルキーによって社会関係は構成されていないという事実認識がヘテラルキー概念を必要としたのである。クラムリーの問題意識の基盤はこうした事実認識にあり、それがヘテラルキーという語を用いて抽象化されることによって、よりひろい意味合いをもつようになるのである。

「ヘテラルキーは、諸要素が階層化されていない(unranked)場合の、もしくは諸要素が多数の異なる仕方でも階層化される(ranked)可能性を保持している場合の、諸要素相互の関係として定義できるだろう。たとえば、権力は階層化されるよりもむしろ平衡状態になりうる。したがって、三つの都市は同じ規模であるかもしれないが、それぞれ異なる領域からそれぞれの重要性をひきだしているという場合もありうる。つまり、ある都市は軍事的な基礎を持ち、別の都市は産業の中心であり、三つ目の都市が巨大な大学を抱えるというようなことである。同様に、ある精神的な指導者は国際的な評価を獲得するかもしれないが、地域的なビジネスのコミュニティではまったく影響力がないという場合もありうる。これらのコミュニティの相対的な重要性と個人の権力の基盤は、その重要性や権力の問われるコンテクストに応じて変化し、優先性の断続的な階層化(the continual reranking of priorities)の結果として生じる価値の変化(としばしば不一致)をもたらす」(Crumley 1995: 3、強調は引用者)。

ここで提示されている例自体は、さきに示した事実認識と類似した非常に平凡な例である。想像することの容易な、そして目新しい事態ではない。しかし、これらが多様な階層化のあり方であると指摘されたとき、ヘテラルキーという語で説明されたとき、人類学が前提としてきた複合社会(complex society)の概念がおおきく揺らぐことになる。新進化主義の社会類型が複合社会と階層化社会を同等にみなしていたこと、そして、国家形成の起源という問いが階層化形成の起源の問いとほぼ同じものとして議論されてきたことは、これまでみたとおりである。これに対して、ヘテラルキー概念はこうした議論の前提となっている階層の単一性を暴露する。さきに引用したクラムリーの例(Crumley 1995: 3)は、いわゆる階層化以後の社会において必ずしも例外的ではないことは容易に想像がつくものであった。にもかかわらず、これまで捉えられてきた階層化社会は、いずれの社会においても単一の基準によるのみ階層化されてきたとしか想定されてこなかったのである。それではいわゆる階層化社会においてヘテラルキーとはいかなる事態をさすのであろうか。

たとえば、レヴィは、デンマークの青銅器時代の首長制社会の経済的な支配の重要性に疑いをなげかけている(Levy 1995)。青銅器時代の墓から多くの金属器の埋葬品が出土しており、こうした墓や埋葬品などから首長制社会とされてきたが、その一方で、セトルメントパターンからはほとんど中心地とみなすことのできる遺跡がないこと、地域的な領域区分を見出すことができないこと、要塞化がみられないことを指摘している(Levy 1995: 44-46)。すなわち、墓や埋葬品においてはよりヒエラルキーがみられ、セトルメントパターンからはあまりヒエラルキーがみられないのである(Levy 1995: 47)。そして、レヴィは埋葬品に特徴的な金属器の象徴的意味に注目しつつ、デンマークの青銅器時代の権力は非経済的な儀礼や秘儀的な知識に基礎をおくものであったと主張している(Levy 1995: 48-49)。こうした単一の基準によって階層化を捉えられない社会を分析する際に、ヘテラルキー概念は非常に有効であるといえる(Levy 1995: 49)。

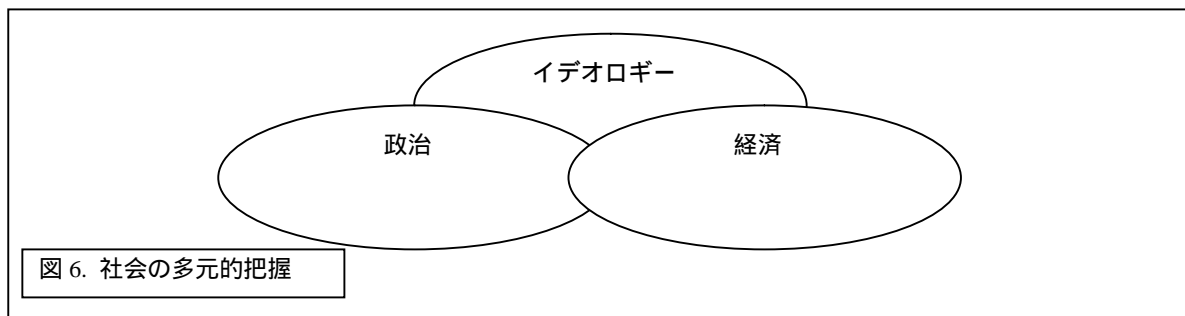
このレヴィ(Levy 1995)の議論は、前述のクラムリーによるヘテラルキーの定義の「要素が多数の異なる仕方でも階層化される可能性を保持している場合の、諸要素相互の関係」について、つまり、いわゆる階層化社会に対してヘテラルキー概念を適応したものであった。それでは、「諸要素が階層化されていない場合の、諸要素相互の関係」、いわゆる非階層社会に対してヘテラルキー概念を適応させた議論にはいかなるものがあるのであろうか。

この議論のなかで最も重大なインパクトを与えたのが、西アフリカ考古学を牽引してきたマッキントッシュの議論(S.

McIntosh 1999a, b)である。マッキントッシュは1980年代以降の国家形成論のなかでアフリカの事例がほとんど除外されてきたことを指摘し(S. McIntosh 1999a: 1-2)、アフリカの事例は政治的レベルの階層化と経済的レベル階層化が必ずしも一致しないことを提供するものであると主張している(S. McIntosh 1999a: 8)。特に、ニジェール川内陸デルタのジェンネ・ジェノ遺跡は、その最たるものであった。ジェンネ・ジェノ遺跡は、紀元前250年ごろに居住が開始され、1400年ごろに放棄されるまで連続した居住が認められている(S. McIntosh 1999b: 70)。800年ごろに最も拡大し、33ヘクタールの規模をもつ都市となっている(S. McIntosh 1999b: 70)。この地域の民族誌から人口密度は最小97/ha、最大195/haと推測され、9世紀から11世紀においては、ジェンネ・ジェノ遺跡を中心に半径1キロ圏内の遺跡群も含めると、最小で6700人、最大で13400人の人口が推定されている(S. McIntosh 1999b: 72-73)。また、定住初期から米の生産と漁労の生業の専門化がおこっている一方、9世紀から11世紀の時代においても野生種の動植物への依存の割合が高い(S. McIntosh 1999b: 74)。このことから労働集約のひくい農耕がおこなわれていたこと、他の生業の専門集団との交換が盛んであったことが、推測される(S. McIntosh 1999b: 76)。10世紀から15世紀の層においては、共同墓地におおきなかが出土するものの、埋葬品は出土しておらず、目だつた巨大建造物もみつかっていない(S. McIntosh 1999b: 70)。遺跡の規模からセトルメントパターンを分析すると、明らかにジェンネ・ジェノ遺跡を中心にクラスターが形成されているものの、12世紀以前には特にジェンネ・ジェノ遺跡の境界は明示的に確定されていなかった(S. McIntosh 1999b: 76)。13世紀以降は都市を囲うマウンドが確認されており、これはこの地域へのイスラームの伝播とマリ帝国の出現に起因するとしている(S. McIntosh 1999b: 76)。

つまり、ジェンネ・ジェノ遺跡の事例は、中核の形成・人口増大・規模の増大をみせているものの、従来これに付随すると考えられてきた生業の集約化・高度に可視化した階層・公共建造物の出現がみられないのである(S. McIntosh 1999b: 77)。そして、この非階層社会における複合社会の様態を説明するのに、ヘテラルキー概念が用いられるのである(R. McIntosh 1998; S. McIntosh 1999b)。従来、複合社会は生業の集約化・高度に可視化した階層・公共建造物の出現と中核の形成・人口増大・規模の増大とが分かちがたく絡み合ったものとして捉えられてきたことから、このマッキントッシュの議論(S. McIntosh 1999a, b)は社会の複合性(social complexity)概念そのものを問い直す重大な問題提起となっている。これらの議論の衝撃から、ヘテラルキー概念は社会の複合性の根本的な見直しの契機として位置づけられようとしている(Chapman 2007)。

さて、ヘテラルキー概念とは何を意味しているのだろうか。ヘテラルキー概念をより洗練化するために、すでに生産関係論において紹介した諸構造の相対的自律(Rousseau 1979, 1985)と比較検討してみたい。たとえば、ここでとりあげたレヴィ(Levy 1995)の議論は、諸構造の相対的自律としても説明できる。すなわち、イデオロギー的レベルの階層化が先行しており、政治的レベルの階層化が進行している段階で、経済的レベルの階層化にまだ至っていないものとして、デンマークの青銅器時代をとらえることは可能である。したがって、ヘテラルキー概念の独自性を諸構造の相対的自律にのみ還元してはその理論的な可能性を殺してしまうことになる。あえて挑発的に書けば、ヘテラルキー概念は、社会を理解する際に階層化のみを基準とするこれまでの志向性からの脱却すべきことを意味している。言い換えれば、ある社会を階層化のみを基準として捉えるとおおくのこを見落としてしまうということである。ルソー(Rousseau 1979, 1985)、あるいはレヴィ(Levy 1995)が示したように、どの次元で捉えるかによって、社会は階層化しているようにもしていないようにもみえる。すべての社会関係が単一の基準によって階層化されている社会というのは、おそらく存在しないように思われる。このことは推測に留まるが、単一の基準によって階層化されているとみえる社会はそれをささえるイデオロギーがかなり強力に作用しているということの意味するのではないか。陳腐なようであるが、すくなくとも、イデオロギー・政治・経済の次元において、図6のように社会は多元的に捉えうる。すべて単一のヒエラルキーにまとめられているわけではない。



また、ヘテラルキー概念は階層化の基準の多層性を指摘するのみならず、ひとつの階層化の基準の多重性を指摘している。これは、たとえば、社会間関係論のところでもとりあげたコール(Kohl 1987)が指摘したような事態をさすのに適している。たとえば、政治的なレベルでの中核が多数ある場合、周縁地域はこの政治的なレベルの階層化という基準を多重的に適応できる。言い換えると、周縁地域は、ある中核の一部とみなすことも可能であるし、別の中核の一部とみなすことも可能であるということである。それぞれの次元において、ヒエラルキーが存在するときも、その次元においても他のヒエラルキーとの重なり合いが生じ、図7のように社会は多重的に捉えうる。

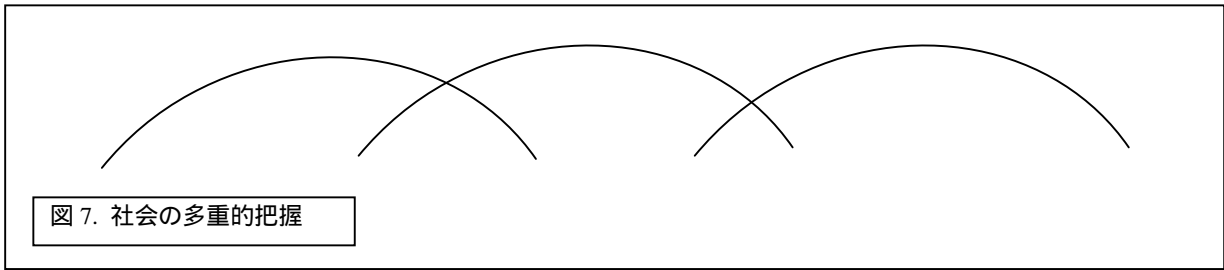


図7. 社会の多重的把握

まとめると、ヘテラルキー概念は、従来階層化社会として捉えられてきた社会を多元的な階層関係として、従来平等社会として捉えられてきた社会を多重的な階層関係として捉えるひとつの視座だといえる。

4-3-4. 何が再編されたのか

全体の流れとしては、国家形成論は90年前後から理論的な再編成が、おこってくるように思える。70年代から80年代にかけて論じられてきたそれぞれの領域の議論が、明示的・非明示的に関係しあい、権力資源・エージェンシー・ヘテラルキーといった概念を主軸にそれぞれ独自の理論として組み立てなおされてきた、このように国家形成論の90年以降の議論を捉えることが可能であろう。流通論で確認した生計経済と政治経済の区分、生産関係論での社会変動の社会内因論が、それぞれの理論の基礎となっていることが確認できる。エージェンシー論は、社会変動の内在的要因についての議論をシステム論批判というかたちで推し進めたという点で評価できる。ただし、すでに述べたように社会変動の要因を個人にのみ還元してしまうことは、生態に対する適応に社会変動を還元するのと同じく還元主義に陥っている。諸個人とは諸社会関係の総和であると考えれば、むしろさまざまな社会関係のあり様をめぐって検討を推し進めなくてはならないだろう。また、権力資源論は組織化される権力の資源とその組織の諸相をしめすとともに、特定の主体を立ち上げずに社会変動を捉えている。具体的に示された権力の資源が網羅的であることから、汎用性の高い理論となっている。マン(2002)の理論全体には同意できないものの、具体的な権力の資源の把握の際に、おおいに役立つものであるといえる。ヘテラルキー論の曖昧さは、そのメタ的な性格によるものだと思う。社会像の把握のあり方そのものを問題にしていると読み解くことができるからである。このように90年代以降の議論は、それ以前のものとは異なり、一種独特の展開を見せているといえよう。

4-4. 社会進化論批判としての国家形成論

これまでの国家形成論のクリティカルな議論は、社会進化論を批判的に検討するものとして捉え返すことができる。相対化の対象としての社会進化論は、(1)統治性の論理の一部として社会進化論が位置づけられること、(2)社会進化論においては生業形態が歴史の発展段階を規定していること、(3)社会進化論においては発展の原動力が自律的な経済原理に求められていること、(4)社会進化論においては単一の文明、つまり人類の発展という文明の発展史の枠組みが設定されていることの四点に特徴付けられることはすでに二章において指摘したとおりである。それぞれ、これまでの理論を踏まえたうえで検討をしたい。

(2)生業形態が歴史の発展段階を規定していること、についてはおおきく三つの点が指摘できる。まず、流通論から共同体の生計を成り立たせる生計経済と政治体をささえる政治経済とは別のものであること、生産関係論から経済のレベルと政治のレベルでの社会変動は基本的に別のものであること、社会間関係論とヘテラルキー論から多様な生業形態の同時並存状況は歴史上大いにありうることから、生業形態によってのみ社会を規定することはできないといえる。

(3)発展の原動力を自律的な経済原理に求めること、については政治体類型を論じたところで明らかにしたように、社会変動は政治体の変化として捉えるべきものであり、この政治体の変化は国家装置の強度によって測りうるものであることが指摘できる。すくなくとも、生産関係論で示したように、諸構造は相対的に自律しており、経済によってのみ、社会変動を説明することに無理があることは明らかである。

(4)単一の文明としての人類の発展という文明の発展史の枠組みの設定、についてもおおきく三つの点が指摘できる。文化進化論が適応概念によって明らかにしたように地域によって異なる発展がおこること、ヘテラルキー論のところで確認したとおり問題意識によって多様な社会像をとりだしうること、そして反国家形成論で明らかにしたように国家へむかって必然的に「発展」するわけではないことから、単一の文明としての人類の発展という文明の発展史の枠組みを前提とすることはできないといえる。

(1)統治性の論理の一部としての社会進化論、について。近現代における統治性としての規律社会・管理社会もまた、国家装置のあり方のひとつであるといえる(ドゥルーズ 2007a, b)。一章において、「中世」西アフリカにおける国家形成を思考することにあたって、「戦略としての文化相対主義」の立場をとることはすでに述べた。「戦略としての文化相対主義」をさらに貫徹するのであれば、単一の主権を設定することでヒエラルキーを組織化する運動体としての国家装置を統治の原理として捉え、この統治に対してつねにヘテラルキーな見方を提示することが、これまでの検討から導き出される国家形成論の根本に位置づけられる視座であろう。

最後に、カーネイロ(Carnairo 1970)とマッキントッシュ(R. McIntosh 1998; S. McIntosh 1999b)の議論の位置づけと問題点については述べておこう。前者は生態学的機能主義を前提として国家形成論を組み立てた議論として理解でき、われわれはこの生態学的機能主義を放棄しなければいけない。後者については、ヘテラルキー論の非階層社会においても諸要素相互の関係を発展するという視座を強力に支持し、社会の複合性そのものに懐疑を投げかけるものであったが、一方でヘテラルキーをある特定の社会形態として捉えてしまい、階層社会における多元的な階層性への着目というヘテラルキー論の提示するもうひとつの視座を失わせてしまった。このことを踏まえて、われわれは国家を持つ社会と国家を持たない社会

との区分を前提とせずに、多層的な階層性にも着目しなければならない。このようにいうことができるだろう。

5. 「中世」西アフリカの国家形成への視座

本章では、これまでの議論を踏まえて、「中世」西アフリカの国家形成に対する、そして、そこから得られる視角を試みとして示したい。ここではニジェール川内陸デルタの町ジャの社会構造とその歴史を検討する。まず、坂井(1997)に拠って、ジャの社会構造、その構成原理をささえるクラン・システムと冗談関係を確認する。バルト(Barth 1969)の民族境界論から、社会変動の分析単位をジャとその社会構造に特定する。この分析単位を念頭におき、近年のジャの発掘の成果(Bedaux et al. 2005a)から考古資料による植物相と動物相の変動を確認し、これらの変動をジャの社会構造の形成として捉える。そして、この社会構造の変動を軸に、社会の変動と国家形成について検討し、今後の研究への視角を提示する。

5-1. 社会変動の単位: ジャの社会構造

ジャの町の起源をめぐる伝承を検討した坂井(1997)は伝承の構造を以下のようにまとめている。「すなわち、ジャは、最初の住民を核としながら、儀礼的同盟関係を利用して外来者を組み込みつつ成長してきた、ということである。なかでも外来者としてもっとも重要なのがジャワラであることは疑いない。ジャワラが王となることによって、ジャはフルベ系ムスリムによるジハード以前の時代において、デルタの中心的な政治勢力となったのである」(坂井 1997: 257-258)。つまり、ジャの起源の伝承は、漁労民と水稻耕作民とのあいだの一次的生産者間の儀礼的同盟、鍛冶師・マラブー・戦士と一次的生産者間との間の儀礼的同盟、戦士のリネージであり首長となるジャワラとマラブー・呪術師との間のパトロン-クライアント関係の三層に区分されるのである(坂井 1997: 263)。順を追って、代表的な伝承をみていく。

漁労民と水稻耕作民とのあいだの一次的生産者間の儀礼的同盟の伝承は次のようなものである。

「むかし、いま町のある場所はパルミラ椰子におおわれた森だった。トモタは狩りで生活し、穴の中で暮らしていた。一方クアンタは池のほとりにキャンプして、魚をとって暮らしていた。どちらも相手のことを知らず、別々に暮らしていた。そのころは衣服も火もなく、肉は生で、魚はに(ママ)日に干して食べていた。

ある日トモタの祖先は日に干した魚を見つけて叫んだ。「ひゃー、これは何だ」。取って食べてみるとおいしかったので、彼はそれから何度も魚の干物を取った。ところがそれはクアンタの魚だったのだ。クアンタは魚がしょっちゅうなくなるのに気づいて、泥棒の仕業だと思った。そこで彼は一計を案じ、泥棒が足跡を残していくように魚を干す台のまわりに灰をまいておいた。

案の定、翌日クアンタは灰の上に足跡を見つけた。それをたどっていくと、トモタの住んでいる穴の縁についた。そこで彼は「ア・トモタ!(A tomota!)」と叫んだ。これはジャのボゾ語で「頭をつかまえた」、つまり原因を見つけたということである。これに対してトモタは「クワンダ(Kwanda)」と答えた。これは「またもや」の意味である。クアンタは何回も魚を取ったからである。これが二つのクランの名前の起りになった。

二人は語り合った。

「おれたちは穴に住んでいるんだ」

「へえー、穴だって。おれたちは池のほとりに住んで魚を取ってるんだ」

こうして語り合い、夜が来るとトモタは穴に、クアンタは池のほとりのキャンプに戻った。こうして二人は出会い、ボゾ語でイェレンソーヤ(yerrensooya)という冗談関係の同盟を結んで以後決して互いに害をくわえず、通婚しないことを誓った」(坂井 1997: 246)。

ジャの社会構造の核が、漁労民であるボゾのクアンタと水稻耕作民であるマルカのトモタという二つの先住民のリネージのあいだに結ばれた同盟にあるとする考えは、住民の社会意識の中に確立している(坂井 1997: 259)。また、彼らの出会いは神話論的にいえば、出会い以前には両者は没交渉で、社会以前の生活をしてきたが、それ以降は共同体を形成することになるという点において、自然から文化への移行をあらわしている(坂井 1997: 259)。

坂井は、このボゾとマルカの儀礼的同盟関係にジャの社会構造の基礎を見いだしている。「彼らのあいだの同盟は、ジャの町で住民のあいだに結ばれている冗談関係の同盟の原型を提供しているように思われる。実際ジャの町の中で冗談関係が結ばれている場合には、ほぼ例外なくボゾのリネージとマルカのリネージのあいだにあるのである。冗談関係にあるリネージ間には、相互扶助と相互不可侵の規則が課され、通婚と葬儀への関与が禁止されている。これとは別に、ジャの町の中では社会的カテゴリーとしてのマルカとボゾのあいだにも一般化された冗談関係があり、やはり通婚は禁じられている。この一般化されたマルカとボゾとのあいだの冗談関係はジャの社会生活の基礎をなしている」(坂井 1997: 259)。

また、興味深いことにここでいうボゾとマルカはエスニックな集団として実体的に捉えることができない(坂井 1997: 261)。ジャでは、職人と解放奴隷以外の自由身分の個人は、原則としてボゾかマルカのどちらかに分類され、最近の外来者をのぞく自由身分の住民は、ボゾでない限りマルカのカテゴリーに組み入れられるのである(坂井 1997: 261)。

異質な者同士が相互に対比的な特性を有しつつ補完的にかかわりあいをもつという儀礼的同盟の基本的なモデルであるという点とともに、ジャの住民を大きく二分する社会的カテゴリーを提供しているという点においても、このボゾとマルカの儀礼的同盟関係はジャの社会構造の基礎をなしている。この儀礼的同盟関係は、一般に冗談関係と呼ばれるもので単に起源神話としてのみならず、儀礼的慣行として存続している。ここでいう冗談関係とは、クラン間において(註: 37)、「社会生活における全般的な相互扶助、社会的・儀礼的サービスの交換、そして慣習的な冗談と侮辱の応酬を機能とすると同時に、通婚の禁止と暴力の禁止を義務として課し、違反すると超自然的な罰が下ると信じられている」(坂井 2003: 52)ものである。興味深いことに、この慣行的に規定された冗談の応酬には、生業や職能の違いにまつわるテーマが好んで用いられ、「マンデ世界」において生業や職能の差異は集団の差異として認知されている(坂井 2003: 56)。また、冗談関係は二者間関係を基盤としている。ここで詳しく紹介することはしないが、冗談関係は、自己の持つ諸特性を逆転して他者に投影し、そうすることで他者を自己の反転した鏡像とすると同時に、ひるがえって自己自身をも反転した他者としてその鏡像関係のなかに位置づけるもので、いわば差異を蝶番として、自己と他者という二つの異者を一対の対者に変換する論理、坂井のいう「対偶関係の論理」を内包している(坂井 1988)。そして、この二者間関係は、超越的な第三者の法をその論

理のうちに含んでいない。すなわち、坂井(1998)が示唆するように、冗談関係は「超越的な「法」のようなかたちで抽象的次元に「第三者の審級」を仮構することなく、地域社会を、地域の枠を脱して多元化した領域空間をさしあたり編制し直すひとつの方策」(坂井 1998: 434)として捉えることできる。

こうしたボゾとマルカの冗談関係の伝承がジャの伝承の第一層をなすとすれば、鍛冶師・マラブー・戦士と一次的生産者間との間の冗談関係の伝承はジャの伝承の第二層をなすものである。なお、煩雑になるため、ここではマラブーの伝承はとりあげない。

ジャに最初にやってきた鍛冶屋のクランはニオマンタ(Niomanta)である。これはジャワラが来る前の時代のことだった。「ニオマンタの祖先は戦争と略奪を逃れて南の方の国から移住してきた。のちにジャの町が築かれることになる土地に着くと、彼はマラ(引用者註: 現在は破棄されているジャの東部の地区)にあった穴にかくれた。彼は川で鉄を含む石をひろい、穴の中で家事仕事をしていた。当時地上はすべて椰子の木の繁茂する森で、人々はばらばらに生活し、出会えば殺しあっていた。

さて、前掲の伝承と同じいきさつでクアンタがトモタを発見し、穴から出なければ焼き払うと脅した。トモタは穴から出て、別の穴から鍛冶仕事の音が聞こえることを教えた。そこでクアンタはニオマンタのところにもやってきて火をかけるぞと脅した。彼は鍛冶屋なので火は少しも恐ろしくなかったが、自分の意思で穴から出た。ニオマンタは他の穴にクントロ・ファマンタがいることを教えた。こうして集まった四者がマラで小さい村を作って住みはじめた。

この出来事の後であるマラブーがやってきて、もし繁栄と幸福がほしいなら村の場所をかえたほうがよいと助言した(インフォーマントによると、このマラブーはアル・ハジ・サリム・スアレだったという)。そこで鍛冶屋が手斧をつくり、人々は椰子の森を伐り拓いた。トモタ、クアンタ、ファマンタ、ニオマンタの四者は日時を決めて会う約束をした。ところがファマンタとニオマンタの二人は時間に遅れた。クアンタとトモタは遅れてきた二人をなじったが、二人はみな対等なのだから同じように祝福してほしいといった。結局トモタとクアンタは二人を祝福し、二人はこれにアーミンといて答えた。そのあとニオマンタが小刀を出し、それぞれの腕の血管を切って、トモタとニオマンタ、クアンタとファマンタとの間で血の交換がおこなわれた」(坂井 1997: 247-248)。

ある伝承によると、最初にジャに来たジャワラはカマネンクン(Kamanenkun)という名前であった。

「カマネンクンは二匹の犬をつれて旅をしていた。ある日、犬が穴の縁で吠えた。彼は人間がその穴から頭を出し、また引っ込めたのを見た。

「何だ！人間か？そんなところで何をしているんだ」とカマネンクンはいった。

「わたしはここで生まれたんだ。われわれはたくさんいる」と相手は答えた。

「名前は何かというのか」

「トモタだ」

トモタは穴から出て来た。カマネンクンは彼らと一緒に生活したいと思い、一度親族のところから、馬に乗り、火打ち石式の銃を持って戻ってきた。

その当時地上はいたるところ椰子の木でおおわれていた。彼が森の中を歩いていると、ダガマ・クアンタに出会った。ダガマは自分たちは魚を取ることしか知らないといった。カマネンクンはいった。

「私は馬に乗ってやってきた。だから私が首長になる。そうしてみなで森を伐り拓こう。ただし私は礼拝はしない」これに対してトモタとクアンタはいった。

「われわれは先祖たちがしてきたように礼拝する」(坂井 1997: 249-250)。

ここでは、一次的生産者である先住民と特定の社会的機能を有した外来者とのあいだの冗談関係の起源が説明されている。そして、それぞれの伝承は、外来者の観点に立って、外来者がもたらした社会的機能の貢献を強調しつつ、自然から文化への移行を語る(坂井 1997: 261)。また、社会的機能の分担のみならず、戦士であるジャワラと他の集団との非イスラームとイスラームとの間の宗教領域における寛容が、この伝承によって確認されていることも重要なポイントである(坂井 1997: 261)。「このような異質な要素の組合せの上に都市としてのジャが成立する。そこでは、先住民/外来民、生産を担うもの/社会的機能を担うもの、イスラーム/非イスラーム、政治的権力/宗教的権威などの一連の対立し交錯する軸に沿って、異なる手段やカテゴリー間錯綜した同盟関係が織りあげられている」(坂井 1997: 261)。

ジャの伝承の第三層をなす、戦士のリネージュであり首長となるジャワラとマラブー・呪術師との間のパトロン-クライアント関係の伝承は、これまでの伝承とは異なる社会原理を示している。そこでは、新たな外来者はもはや最初の外来者のように先住民と同盟を結んでジャの社会構造に組み入れられているのではなく、すでに済んでいる誰かを身元引受人としてパトロン-クライアント関係を結んで受容されるのである(坂井 1997: 262)。

最も代表的なものは、王と特定の技能を持った外来者、マラブーや呪術師との間のパトロン-クライアント関係である。ここでは、ジャワラの王の保護のもとにジャに定住するようになったマラブーのリネージュについての伝承を紹介する。

カンタはジャワラ王権時代をつうじてジャの大モスクのイマームを勤めていた家柄である。

「伝承によると、カンタは町がまだマラにあったころにジャに到来した。彼らがジャに来たときには、トモタ、クアンタ、ファマンタ、ジャワラしかいなかった。そのころジャのイスラーム教育の程度は低かった。そこで彼らは教師として町にとどまり、モスクのイマームを勤めるようになった。彼らはジャワラの客となり、冗談関係の同盟を結んで互いの宗教に干渉しないことを約束した。ジャワラはカンタに耕地と屋敷を与えて保護した。カンタがジャで得たものはみな、ジャワラがカンタのマラブーを尊敬し与えた贈り物である」(坂井 1997: 253)。

ジャワラとカンタの間に冗談関係は結ばれるものの、両者の関係はこれまでの伝承のように対等な関係に基づくものではなく、主としてのジャワラと客としてのカンタというパトロン-クライアント関係として成立している。

さて、以上の伝承からうかがえるジャの社会構造は、ボゾとマルカの冗談関係と基礎としつつ、首長となったジャワラによる中央集権的な関係との拮抗関係のうえになりたったものとして理解できる。坂井(1997)はどちらかといえば、前者に焦点をあてているのに対し、同じくジャの伝承を分析した竹沢(1997)は後者に重点をおいて論じている。(1)ジャワラはタイタという語り部を持っていること、(2)ジャワラは他の起源神話よりも豊かな内容を持っていること、(3)ジャの空間構造がジャワラとモスクを中心として構成されジュワラの中心性を見事に反映していることから、ジャにおける王権の

求心力の強さを強調している(竹沢 1997: 111-113)。また、これと同様の立場が近著でもとられている(竹沢 2008: 271-287)。ただし、ジャワラも冗談関係に組み込まれており、パトロン-クライアント関係を結ぶにしても、冗談関係を維持しなくてはならないという点において、ジャの社会構造が必ずしもジャワラを中心に形成されているとはいえない。したがって、両者の拮抗関係にあるとみなすのが穏当な解釈であると考えられる。また、こうした見解は、4章のヘテラルキーの箇所でも検討した、中央集権的な政治体が成立したとしても必ずしも単一のヒエラルキーによって社会が構成されるわけではないというヘテラルキー概念に基づくものである。中央集権的な政治体は、ジャにおいて生じたことは間違いないが、この政治体の論理でのみ捉えてしまうと、全体としては冗談関係によって社会構造が成立している事態を見落としてしまうように思われる。特に、すでに述べたジャの社会構造の基礎となっている冗談関係が二者間関係を基準として超越的な第三者をその論理として排除していること(坂井 1998)に注意を喚起したい。超越的な立場を要求するジャワラを王権とし、それを中心とした社会構造の論理は、冗談関係の論理とは厳しく対立している。にもかかわらず、両者は並存しているのである。ここに、本稿の当初の問題意識、すなわち、国家が一義的な存在ではない地域における国家のあり方をさぐる糸口を見出すことができる。

これまで検討した起源神話から再構成されるジャの社会構造は、少なくとも近代においては、社会構造と歴史は対応せず、社会構造の規範と歴史的現実もまた対応しない(坂井 1997: 263-264)。あくまでも、この社会構造は理念としてあるということである。これらの点を踏まえ、この社会構造を前提としたジャの町を社会の変動を捉える単位として設定したい。

内的な同質性に基づく「孤立した単位」として社会の変動を捉えることの問題点は、すでに4章の社会間関係論のところで論じた。すなわち、端的にいえば、ナショナル・ヒストリーのアナロジーでしか、歴史を捉えることができないということが問題であった。ナショナル・ヒストリーにおいては、あらゆる時代において、同質で均一のひとつのネイションが歴史の主体として想定されてきた(小森・高橋 1998)。こうした本質主義的な「民族」把握に対して、人類学においては、一般にいけば関係論的な立場に立った民族把握が主張されてきた(たとえば、内堀 1989, 1997; 名和 1992 など)。こうした民族論において、民族の本質によるのではなく民族間の境界によって民族把握をおこなうことを主張したバルト(Barth 1969)の議論が基礎になっている。このような文脈から、社会の変動を捉える単位として、同質で均一のひとつのネイションのアナロジーを排するために、バルトを参照することはひどく自然なことに思える。さらに、民族論においてしばしば見落とされているが、この著名な論文の結末においてバルトは文化進化の単位について論じているのである。

「ここで述べられた見解と分析は、文化の進化というテーマと関係している。…生物学の分野では、厳密な意味での進化的な分析は、種の系統の構築に基礎を置いている。この方法は、境界と境界を維持するプロセスが記述されることが可能である単位(units)の存在を前提とし、それゆえ連続性を特定することができる。…私はこれまで境界がエスニック単位(ethnic units)の間でも維持されること、したがって、そのような単位の連続性と持続性の性質を特定することを可能であることを論じてきた。…文化事象は人間集団とつねに関連しているが、その大部分はこの境界に拘束されているわけではない。…他方でその集団は、境界(成員資格の基準) その境界は修正があったとしても、継続して存在する単位を区切るものである を伴う連続的な組織的実体を持っているからである。文化の境界を特定することができなければ、より厳密な進化的意味で、種の系統を構築することは困難である。しかし、ここで論じてきた分析からみて、エスニック集団について特定することは可能はずである。そして、それはまた、この組織を伴う固定装置(organizational anchoring)を持つ文化の側面についてある程度まで可能はずである」(Barth 1969: 37-38、強調は原著)。

この議論をまとめて、理念的にいえば、境界を維持するプロセスを分析することによって、通時的に諸民族を把握することが可能になり、境界を中心にして把握されるエスニック単位が社会の変動を捉える単位として提示される。ただし、バルト(Barth 1969)の議論は民族の重層性について認識を欠いている(名和 1994: 300)。たとえば、すでにみたジャは多くのリネージから構成されているが、よりひろい地域的文脈のなかではジャの住民はボゾとして位置づけられる(坂井 1997)。したがって、境界を中心にして把握されるエスニック単位とは、特定の文脈のなかで成立する相対的なものであって、絶対唯一のものでないことが確認される。

このことを踏まえ、バルト(Barth 1969)の議論を援用して、本章における社会の変動を捉える単位を設定するならば、分析の対象をジャの町に限定することで、諸リネージの境界を維持する冗談関係のネットワークをその単位とみなすことができる。すなわち、ボゾやマルカなどの固有名やこれらの集団の血縁による実質的な系譜関係といった分析単位の本質的な要素に着目するのではなく、集団間の境界を維持する枠組みとしての冗談関係に着目することで、これを分析の単位と設定することができるだろう。

5-2. 社会変動の素描: ジャの歴史

川田順造によれば、「過去の物的痕跡である文字記録や、遺物、遺跡などを欠いた黒人アフリカの無文字社会では、過去を現在に結びあわせている領域に、三つの層を認めることができる」(川田 2001: 119)。すなわち、物質文化・テクノロジーの領域、社会関係、とくに政治組織の領域、言語の層である(川田 2001: 119-120)。ジャはアラビア語による一定量の歴史史料を保有し、かつ近年考古学による成果がめざましく進展しているおり、ジャを川田の規定する「無文字社会」と断定することは難しい。しかしながら、物質文化・テクノロジーの領域、社会関係の領域、言語の層の三つの領域に着目する手法は、「無文字社会」のみならず、あらゆる社会の過去の再構成の際に有効な視角を提供しうることは疑いない。

ジャにみられる冗談関係は、これら三つの領域を横断するものとしてある。言語の層、つまり、伝承の次元において、起源神話が冗談関係を明らかにしている。そして、この冗談関係は、現存のジャの社会構造を規定しており、社会関係の領域において重大な役割を果たしていることがわかる。さらに、冗談関係は、生業や職能を主として冗談のテーマとして用いており、この点において、物質文化・テクノロジーの領域とも切り離せない関係にあることが理解できる。つまり、冗談関係は、物質文化・テクノロジーの領域、社会関係の領域、言語の層の三つの領域を密接に複合させたものとして成立しており、これらの三点において、過去を現実に結び付けている、といえる。ここでは、考古資料から、物質文化・テクノロジーの領域、さらに限定して植物相・動物相から推測される生業形態の変動に焦点を当て、冗談関係に基づく社会

構造の成立を検討する。

ライデン大学のペドーラを中心としたジャでの発掘調査は、(1)南部内陸デルタの居住開始の年代と地域の特異性、この年代と新石器後期から鉄器時代への移行期との対応関係の把握、(2)居住開始時の植物相・動物相と、農耕・牧畜導入後の植物相・動物相の変化の把握、(3)町の建造物とその変遷の把握を主な目的としておこなわれた(Schmidt 2005: 29-30)。調査期間は、1998-1999年、1999-2000年、2000-2001年、2002年の4回にわたって、それぞれ2ヵ月から3ヵ月間おこなわれた(Schmidt 2005: 30)。1998-1999年、1999-2000年にはショーマ(Dia-Shoma)、2000-2001年にはマラ(Dia-Mara)で、2002年にはショーマとマラのそれぞれ取り残した重要だと思われる箇所でも調査がおこなわれた(Schmidt 2005: 30)(註: 38)。これらの遺跡からは共通した五つの文化層が把握された。ただし、ここでは17世紀までのものを取り扱う。

第一層は、ショーマにのみ見られ、年代はおよそ紀元前800年から紀元前後と推定される。遺跡の規模は19ヘクタールほどのものであった。植物相は、全体のうちの四割近くを栽培種のアフリカ米(*Oryza glaberrima*)が占め、他の穀物としてはトウジンビエが出土している。また、ハマゴウ属(*Vitex*)、グルーイア(ウオトリギ)属(*Grewia*)といった果実類も出土している。動物相においては、全体として、哺乳類と魚類の割合が7:1であり、哺乳類のうち、ウシが圧倒的に多く出土している。これらの結果から、米の農耕とウシの牧畜とを混合させた経済、漁労と狩猟でこれを補完したものと推測されている(Bedeaux et al. 2005b: 446)。

第二層は、ショーマ、マラのどちらにも見られ、年代はおよそ紀元前後から500年と推定される。なお、この時代の両遺跡の規模は3ヘクタールほどのもので、一時的な居住に使用され、おそらく季節的な利用がなされていたものと推測される。植物相は、栽培種のアフリカ米が全体の約49%を占め、野生種の穀物が約15%、果実類が約11%を占めている。これらの果実類のうち、ドームヤシ(*Hyphaene thebaica*)が顕著にみられる。なお、この文化層の動物相のデータはあげられていない。

第三層は、ショーマ、マラのどちらにも見られ、年代はおよそ500年から1000年と推定される。遺跡の規模はショーマが13ヘクタールほど、マラが4ヘクタールほどのものであった。植物相は、栽培種のアフリカ米が約23%、野生種の穀物が約7%、果実類が約53%を占めている。五割を占める果実類のうち、七割がドームヤシで、三割がハマゴウ属、グルーイア(ウオトリギ)属、ナツメ属(*Ziziphus*)のものである。なお、この文化層の動物相のデータはあげられていない。

第四層は、ショーマ、マラのどちらにも見られ、年代はおよそ1000年から1600年と推定される。この時代に、遺跡の規模がおおきくなり、ショーマは34ヘクタール程度に、マラは10ヘクタール程度に、拡大している。植物相は、栽培種のアフリカ米が約16%、栽培種のミレット類が約24%、野生種の穀物が約15%前後をしめ、果実類が約41%である。この果実類のうち、最も割合の高い種はワタであり、これはサハラ越え交易成立以後に輸入されたものとみられる。動物相においては、哺乳類と魚類の割合が3:1となっている。哺乳類では、ウシが圧倒的に多く、馴化したヤギ・ウマが出土している。また、魚の種類・量ともに増加している。こうしたことから、漁労民としての専門化がおこなわれ、二次的な生業活動として牧畜が営まれていたことが推測される(Bedeaux et al. 2005b: 450)。

これらをまとめたのが、以下の表である。

文化層	年代	遺跡	植物相	動物相	推測される生業形態
第一層	800BC-AD0	Dia-Shoma	穀類 栽培種のアフリカ米(<i>Oryza glaberrima</i>) 40%近く 他の穀物としてはトウジンビエ(<i>Pennisetum americanum</i>) 果実類 ハマゴウ属(<i>Vitex</i>)、グルーイア(ウオトリギ)属(<i>Grewia</i>)	哺乳類と魚類の割合 7:1 ウシが圧倒的に多い	米の農耕とウシの牧畜とを混合させた経済、漁労と狩猟でこれを補完
第二層	AD0-500	Dia-Shoma, Dia-Mara	穀類 アフリカ米 49% 野生種の穀物 15% 果実類 11% ドームヤシ(<i>Hyphaene thebaica</i>)が顕著	データなし	
第三層	AD500-1000	Dia-Shoma, Dia-Mara	穀類 アフリカ米 23% 野生種の穀物 7% 果実類 53% この内、 七割 ドームヤシ 三割 ハマゴウ属、グルーイア(ウオトリギ)属、ナツメ属(<i>Ziziphus</i>)	データなし	
第四層	AD1000-1600	Dia-Shoma, Dia-Mara	穀類 アフリカ米 16% 栽培種のミレット類 24% 野生種の穀物 15%前後 果実類 41% 最も割合の高い種は、ワタ	哺乳類と魚類の割合 3:1 ウシが圧倒的に多く、馴化したヤギ・ウマが出土 魚の種類・量ともに増加	漁労民としての専門化、牧畜は二次的

表 1(Bedeaux et al. 2005b から作成)

第二層、第三層の動物相が不明なために、牧畜の比重が下がり、漁労民としての専門化がいつ生じたかが明らかではない。マッキントッシュ(R. McIntosh 2000)は西アフリカの気候変動を表2のような編年にまとめている。すなわち、紀元前3世紀までに過度に湿潤であった5000年前頃の気候から徐々に現在の気候へと乾燥化が進み、紀元前3世紀から4世紀までは急激な乾燥期、4世紀から11世紀までは湿潤期を迎え、11世紀以降再度乾燥期に入っている。第一層において漁労は、すくなくとも第四層よりも比重が低い。乾燥が増すにつれ、漁労に特化したとは考えにくいので、漁労民としての専門化は第三層以降に生じたと推測される。

第二層までは、米の比重が高いが、第三層以降、その比重が低くなっていることは見逃せない。第四層には、米以外の穀物の栽培もおこなうようになってきている。単一の作物にたよることのリスク拡散という解釈は成り立ちうるが、この変化は気候変動との相関関係はないので、あまり説得力があるとはいえない。ここでは、農産物に対する志向性や嗜好の変化の結果として、解釈したい。

このような米の相対的な利用の低下と漁労の専門化という生業形態の変化が6世紀ごろからおこり、11世紀以降にはある程度定式化したと考えられる。前節で確認したように、冗談関係の論理は、生業や職能と深く結びついたものであった。特に、ジャの冗談関係のアーキタイプともいえるべき、トモタとクァンタの伝承は漁労と農耕の専門化なしには成立しえない。冗談関係に基づく社会構造は、6世紀以降の生業形態の変化に伴って成立したとみるのが妥当な見解だと思わ

れる。

ジャワラという王権の成立がどこまでさかのぼれるかをめぐっては議論がわかれている(坂井 1997; 竹沢 2008)。しかし、社会構造の分析から、ジャワラを中心とした王権に基づく社会関係よりも冗談関係に基づく社会関係が先行することは、両者一致している。この一致した認識から、生業活動とそれを基礎とした社会関係は王権とは別な論理で構成されているということ、王権の成立は6世紀以降の生業形態の形成よりも時代を下るということは、すくなくとも確認できる。また、このジャワラという王権の成立をめぐると議論については、王権の成立とジャワラという具体的な固有名を持った王権の成立とを区分して考えなくてはならないということを目指しておきたい。つまり、ジャに初めて成立した王権は、伝承されるジャワラの王権と必ずしも一致するわけではない。他の王権の歴史認識に基づくならば、ジャは、ソソのスマオロ・カンテに敗北、マリのスンジャータに敗北、ソソにも征服されている。「伝承が自己意識の形成と密接に関係しているとすれば、敗北のような自己意識の形成にとってマイナスになる事件は、歴史伝承から抹殺ないし修正される可能性が高い」(竹沢 2008: 337)ことは疑いないが、こうした諸王権の興亡のなかで、万世一系のような連続性を持ったジャワラという王権が数百年間持続しえたとは考えにくい。王権が存在したとしても、それがジャワラという固有名を持ったそれかどうかはまた別の問題であることは確かであろう。

Period	Middle Niger Climate Sequence	(McIntosh 2000: 152)より
mid-late Quaternary	Alternating wet-dry	Middle Niger Landforms
40000-20000 B. P.	Pluvial(arid intervals)	Laterite covering older alluvium at MN periphery and Boulet ridge
20000-13000 B. P.	Hyperarid(Ogolian)	Deeply bedded alluvium within all basins
Holocene I . Early Holocene	Oscillations	HIGHLY UNTATBLE
13000-10000 B. P.	Severe oscillations	Dune reddening begins
Holocene II . First(cool)	Holocene Puvial	STABLE
10000-7500 B. P.	Pluvial	Paléo-Débo(?) covers southern basins; Niger and Bani meander, rivers deposit deep alluvium and high levees; river breaches Erg of Bara; (Fala de Molodo flows into Hodh?)
ca. 8000 B. P.	Dry millennium	First white-yellow dunes
Holocene III . Second(warm)	Pluvial	MODERATELY STABLE
6500-5000 B. P.	Pluvial	Niger-Bani find present channels
Holocene IV . (Transition to Present Conditions)		QUITE UNTSTABLE
4500-4100 B. P.	Dry	White-yellow dunes
4100-2500 B. P.	Rapid oscillations decline to progressive pulse	Dunes and levees reworked; many lakes and swamps disappear; disorganization of stream networks; recharge of paleochannels
Holocene V . Big Dry	Staple	
300 B. C.-A. D. 300	Dry	Irreversible desertification of Azawad; (First occupation of Macina and Upper Delta?)
Holocene VI . Recent Optimum	STAPLE	
A. D. 300-700	Improving precipitation	Further degraded distributary system
A. D. 700-ca. 1000	Optimal conditions	
Holocene VII . High Unpredictability		STABLE
A. D. 1000-1200	Rapid oscillations	
A. D. 1200-1550	Severe droughts	Further degraded distributary system
ca. A. D. 1550-1630	Wet(with dry interruptions)	
(1592, 1616, 1618-1639	high flooding)	
ca. A. D. 1630-1860	Generally dry	
(1640-1644	severe drought)	
(1670s and 1680s	severe drought)	
(1738-1756, 1770s, 1790s	severe droughts)	
(1820-1840	sustained dry)	
(1860? To early 1900	wet phase)	
(most of 1910s	drought comparable to Sahel drought)	
(1950-1958	wet phase)	
(1968-[1985]	Sahel drought)	

表 2. 西アフリカの気候変動の編年

5-3. 国家形成の枠組み: 空間スケールと時間スケール

前節で明らかになったことを4点まず確認したい。すなわち、冗談関係に基づく社会構造は6世紀以降の生業形態の変化に伴って成立したと推測されること、生業活動とそれを基礎とした社会構造は王権とは別な論理で構成されているということ、王権の成立は6世紀以降の生業形態の形成よりも時代を下るということ、王権の成立とジャワラという特定の王権の成立は論理的に別の現象をさし、かつ歴史的に別の現象であった可能性が高いこと、である。冗談関係を基礎とする社会構造と王権を基礎とする社会構造との歴史的な関係は、以上のように素描できる。

この国家が一義的な存在ではない地域における国家のあり方の歴史の素描から、国家形成を捉える基本的な枠組み、空間と時間のスケールの問題を検討したい。

バルト(Barth 1969)から設定しうる分析の単位とは、境界を維持するプロセスを分析することによって、通時的に諸民族を把握することが可能になり、境界を中心にして把握されるエスニック単位が社会の変動を捉える単位であった。このエスニック単位はあくまで多層的で、特定の地域的な文脈に限定することで固定化することが可能となる。本章ではジャの町に限定することで、ジャにおけるボゾとマルカというエスニック単位、つまり冗談関係を基礎とした社会構造を分析の対象とすることができた。しかし、ジャの王権を分析の対象とする場合、ジャの王権の境界に着目しなければならない。いうまでもなく、この境界はジャの王権以外の王権との関係性のなかで維持される。そして、この境界を維持するプロセスは、先に述べたソソやマリといった王権との興亡の歴史として捉えられよう。ジャの国家形成を対象とするには、すくなくともソソやマリを含んだエスニック単位で捉えなければならない。これがジャの国家形成を捉える空間スケールとなる。

すくなくとも、ジャにおいては、生業活動とそれを基礎とした社会構造は王権とは別な論理で構成されているということ、すでに確認した。生業形態の変動がどれくらいの時間を要するか断定することは難しい。ただし、冗談関係に基づく社会構造は、生業形態の変化に伴って6世紀以降、遅くとも第四層のころには成立したことから、最低でも500年以上この社会構造が持続したことになる。また、第一層と第二層の植物相からは、1000年以上にわたって米の圧倒的な消費の傾向が持続していたことを示している。こうしたことから、ジャにおける生業活動とそれを基礎とした社会構造は、500年以上の時間スケールで計りうるものであることがわかる。

下に示した表3は、西アフリカの代表的な王朝に関して、歴史史料を基にした通説的な年表である。右の表から、ごく一般的な事実を確認したい。すなわち、西アフリカにおける王権の持続は、概して200年から300年ほどであり、王権が最盛期を維持できるのは長くても100年程度であるということである。王権と王権を基盤とした社会構造の変動は、200年前後の時間スケールで計りうる。これがジャの国家形成を捉える時間スケールであるといえる。

ところで、先にあげたマッキントッシュ(R. McIntosh 2000)の表 2 からは、完新世における気候変動を 7つのモードの変化として捉える時間スケールとそのモードの内部の変化を捉える時間スケールを読み取ることができる。

7つのモードの時間スケールは、かなり大きな偏差はあるもののおよそ 1000 年以上の変動をひとつの単位としてみている。当然ながら、そのモードの内部の気候変動の時間スケールはそれより短く設定されている。このことから、気候変動と王権の成立との相関関係を考えるには、1000 年以上の変動をひとつの単位とする変動ではなく、モード内の変動との関連性を考えなければならない。

本節で把握された空間スケールと時間スケールを、西アフリカの国家形成を捉える今後の研究の足がかりとした。

年代	
8世紀後半	ガーナ王国でソニンケ人王朝始まる。
11世紀前半	ガーナ王国栄える。ソンガイ王国、イスラーム化する。
11世紀後半	ムラビト朝、ガーナ王国の都クンビ・サレーを攻略。
13世紀半ば	マリ王スンジャータ、ガーナを滅ぼし、マリ王国の発展始まる。
14世紀前半	マリ王国、マンサ・ムーサが即位して最盛期を迎える。ソンガイ王国のソニンケ王朝始まる。
15世紀初頭	マリ王国の衰退が始まる。
15世紀半ば	ソニン・アリがマリを支配を覆し、ソンガイ王国の拡大が始まる。
15世紀末	アスキア王朝によるソンガイ王国の拡大が始まる。
16世紀末	ソンガイ王国、モロッコに攻撃され、滅亡。

表 3. 西アフリカの王権に関する年表

5-4. 国家形成への視座と理論的射程: ヘテラルキーと統治

ヘテラルキーは、様々な次元において社会を多面的に捉え、そしてそれぞれの次元において社会を多重的に捉える視座であった。こうしたヘテラルキーに基づく社会把握を加速させることが今後の研究では求められるだろう。具体的には、秘密結社、イスラーム、市場などといった項をふやし、これらの項と国家との関係を具体的に明らかにすることで、より立体的に国家の実像を捉えようとする。単一のヒエラルキーとしての国家、あるいはそのメタファーに回収されない社会像を、国家の実体的な把握から浮き彫りにできるのではないだろうか。

また、単一の主権を設定することでヒエラルキーを組織化する運動体としての国家装置を統治の原理として規定した。西アフリカでは国家が一義的な役割を果たしてきたわけではないことはすでに論じられている。このような国家装置の強度がそれほど強いとは思われない地域から国家装置の根源的な活動をさぐることができるだろう。

最後に、表題に掲げた政治人類学の含意とこの政治人類学的研究の理論的射程を書き留めておきたい。

予定調和的と評される構造-機能主義的な政治人類学、儀礼の象徴性とその展開のダイナミズムに着目した象徴人類学的な政治人類学、植民地支配とそれをめぐる問題を扱った植民地人類学的な政治人類学、これと連動している従属論の流れを汲むや世界システム論に基づいた政治人類学、あるいは国民国家論に則った表象のポリティックスをめぐる政治人類学、これらを念頭においたうえで、これらとは異なった人類学的な問題意識に基づいた、政治的なものを思考する人類学の一領域をさすものとして、表題には政治人類学の語を用いた。西洋近代に限定されない、人類史的な枠組みのなかで、政治的なもの 本稿で国家装置と規定したもの をより実体的に把握するための政治人類学的な研究として、国家形成論は再構成しうる。

社会の進化というテーマは、人類学においてすでにアナクロニックなものとなってしまった。しかし、社会の進化に関する議論が尽くされたわけではない。一方で、ミーム概念を中心とするあやしげな議論はあくとしても、ゲーム理論に基づく秩序形成や社会進化の議論が隆盛をみている。本稿で論じた国家形成論は、これに対してより実体に即した独自の理論的展開によって応答することができるだろう。他方では、社会進化論に関しては 社会ダーウィニズムとしての社会進化論について本稿ではまったく触れなかったが 優生学との密接な関係についての研究の蓄積があり、近年はフーコーの生-政治の議論を中心に論じられてきている。人口を標的とした統治性が人口の管理としての住民の生命の規律・管理を巧妙に遂行していることが明らかにされ、これらの議論に対して、社会が進化するというイデオロギー、あるいは社会の進化・進歩と呼ばれてきた社会変動という事態についての再検討を試みる本稿で示した政治人類学は新たな側面を浮かび上がらせることができるように思える。そして、統治性のイデオロギーに縛られている社会把握に必要な基本的な諸概念、社会、国家、共同体などの練り直しにわずかながらでも寄与できるのではないだろうか。

これらが、「中世」西アフリカにおける国家形成の歴史から、再帰的に提起される、政治人類学の理論的射程である。

結論

本稿では、先行研究の検討を踏まえて、国家が一義的な存在ではない地域における国家のあり方に着目し、先行研究の依拠した理論のコンテキストとそれら理論の問題点を把握したうえで、国家形成に関する理論的な基盤を検討した。まず、構築主義と本質主義をめぐる議論を参照し、「戦略としての文化相対主義」の立場から、西洋近代のなかで歴史的に構築された国家概念の前提となる統治性を批判しつつ、「中世」西アフリカにおける国家を検討しながら、国家という概念を練り直す立場を明確にした。そして、その相対化の対象としての統治性を明らかにし、統治性に内在する論理として社会進化論が位置づけられようという仮説をしめし、社会進化論の基本的な構成要素を明示した。つぎに、この社会進化論とは区別される文化進化論の形成と文化進化論の理論的な基礎である生態学的機能主義の問題点を論じた。さらに、生態学的機能主義の乗り越えとして、議論の中心を生態から社会へと移して展開された、1970年代以降の諸理論を検討し、社会内・間を捉える諸理論、政治体類型、社会進化論批判としての国家形成論をそれぞれ提示した。最後に、これまでの検討を踏まえたうえで、ニジェール川中流域のジャをとりあげ、その社会構造と歴史を分析した。この分析から、王権を捉えるための時間スケールと空間スケールを明らかにし、ヘテラルキーと統治という観点からの今後の研究の視座と政治人類学としての国家形成論の理論的射程を提示した。以上の本稿での試みによって獲得された、理論的基盤から「中世」西アフリカにおける国家形成をより厚みをもって分析し、そこからさらに再帰的に提起される理論的課題に取り組みたい。

註:

1. 表題に用いた「中世」という時代区分は、竹沢(2007a)に拠っている。「歴史的経過の異なる西アフリカに、ヨーロッパ史学などで作られた「中世」の概念を適用するのは正確ではないが、ここでは単に時間的な目安としてこの語を用いる。この語が指示するのは、西アフリカのサヘル地帯に諸王国が誕生したAD7世紀から16世紀である(竹沢 2007a: 153)。17世紀以降の西アフリカ社会は主に奴隷貿易を通じて近代資本主義世界経済システムに包摂されることとなるが(坂井 2003)、この影響をおおきくうけて乱立したいわゆる戦士国家は本稿の対象外とする。
2. このことはマッキントッシュがヘテラルキー概念をひとつの社会形態として捉えていることに起因する。詳しい議論は、ヘテラルキー概念を検討した4-3-4を参照。
3. 国家の起源をめぐる問いは、おおまかには、70年代以降、階層化・首長制社会の起源の問いへと移行し(Flannery 1972; Wright 1977)、90年代以降、階層化の制度化の起源の問いへと展開していった(Price and Feinman 1995; 高橋 2001)。この意味で、起源をめぐる問いについて、まず国家形成論と一括することには、不備がある。しかし、本稿では国家の起源をめぐる問いのみならずひろく国家にまつわる議論を取り扱った。これを国家論とすることも可能であるが、国家論よりも国家形成論とするほうが、動態的なニュアンスを残し、より適切だと考えた。このため、本稿でいう国家形成論とは、主に考古学での国家についての理論をさす。
4. これら三つの問いについて、これまで必ずしも十分に論じられてきたとはいえない。特に、第二点については、社会進化論の系譜と進化論人類学、進化論人類学と新進化主義との断絶が明確に論じられてこず(たとえば、黒田 1984; 松園 1994; スチュアート 2006など)、第三点については、国家形成論のレビュー(植木 1996; 竹沢 1996; 松木 1999; 北條 2006; 岩崎・常木 2008)は70年代以降の全体としての流れを提示してこなかった。
5. 本章では、構築主義に統一し、引用文の「構成主義」の語も構築主義に便宜的に置き換えた。構築主義と構築主義の違いについては、千田(2001)を参照。
6. 「歴史学、文化人類学、考古学における構築主義と本質主義をめぐる議論」としたが、本章はそれぞれの学問分野での「構築主義と本質主義をめぐる議論」のすべてを網羅しようとするものではない。また、それぞれの学問分野において問題の位相がそれぞれ微妙に異なっているのにもかかわらず、あえてここで一括して「構築主義と本質主義」との対比でとりあげたのは、すくなくとも、以下の三つの問題を共有していると考えからである。つまり、(1)「対象」に対する表象の応答責任をめぐる問題、(2)反実在論の議論の延長線上から主張される「何でもあり」(anything goes)という立場をめぐる問題、(3)本質主義的な言説をめぐる問題である。本章でとりあげる「構築主義と本質主義をめぐる議論」の内容・争点は、この三つの問題を念頭に置いている。
7. 訳書については、その原書の出版年が文脈から必要と思われる場合に、[]内に原書の出版年を示した。以下同じ。
8. 構築主義が唯一の立場でないことについては、構築主義の系譜の検討から構築主義の意義を明確にした千田(2001)においてすでに指摘されている。「確かに言語の外部はない。わたしたちは、さまざまな言説実践の外部に出ることはできない。言語を通さなければ、なにも知覚することはできない。しかし、言語だけがなにかを構築していくさいの最終進級というわけでもない。...ここで想起されなくてはならないのは、構築主義は、ある人間の立場、信念を表明することではなく、あくまでひとつの「アプローチ」にすぎないということである。構築主義は、認識に対して接近するためのアプローチであり、ひとつのパースペクティブである」(千田 2001: 34-35)。
9. 「戦略としての文化相対主義」、自文化中心主義を批判するものとしての文化相対主義を基盤としつつ、「自文化中心主義一般ではなく、西欧近代に起源をもち世界に普及した自文化中心主義であり、自分たちの過去と非西洋の文化を否定することによって、自らの位置をより普遍的なものとする主体化を行ない、単一の全体化された階層体系を作り上げる言説のモード」を問題とする(小田 1997: 188)。さらに本稿では、「戦略としての文化相対主義」を、(1)近代としての「自文化」を相対化する立場をとり、(2)「単一の全体化された階層体系を作り上げる言説のモード」を問題化するがゆえに普遍性・全体性を僭称せずにつねに過程としてあり、(3)「単一の全体化された階層体系を作り上げる言説のモード」によって隠蔽されがちであった雑種性を明らかにしていく「戦略」として位置づけている。
10. 「ヴェニス共和国についてもっともすぐれた記述を行っているジャノッティはこれまでのあらゆる政治の系譜を二つの時期に区分している。第一の時期は、ローマの自由で終わりを告げるのだが、それは、古代の知恵がたどった道であり、いわばそれが作りあげた帝国だといえようが、まず最初、神みずからの手で、イスラエル共和国の制度において人間に啓示されたものだが、そののちは、自然のなかに神の残した足跡から学び取られ、ギリシャ人やローマ人たちによってこぞって従われたものであった。第二の時期は、シーザーの権力統治ではじまったものだが、自由を抹殺し、古代の知恵から近代の知恵への移行期であった。この近代の知恵は、ゴート、ヴァンダル、ロンバルド、サクソン等の諸族大侵襲によって導入されたものだが、これら諸族はローマ帝国を打ち倒し、政治の悪い面によって、世界全土を乱したのだった。こうした悪い面は、現今(難攻不落の地の利によって、外敵の侵襲をまぬがれ、古代の知恵に絶えず眼をそそぎ、古代の範例をもしのぐほどの完全さにまで到達した)ヴェニスを除外すれば、ヨーロッパ西部の諸地域において、さらにいちじるしく悪化した」(ハリントン 1962: 233、強調は原著)。
11. 「領土内の土地またはその重要部分は、ある割合で、単独ないし共同の所有者、領主たちによって保有されている。そして、(土地をほとんどあるいはまったく保有せず、その収入を商業に仰いでいる都市を除いて)、土地所有の割合、均衡が国家の性質を決定するのである」(ハリントン 1962: 236、強調は原著)。
12. 「つまり、もしも、一人の人間が領土の唯一の土地所有者であるか、あるいは、たとえば、全領土の四分の三といった割合で、国民の所有地を上廻る土地を領有すれば、かれは、大領主〔トルコ皇帝の称号〕である。というのは、トルコ皇帝は、かれの土地領有からそのように呼ばれており、また、かれの帝国は絶対王政であるからである」(ハリントン 1962: 236、強調は原著)。「もしも少数者、すなわち貴族階級が、あるいはまた貴族階級と聖職者たちが、土地のすべてを領有するか、前のばあいと同じような割合で国民の所有地を上廻るばあいには、それは、いわゆるゴシック風の均衡(これについては、この序説第二部で、くわしく述べることにする)となり、その国は、スペイン、ポーランド、最近のオシアナ(引用者註: イングランドのこと)のように混合王政である」(ハリントン 1962: 236、強調は原著)。
13. 「トルコでは、皇帝以外のなにびとかが土地を所有することは非合法であり、この均衡(引用者註: 土地所有の均衡)は法によって固定されていて、帝国は安泰なのである。またオシアナの王座も、土地譲渡法によって、貴族階級に所領売却の途がひらけ(もし土地がもどってもイオニア海はエーゲ海で弱化するがよい)、国家を支えていた柱を破壊してしまうまでは、個々の国王が倒れたにもかかわらず、びくともしなかった」(ハリントン 1962: 237、強調は原著)。「パヌルグス〔ヘンリ七世〕が、貴族階級の権力を抑制したことが、その権力が民衆の手中に陥る原因となったということは、かれの治世中に制定された種々の法律 定住法、家臣・領民に関する法、土地譲渡法から明らかである。定住法によって、20エーカー以上の土地を耕作してきた農家は維持され、永久に十分なだけの土地がかれらに与えられることとなり、...耕作されるべき土地の広さは維持されたので、その当然の結果として、かれらは物乞いや小作人になることはなく、みずから小作人や僕婢を置いて農業を営む一人前の財産家となったのである。...かれらは、隷属的に窮乏した状態で生活していなかったから、かれらの領主への従属からはほとんど解放されており、また、自由に豊かに暮らしていたから、それだけすぐれた歩兵となったのである。しかし、歩兵といっても、領主たちの権力はほとんどその上に及ばなかったため、このとき以後、かれら領主たちは、ほとんど武装解除されてしまったと考えられるのである。そして、かれらが、その歩兵をこのようにして失ったのと同様に、かれらの騎兵と指揮官たちもまた、家臣・領民に関する法によって切り捨てられた。...宮廷においてもかれらの収入は、牛肉や羊肉を食べても枯渇しないためには十分でなく、その結果、地代の搾取が、そしてついには土地の売却が生ずることとなった。土地を手放すこ

とは、土地譲渡法によって、以前、限嗣相続 intails という新制度の案出によっていたときよりも、はるかに急速にかつ容易になった。これに加えて、ヘンリ七世の王位を継いだコラウヌス〔ヘンリ八世〕の僧院解体が起こり、貴族階級の衰退と並んで、勤勉な民衆にきわめて膨大な餌食を提供することとなったので、コモンウェルスの均衡は、きわめて明白に、民衆の側に傾くこととなり、懸命なバルセニア〔エリザベス〕女王がこれに気付かぬはずはなかった(ハリントン 1962: 276-277、強調は原著)。

14. モンテスキューとは同時代人であり、交流もあるのだが、スコットランド啓蒙に焦点をあてるため、ヒュームを先にとりあげることにした。また、モンテスキューによるヒュームへの影響についての議論(例えば、坂本 1995: 187-188)をここではとりあげない。両者の相互関係を記述することは筆者の力量を超えており、モンテスキュー、あるいはパリ啓蒙が社会進化論に果たした役割は、非西欧社会についての本格的な言及であると筆者は考えているのだが、この点においてヒュームはほとんどモンテスキューの影響を受けていない。こうしたことから、西欧世界に限定されながらも、古典派経済学的歴史観に基づく社会進化論の原型を示したものとして、本稿ではヒュームの『政治論集』を位置づけている。

15. 「国民性について」の原題は、"Of National Characters"である。この文章における nation を国民と訳すべきか判断する能力は筆者にはない。坂本(1995: 170)はこの「国民性について」を直接引用し、a nation を「ある国民」と訳しており、これに従い、「国民性について」の nation は国民と訳す。

16. 「これらの国民性については様々な原因が挙げられる。その一方が、道徳的なもので、他方が、物理的なものである」(Hume 1967: 244、強調は原著)。

17. 「道徳的原因」(moral causes)については以下。「ある国民の性格が道徳的原因に多く依存するという事は、どれほど表面的な観察者にも明白なことにちがいない。なぜなら、ある国民とは諸個人の集積にすぎず、諸個人の生活様式はしばしばこれらの原因により決定されるからである。貧困と過酷な労働とが一般の人びとの精神を蝕み、彼らをいかなる学問や精巧な職業にも不適なものとするのと同じように、いかなる政府でも、それがすべての国民に対して抑圧的になるところでは、その政府は、彼らの気質や才気に比例的な影響をおよぼし、あらゆる自由な技芸を彼らのあいだから駆逐するにちがいない。道徳的原因という同じ原理がさまざまな職業の性格を確定し、その特定の成員が自然の手から受け取る性向をすらすら変えてしまうのである」(Hume 1964: 244-245、強調は原著)。「物理的要因」(physical causes)については、ヒュームは北と南の気候の差が国民性に与える影響を引き合いに出して長々と論じ、単純な風土決定論を退けて、以下のように述べている。「多くの征服は北から南に行われた。そして、このことから推測できることは、北の諸国民は勇気と獐犷さにおいてすぐれているということであろう。しかし、長い間の論争のなかからいえることは、ほとんどの征服は、貧困、そして富と豊かさに対する渴望によってもたらされるということである」(Hume 1964: 255)。

18. 「これらの国民性については様々な原因が挙げられる。その一方が、道徳的なもので、他方が、物理的なものである。道徳的要因によって、すべての環境は、動機や理性といった精神による働きに適應し、習慣的な生活様式の独特のセットを我々に示す。この種の環境というのは、統治の性質、公共事項の諸革命(the revolutions of public affairs)、人口の大小(the plenty or penury in which the people live)、隣国との国家の関係などのことである。また、物理的原因によって、気候や風土のさまざまな性質が意識されないまま気性に働きかけているように思われてきており、身体の習慣や調子の変化によって、独特の変化が与えられる。内省や理性によって時には克服されるもの、この変化は人間の一般性に広まるであろうし、この変化は諸国民の生活様式に影響を与えている」(Hume 1964: 244、強調は原著)。生活様式がキーワードとなっていることは明らかである。

19. 「世界を永遠不滅と断定すべき根拠は、理性によっても観察によっても、まずは存在しない。...したがって世界というこの組織は、それが含む各々の形態のものと同様に、幼年期、青年期、壮年期、および老年期をもっているに違いない。...しかし、事物のこの一般的な組織体と、したがってもちろん人間社会とが、たとえこのような徐々の変転に従うとしても、その変転はあまりにも遅々としているため、歴史と伝説とによって理解されるような短期間には、それを見分けることができない。...なるほど、技術や学問とはある時期に栄えたり、ある時期には衰えたりしたことはある。しかし、その技術や学問が一国民のあいだで最高の完成に達したときでも、それらが近隣のすべての国民におそらく全然知られてなかったり、またたとえある時代に衰えてもそれに続く時代に再び復活し、世界中にひろまったりしたということ、われわれは経験によって知ることができる。したがって、人間の観察力が及ぶうる限り、人類にはそれと見分けられないような全般的な差異はない。また、かりにこの宇宙が動物と同様に、幼年期から老年期へと自然に進んで行くとしても、現在、宇宙がその完成点へと進みつつあるのか、それともそれから後退しつつあるのか、やはり不確かとするほかはないから、これによって人間性における衰退をあらかじめ仮定することはできない」(ヒューム 1967: 157-158)。

20. 「したがって、一般に想像されているような古代の優越した人口数を、世界の若さや活力を想定して証明したり説明したりするのは、およそ公正な推論をなす者にはまず承認されないであろう。こうした一般的な物理的諸原因は、この問題からは全く除外されるべきである」(ヒューム 1967: 158、強調は原著)。「実のところ、もっと特殊な物理的諸原因で重要なものがある。...あの天然痘は、それだけで古代に帰せられる<人口数の>大きな優越を説明してしまいかねないほどの猛威をふるっている。...したがって、古代の方が現代よりも人口が多く、しかも、社会(モラル)的諸原因がこのような大変化をおこしたのではないことが確かであるならば、多くの人々の意見では、以上の物理的原因だけがこの点について十分満足な説明を与えるということになるであろう。しかし、古代には現在主張されているほど人口が多かったというのには確かなことであろうか。...われわれは現在、ヨーロッパのどの一国の人口をも、あるいはどの大都市の人口をも、正確には知らないのである。それなのに、歴史家がきわめて不完全な記録しか残してくれていない古代の都市および国家の人口を計算できるなどどうして主張できるだろうか」(ヒューム 1967: 160-161、強調は原著)。「第一には、両時代の社会状態についてわれわれが知っているところから、古代には人口がもっと多かったに違いないということがいえるものかどうかを、第二には、じつさに古代には人口がもっと多かったのかどうかを考察しよう。<古代の人口に関する>断定が、古代に有利なように主張されているほど確かなものではないということをお知らせすることができたとすれば、それでわたくしのすべての望みは達せられるわけである」(ヒューム 1967: 162、強調は原著)。「したがって、古代と現代との人口の稠密さに関する問題は、きわめて重要なものと認められるから、もしこれになんかの決定を与えようとするのであれば、事実を両時代の社会的諸原因によって判断するために、これら両時代の家内状況ならびに政治的状況を比較することが必要であろう」(ヒューム 1967: 164、強調は原著)。

21. 「古代の家内経済と現代のそれとのあいだの主要な相違点は、前者においてひろくおこなわれ、ここ数世紀のあいだにヨーロッパの大部分のところで廃止されてしまった、奴隷制度という慣行にある」(ヒューム 1967: 164、強調は原著)。「いまや両時代の政治慣習と政治制度とを検討し、それらが人口増殖を抑制したり促進したりする影響力を、比較考量することにして。ローマ帝国の勢力が増大する以前には、あるいは、むしろその勢力が完全に確立されるまでは、古代史の舞台であるほとんどすべての国民は、小領土あるいは小共和国に分割されており、そこでは、もちろん、財産の高度の平等がひろくおこなわれ、また政治の中心はいつもその辺境のごく近くにあった」(ヒューム 1967: 192、強調は原著)。「しかし、第三に、人類の幸福と増殖との双方について古代諸国民の方が近代諸国民より劣ると思われる多くの事情がほかにある。交易、製造業、産業活動は、現代のヨーロッパほど隆盛であったところは、昔にはどこにもなかった」(ヒューム 1967: 217、強調は原著)。

22. 「人間は非常に変わり易い存在であって、いろいろの異なった意見、原理、行為の準則を受け入れ易いものである。ある考え方に固執しているあいだは真理でありえたものが、それと反対の一連の生活様式や意見をもつようになると、誤りだったとわかる、というのはよくあることである。いかなる国家にあっても、その大多数の人々を農民 husbandmen と製造業者 manufacturers とに分けることができよう。前者は土地の耕作に従事し、後者は前者から供給される原料を加工して、これを人間の生活に必要な、あるいはそれを飾る、あ

らゆる財貨に仕上げる。人間は、主に狩猟や漁獲によって生活するその未開状態を離れるとすぐ、この二つの階級にわかれるに違いない。もっとも、はじめは、社会の最大多数の部分は農業というわざに従事するのだが。時の経過と経験とがこのわざを大いに改良するから、土地は、直接に耕作に従事する人々や、このような仕事をする者にまず必要な製造品を供給する人々よりも、はるかに多くの人々を容易に維持することができるようになるであろう」(ヒューム 1967: 10-11、強調は原著)。

23. 「人類は常に集団生活をなして来たところから、我々が人類を考察する場合には、彼らを集団において捉えねばならない。個人の歴史というものは、彼が同族に関して抱いて来た感情、思想を仔細に述べるだけである。そしてこうした問題に関するあらゆる実験は社会全体についてなされるべきであって、孤立した単一の個人についてなされるべきではない」(ファーガソン 1948: 9)。

24. 「所有ということは、一の進歩を示す事柄であるということは、言うまでもないことである。それは、時間の経過とともに当然発生すべきものであって、所有物を定めるなんらかの方法は当然要求されるようになる。所有の欲望そのものとする、経験より生ずる。…狩猟や漁業によって生活を営む民族にとっては、個人の携帯する武器、器具、毛皮等が、彼にとって唯一の所有物なのである。…それ(引用者註: 食糧)は一回となつて漁業し、あるいは狩する多数者の獲物であるところから、それは社会の所屬となり、公共の直接的な利用に供せられるか、或は公共的貯えの増加を意味しているのである。アメリカの大部分の地方に見られるように、野蛮民族が狩猟と一緒に或る種の未開農業に従う場合には、彼等は土壌と地上の収穫物の処分については、彼等の狩猟の獲物の処分と同じ方法で行っている。若し人類が、如何なる場合においても、我々が今述べた立場に立つて所有に関する問題を考えるとするならば、我々は容易に、旅行者たちによって更に詳細に報告されている事柄、即ち、人類はなんら階級乃至地位の差別を認めていないといふこと、また人類は年齢、才能及び性質の相違に伴う機能の配分とは異なつた従属は実際にはぜんぜん存していないということ、を、信じてよいであろう」(ファーガソン 1948: 159-160, 162)。「…アジアにおけると同様にヨーロッパにおいても、商業的技術の低い状態においては、人々は政治的奴隷状態を蒙つて来たのである。利益の観念があらゆる人間の心に浸透してくると、主権者及びその側近もその感染を免れることは出来ない。主権者は臣下より委ねられる権力を用いて、臣下を財産と化し、自己の利益或は快楽のために彼等の所有物を支配するに至るのである」(ファーガソン 1948: 200)。

25. 「愛情、社会への愛、また安全への願望のみがその仲間と結びつける紐帯である。また多種多様の技術が可能ではあるが、しかし自己保存のために特に或る技術に頼るといふことはない。如何なる程度にまで工夫が行われるとしても、森の中では人間は自己の性質に合う便宜さを楽しみ、またそこで自己の運命づけられた状態を見出しているようである。…かくして、若し自然状態は何処に見出されるか、という質問が寄せられるならば、それは此処にあるのだと、答えることが出来よう。…文明人の状態と同様野蛮人の状態においても、人間の発明がなされた多くの痕跡がある。そしてその何れの状態ともなう恒久的な場所ではなくて、単に人間という旅行者が通過する運命にある一つの段階に過ぎないのである」(ファーガソン 1948: 16-17)。

26. 「人間性の本源的性質を明らかにし、且つ自然と技術との限界を指摘せんとした著者たちの中には、人類の初期状態を次のごとく云う者があつた。即ち、かかる状態においては、人類は単に動物的感覚を有するのみであつて、彼等を野獣よりも優秀ならしめる能力を行使することもなければ、なんらの政治的結合もなく、感情を表現すべき何らの手段もなく、また声や身振りによって表現されるような憂慮や情熱すらもなかつたのである。また他の者は、人類の自然状態は支配や利益を求める競争によって激化される絶え間なき戦争状態にあるのであり、ここでは個人はすべて彼の同族とそれぞれ闘争をこととし、また仲間の存在は闘争が行われていることの標識であつた、というように規定したのである。我々が自然の秘密を存在の根源のものに至るまで洞察しようとするために、自分勝手な体系やおろかな期待を持つとするとする欲望は、この問題に関して、我々を多くの無駄な詮索に導き、また多くの荒唐無稽な仮定を生ぜしめたのである」(ファーガソン 1948: 4-5)。

27. 「自己保存に関する素質は、それが本能的欲求という形で作用している間は、他の動物の場合におけると同様、殆んど同じである。しかし人間の場合、これらの素質は、早晚反省と予見とに結びつくようになる。そして、それらは、自己の財産所有の念を起さしめ、自己の利益を伴う対象を知らしめるに至るのである」(ファーガソン 1948: 23)。

28. 「主権者の第一の義務、すなわちその社会を他の独立の社会の暴力や侵略から保護する義務は、軍事力によってのみはたすことができる。しかし、この軍事力を平時に準備するにも戦時に行するにも、そのための経費は、社会のさまざまな状態により、改善のさまざまな時期によって、はなはだしく相違するのである。われわれが北アメリカの原住民の諸種族のあいだに見るような、社会の最低でもっとも未開な状態にある狩猟民族のあいだでは、各人は狩猟民であると同時に戦士でもある。…われわれがタタル人やアラビア人のあいだで見ると、より進歩した社会状態にある牧畜民族のあいだでも、各人は右と同じように戦士である。…これよりもさらにいっそう進歩した社会状態、すなわち外国商業をほとんど営まず、ほとんどすべての個々の家族が自家用に調整された粗雑な家事用の製造品しかもたぬ営農民族のあいだでも、各人は、右のほあいとないように戦士だったり、またはたやすくそうなったりする。…もっとも進歩した社会状態においては、二つの異なる原因から、出陣する人々が慈悲で自分を扶養するということが不可能になつた。これらの二つの原因とは、製造業の進歩と戦争技術の改善である」(スミス 1969b: 1011-1012, 1014, 1016)。

29. 「文明国民がその防衛を民兵に依存するばあい、つねにその国民は、たまたまその近隣にいるどの野蛮民族からも征服される危険にさらされているわけである。…規律正しい常備軍はあらゆる民兵よりもすぐれている。こういう軍隊は、富裕な文明国民によってもっともよく扶養されるものであるから、この軍隊だけがこういう国民をまずしくて野蛮な隣国人の侵略に対して防衛することができる。したがって、ある国の文明が永続されたり、またはそれが有る相当の期間保持されたりするのさえ、常備軍によってのみできることなのである。規律正しい常備軍によってのみ文明国が防衛されうると同じように、野蛮国がにわかにかんりの程度文明化されうるのもそれによるほかはない」(スミス 1969b: 1030-1031)。「放恣にちかひ程度の自由は、その主権者が規律正しい常備軍によって安全を保障されている国々においてのみ許容されう。公共の安全からいって、この放恣な自由の無礼千万な専横に対してさえ、それを抑圧するための自由裁量権を主権者に信託する必要がまったくないのは、こういう国々だけである。それゆゑ、主権者の第一の義務、すなわちその社会を他の独立の社会の暴力や不正から防衛するという義務は、その社会の文明がすすむにつれて、しだいにますます経費のかかるものになってくる。…近代戦における火器についての大経費は、この経費を支出する余裕をもっとも多くもつ国民を明白に有利な立場にたたせ、したがってまた、富裕な文明国民をまずしい野蛮民族よりも有利な立場にたたせる」(スミス 1969b: 1032-1033)。

30. 「狩猟民族は、その近隣の文明国民にとって、けつして恐ろしいものではありえない。牧畜民となるとそうはいかない。…もしアメリカの狩猟民族が牧畜民族でもなるうものなら、かれらと隣り合っているということは、ヨーロッパの植民地にとって現在よりもはるかに危険なものになるであろう」(スミス 1969b: 1013-1014)。「全民族数に対する出征可能者数の割合は、未開状態の社会よりも文明社会のほうが必然的にずっと小さい」(スミス 1969b: 1017)。「牧畜民は余暇がたくさんあるし、営農の状態が未開なら、営農者にも余暇が若干あるが、工匠または製造業者となると、それが全然ない。…軍事訓練は、都会の住民と同じ程度に、農村の住民からものはなはだしく無視されるようになり、人民大衆はまったく非好戦的にある。それと同時に、必ず農業や製造業の改善にともない、しかもこういう改善の蓄積された所産にほかならぬあふむ富が、かれらのすべての隣国人の侵略を挑発する。勤勉で、またそうだからこそ富裕な国民は、あらゆる国民のなかでもっとも攻撃をうけやすいのであって、国家が公共の防衛のためになにか新しい方策を講じないかぎり、人民は、その自然の慣習から、全然自己を防衛しえぬものになってしまう」(スミス 1969b: 1020)。

31. 「わたくしの目的は、これらのいくつかの系統にそい、そしてまた継次的種族時代を経過する人類進歩の若干の証拠 それは発明や発見によってまた政治形態・家族および財産の諸観念の発達によって明らかにされている を提示しようとするものである」(モルガン 1958: 27)。「われわれが時間と発展の順序においては上昇するが、人類進歩の段階を下降するにしたがって、発明は次第により単純

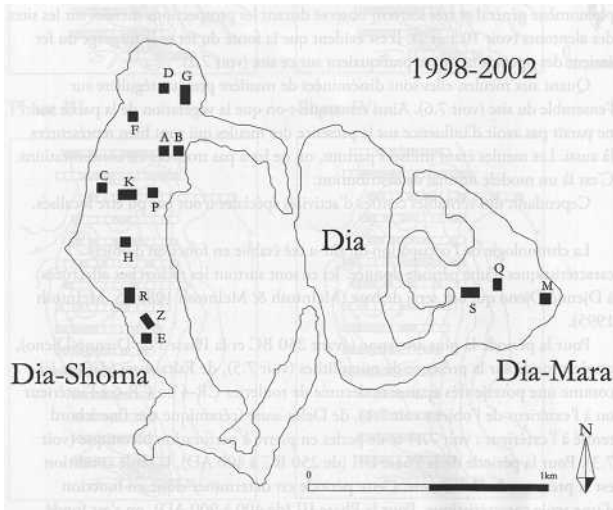
となり、そして原始的な欲求に対してはより直接的な関係をもつにいたるのである。そして、制度は次第に氏族の基本的形態すなわち彼ら自身の選挙による酋長の下に血族から構成されたものおよび酋長会議の支配下に近親氏族から構成された部族に近づく(モルガン 1958: 60)。「人類の知識および経験の示すあらゆる事実は、人類は全体として低い状態から高い状態へ絶えず堅実に進歩したことを示す傾向にある。野蛮人がその生活を維持した技術は着しく永続的のものである。それは更に高度の他の技術によってとって代わられるまでは決して失われるものではない。これらの技術の実施によりまた社会組織から得た経験によって、人類は進歩の必然の法則の下に、たとえその進歩が実際には数世紀を通じて気づかれ難かったのかもしれないが、前進したのであった。これは個人についてもまた全人類についても同一であった(モルガン 1958: 92)。モーガンは、「発明や発見」という「技術」を発展段階の基礎とし、その発展段階に「政治形態・家族および財産の諸観念」としての「制度」の発展段階を当てはめた。モーガンの独自性は、いうまでもなくこの「制度」の軸に親族の類型を置いたことである。モーガンにおいて、「発明や発見」という「技術」は、狩猟採集、牧畜、農耕という「生活技術」をさす(モルガン 1958: 43-51)。また、さきに引用した末尾に「これは個人についてもまた全人類についても同一であった」とあるように単一の文明、人類の発展という文明の発展史という性格があきらかにされている。このようにしてモーガンの『古代社会』(モルガン 1958, 1961)が社会進化論のパラダイムに則っていることは明らかである。また、エンゲルスの『家族・私有財産・国家の起源』(エンゲルス 1965)は、ほぼ完全にモーガンを基礎としている。「モーガンは、専門的知識をもって人類の先史に一定の秩序を与えようとした最初の人である。今後、資料がいちじるしく増加して、変更が必要になるようなことでもないかぎり、彼の行った分類はおそらくいつまでも有効であろう。野蛮・未開・文明という三つの主要時期のうち、彼が論じているのは、むしろはじめの二つの時期と第三期への移行とだけである。彼ははじめの二期を、それぞれ下位・中位・上位の段階に区分するが、これは、生活手段の生産の進歩に応じた区分である。…家族の発展は、これと並行して進むが、しかし時期区分にとってはそれほど確かな指標を与えるものではない(エンゲルス 1965: 31)。

32. 当然ながら、生態学はそれ自体として退けられるべきではない。また、機能主義もまた同様にそれ自体として排除されるべきではない。それではいったい何が問題であったのか。このことをより明確にするために、このような用語を用いることにした。生態学的機能主義の問題点については、3-3を参照。

33. もっとも、主体を前提としない権力は必ずしもヒエラルキーの組織化やその組織の維持を阻害するものではない。主体を前提とする権力と主体を前提としない権力とを、西洋と非西洋にそれぞれあてはめる二項対立的なオリエンタリズムは退けなければならない。主体を前提としないフーコーの生権力論はドゥルーズによるフーコーの権力論読解から敷衍させて前・近代にも適用可能なものとなるはずである。「権力のカテゴリーとは、それゆえ、「何の変哲もない」と考えられる能動、何の変哲もない支持物に固有の規定なのである。こうして『監獄の誕生』は、何の変哲もない個人からなる多様体に対して、何の変哲もない義務やふるまいを強いという純粋な機能として<一望監視方式>を定義する。…そして実際<一望監視方式>は、18世紀末にあらゆる形態をつらぬき、あらゆる実質に適用される。まさにこのような意味でそれは権力のカテゴリーであり、純粋な規律的機能なのである。だからフーコーは<一望監視方式>をダイアグラムと名づける。それは「あらゆる特定の用法から区別されなくてはならない」。また同様に特定されたあらゆる実質からも区別されなくてはならない機能なのである。そして、『知への意思』は、同時に現われるもう一つの機能を考察するだろう。何らかの多様体において生を統治し、管理するという機能である(ドゥルーズ 2007b: 135, 強調は原著)。「フーコーは<一望監視方式>を定義するとき、監獄を規定する光学的あるいは光のアレンジメントとしてそれを定義したり、また一般に可視的な素材(監獄だけでなく、工場、兵営、学校、病院など)に適用されるだけでなく、あらゆる言表可能な機能に浸透する機械としてそれを抽象的に定義する。…フーコーは、一度これに、実に厳密な名前を与えたことがある。それは「ダイアグラム」である。…どんな社会も、一つであれ複数であれ、そのダイアグラムをもっている。明らかに定義された系列にだけ分析を加えようと配慮したフーコーは、一度も、未開といわれる社会に直接関心をよせたことはなかった。このような社会もまた、ほとんど過度なほど、ダイアグラムの好適な例なのである。なぜなら、政治や歴史をもたないどころではなく、このような社会は、縁組の組織網をもっていて、それは親族の構造から推論されるものでも、血族間の交換関係に還元されるものでもないからである。縁組は小さな局所的集団を経由し、力関係(贈与と逆贈与)を構成し、権力を操作する。ダイアグラムはここで構造との違いを明らかにする。…私たちは、だからといってフーコーの権力概念が、特に未開社会に好都合である、と結論したいのではない。彼は未開社会について語ってはいないのである。私たちが言いたいのはむしろ、彼が語っている近代社会の方は、その力関係や特有の戦略などを表出するダイアグラムを発達させている、ということである。実際、未開社会の家系や、近代的な制度といった大きな集合の背後に、そこから発生してくるのではなく、反対にそれを構成しているミクロな関係を探求することは、いつでも可能である(ドゥルーズ 2007b: 68, 71 - 72)。フーコーの生権力=ダイアグラムを親族論に応用して捉え、そのダイアグラムの強度を押し量ろうとするドゥルーズの意図が読み取れる。フーコーの生権力論は、ドゥルーズを介して、クラストルとつながるように思われる。人類学における生権力論について、このような線がひかれてもよいと思う。また、先に生産関係論のところでも引いたトリグガー(Trigger 1985)の議論は考古学における生権力論としても読むことが可能である。

34. 訳書では power の多義性を考慮して「<力>」とされている。ここでは他の議論との整合性から、便宜的に権力とした。また、マンは権力の四つの理念型、拡大包括型・内向集中型・権威型・伝播型をしめし、定義づけをおこなっているが(マン 2002: 11-12)、アール(Earle 1997)の議論との対比という観点においてはこの点はあまり重要ではないため、ここではその紹介を省いた。

35. マン(2002)の政治的な権力組織は国家を前提としているので、政治的な権力資源とその組織は酋長制社会の出現に関する議論では当然考慮されない。



36. もっとも、クラークは、彼の批判の対象とする進化生態学やネオ・ダーウィニズムにおいても「エージェント」という語が用いられていることから、自身の理論をエージェント理論として括ることに抵抗感を示している(Clark 2000: 97)。にもかかわらず、エージェント論として彼らの議論を紹介したのは、ヘイデンに代表されるような議論と類似した論調を持ちつつ、反応から活動へとという転換点を明確に打ち出すことで、エージェント論として一括される議論の意義を明快にしめしているからである。

37. 厳密には、クランに相当する、マリンケ=バンバラ語の民俗概念のシャ間で冗談関係が結ばれる。ここでは、煩雑さを避けるため、クランとした。シャはクランのみならず、いわゆる「民族」や職能集団をもさす(坂井 2003: 50)。

38. 発掘は表面調査の結果を踏まえ、図8のA-Sの箇所の発掘がおこなわれた。動物相の分析がおこなわれたのは、ショーマのA・B・C・D・F・GとマラのSであり、植物相の分析がおこなわれたのはショーマのA・B・FとマラのM・Qである。調査面積は、A・B・C・Dが5×5m、Fが4×4m、Gはトレンチ調査で1.5×7m、Mが4×6m、Sが7×4mとなっている。

図8. (Wilson and Schmidt 2005: 40)より。

文献目録

青木裕子

2005 「ファergusンの歴史認識および歴史編纂の再検討 「未開人の徳」の意義」、『経済学史研究』47(2): 57-73

アンダーソン、B.

1997 『増補版 想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』白石さや・白石隆訳、NTT出版

池谷和信

2004 「狩猟採集社会研究における伝統主義と歴史修正主義との論争」、小松和彦・田中雅一・谷泰・原毅彦・渡辺公三(共編)『文化人類学文献事典』: 767-768、弘文堂

岩崎卓也・常木晃

2008 「総論: 国家形成の考古学」、岩崎卓也・常木晃(編)『国家形成の考古学』: 1-32、朝倉書店

岩崎稔

1997 「『国民の物語』への欲望を批判する根拠とは?」、『世界』640: 86-91

植木武

1996 「初期国家の理論」、植木武(編)『国家の形成: 人類学・考古学からのアプローチ』: 9-39、三一書房

内堀基光

1989 「民族論メモランダム」、田辺繁治(編)『人類学的認識の冒険 イデオロギーとプラクティス』: 27-43、同文館

1997 「民族の意味論」、内堀基光(編)『民族の生成と論理 岩波講座 文化人類学 第5巻』1: 28、岩波書店

エンゲルス、F.

1965 『家族・私有財産・国家の起源: ルイス・H・モーガンの研究に関連して』戸原四郎訳、岩波書店

岡村東洋光

1993 「ハリントンの共和主義思想」、『九州産業大学商経論叢』33(3): 57-84

小川英文

2000a 「狩猟採集社会と農耕社会の交流: 相互関係の視角」、小川英文(編)『交流の考古学』: 266-295、朝倉書店

2000b 「総論 交流考古学の可能性」、小川英文(編)『交流の考古学』: 1-20、朝倉書店

小田亮

1996 「ポストモダン人類学の代価」、『国立民族学博物館研究報告』21(4): 807-875

1997 「文化相対主義を再構築する」、『民族学研究』62(2): 184-204

2004 「共同体という概念の脱/再構築 序にかえて」、『文化人類学』69(2): 236-246

小幡道昭

1990 「スミスにおける市場と歴史 マルクスのスミス批判」、『経済学論集』56(4): 47-60

鹿島徹

2006 『可能性としての歴史 越境する物語り理論』、岩波書店

萱野稔人

2005 『国家とはなにか』、以文社

川田順造

2001 『口頭伝承論 下』、平凡社

クラストル、P.

1987 『国家に抗する社会: 政治人類学研究』渡辺公三訳、書肆風の薔薇

2003 『暴力の考古学 未開社会における戦争』稗藻充訳、現代企画室

クリフォード、J. と J. マーカス(編)

1996 『文化を書く』春日直樹他訳、紀伊國屋書店

クリフォード、J.

1996 「序論 部分的真実」、クリフォード、Jとジョージ・マーカス(編著)『文化を書く』: 1-50、春日直樹他訳、紀伊國屋書店

黒田信一郎

1984 「文化進化論」、綾部恒雄編『文化人類学 15の理論』: 1-18、中央公論新社

桑山敬己

2006 「民族誌論」、綾部恒雄(編著)『文化人類学 20の理論』: 320-337、弘文堂

後藤明

1996 「人口モデル」、植木武(編)『国家の形成: 人類学・考古学からのアプローチ』: 41-99、三一書房

2005 「J. スチュワードの文化生態学再考 近代化による社会変化論と人類学的地域研究の先駆者として」、『現代社会フォーラム』1: 12-20

ゴドリエ、M.

1976 『人類学の地平と針路』山内昶訳、紀伊國屋書店

小森陽一・高橋哲哉(編)

1998 『ナショナル・ヒストリーを超えて』、東京大学出版会

サイド、E.

1993a 『オリエンタリズム 上』今沢紀子訳、平凡社

1993b 『オリエンタリズム 下』今沢紀子訳、平凡社

サーヴィス、E. と M. サーリンズ

1976 『進化と文化』山田隆治訳、新泉社

サーヴィス、E.

1979 『未開の社会組織: 進化論的考察』松園万亀雄訳、弘文堂

サーリンズ、M.

1976 「ブア・マン リッチ・マン ビッグ・マン チーフ」、『進化と文化』: 181-221、山田隆治訳、新泉社

坂井信三

1988 「西スーダンの歴史的文明における自己と他者の表象」、小川正恭・渡辺欣雄・小松和彦(編)『象徴と権力 社会人類学の可能性』: 105-122、弘文堂

- 1997 「口頭伝承からみたジャ 異教王権下のイスラーム都市の歴史と構造」、川田順造(編)『ニジェール川大彎曲部の自然と文化』: 237-282、東京大学出版会
- 1998 「フルベと鍛冶屋の説話 交替と内属の民俗論理学」、大胡欽一・加治明・佐々木宏幹・比嘉政夫・宮本勝(編)『社会と象徴 人類学的アプローチ 村武精一教授古稀記念論文集』: 423-436、岩田書院
- 2003 『イスラームと商業の歴史人類学 西アフリカの交易と知識のネットワーク』、世界思想社
- 坂本達哉
- 1995 『ヒュームの文明社会 勤労・知識・自由』、創文社
- 2005 「デヴィッド・ヒューム 経済発展と奢侈・貨幣」、坂本達哉編『黎明期の経済学』: 213-260、日本経済評論社
- 杉島敬志
- 2001 「序論 ポストコロニアル転回後の人類学的実践」、杉島敬志(編著)『人類学的実践の再構築 ポストコロニアル転回以後』: 1-50、世界思想社
- 壽里竜
- 2005 「哲学的精神と時代の精神」、中才敏郎編『ヒューム読本』: 254-276、法政大学出版会
- スチュアート ヘンリ
- 2006 「文化(社会)進化論」、綾部恒雄編『文化人類学 20 の理論』: 1-18、弘文堂
- スチュワード、J.
- 1979 『文化変化の理論: 多系進化の方法論』米山俊直・石田絢子訳、弘文堂
- スミス、A
- 1969a 『諸国民の富』大内兵衛・松川七郎訳、岩波書店
- 1969b 『諸国民の富』大内兵衛・松川七郎訳、岩波書店
- 千田有紀
- 2001 「構築主義の系譜学」、上野千鶴子編『構築主義とは何か』: 1-42、勁草書房
- 高橋哲哉
- 2001 『歴史ノ修正主義』、岩波書店
- 2004 「「歴史の他者」が「正義」を求めるとき 「歴史のヘトロロジー」への問い」、二宮宏之編著『歴史はいかに書かれるか 歴史を問う 4』: 217-245、岩波書店
- 高橋龍三郎
- 2001 「総論: 村落と社会の考古学」、高橋龍三郎(編)『村落と社会の考古学』: 1-93、朝倉書店
- 竹沢尚一郎
- 1996 「国家の生成」、『権力と支配の社会学 岩波講座 現代社会学 第 16 巻』: 121-137、岩波書店
- 1997 「神話と権力」、小松和彦(編)『神話とメディア 岩波講座 文化人類学 第 10 巻』: 99-121、岩波書店
- 1998 「ボゾとは誰のことか」、『民族学研究』64(2): 223-236.
- 2001 『表象の植民地帝国: 近代フランスと人文諸科学』、世界思想社
- 2007a 「「中世」西アフリカにおける国家の起源」、印東道子(編)『生態資源と象徴化 資源人類学 7』: 131-159、弘文堂
- 2007b 『人類学的思考の歴史』、世界思想社
- 2008 『サバンナの河の民 記憶と語りのエスノグラフィ』、世界思想社
- 竹澤祐丈
- 2006 「「平等なコモンウェルス」としてのオシアナ共和国」、田中秀夫・山脇直司(共編)『共和主義の思想空間』: 14-46、名古屋大学出版会
- 田中秀夫
- 1991 『スコットランド啓蒙思想史研究』、名古屋大学出版会
- 1998 『共和主義と啓蒙 思想史の視野から』、ミネルヴァ書房
- 2008 「啓蒙の遺産 解法としての経済学」、田中秀夫(編)『啓蒙のエピステーメーと経済学の誕生』: 1-35、京都大学学術出版会
- チャイルド、G.
- 1951a 『文明の起源 上』ねずまさし訳、岩波書店
- 1951b 『文明の起源 下』ねずまさし訳、岩波書店
- ドゥルーズ、G. = F. ガダリ
- 1994 『千のプラトー』宇野邦一・小沢秋広・田中敏彦・豊崎光一・宮林寛・守中高明訳、河出書房新社
- ドゥルーズ、G.
- 2007a 「管理と生成変化ノ追伸 管理社会について」、宮林寛訳『記号と事件 1972-1990 年の対話』: 339-366、河出書房新社
- 2007b 『フーコー』宇野邦一訳、河出書房新社
- 富山太佳夫
- 1994 「言語論的転回以降(思想の言葉)」、『思想』838: 1-3
- 名和克郎
- 1992 「民族論の発展のために 民族の記述と分析に関する理論的考察」、『民族学研究』57(3): 297-317
- 野家啓一
- 2005 『物語の哲学』、岩波書店
- 二宮宏之
- 2004 「歴史の作法」、二宮宏之編著『歴史はいかに書かれるか 歴史を問う 2』: 1-60、岩波書店
- ハリントン、J

- 1962 「オシアナ」、田中浩訳 『世界大思想全集 2 ホブズ・ロック・ハリントン』: 227-290、河出書房新社
- ヒューム、D
1967 『初期イギリス経済学古典選集 8 ヒューム 経済論集』田中敏弘訳、東京大学出版会
- ファーガスン、A.
1948 『市民社会史 上・下』大道安次郎訳、白晝書院
- 福井勝義・赤阪賢・大塚和夫(編著)
1999 『アフリカの民族と社会 世界の歴史 第24巻』、中央公論社
- フーコー、M.
2006 「統治性」、小林康夫・石田英敬・松浦寿輝(編訳) 『フーコー・コレクション 6 生政治・統治』: 238-277、筑摩書房
2008 『生政治の誕生 コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979』 慎改康之訳、筑摩書房
- フリードマン、J.
1980a 「マルクス主義・構造主義・俗流唯物論」山崎カヲル訳、『マルクス主義と経済人類学』: 127-168、柘植書房
1980b 「部族システムの動態と変換 カチン族の事例」山崎カヲル訳、『マルクス主義と経済人類学』: 201-243、柘植書房
- フリードランダー、S.(編)
1994 『アウシュヴィッツと表象の限界』上村忠男・小沢弘明・岩崎稔訳、未来社
- 北條芳隆
2006 「国家」、安齋正人(編) 『縮刷版 現代考古学事典』: 164-168、同成社
- ポーコック、J
2008 『マキアヴェリアン・モーメント』田中秀夫・奥田敬・森岡邦泰訳、名古屋大学出版会
- 松木武彦
1999 「国家形成」、安齋正人(編) 『用語解説 現代考古学の方法と理論』: 62-60、同成社
- 松園万亀雄
1994 「文化進化・文化進化論」『縮刷版 文化人類学事典』: 668-669、弘文堂
- マン、M.
2002 『ソーシャルパワー: 社会的な<力>の世界歴史 先史からヨーロッパ文明の形成へ』森本醇・君塚直隆訳、NTT出版
- メイヤスー、C.
1980 「狩猟社会における決定レベル」山崎カヲル訳、『マルクス主義と経済人類学』: 51-70、柘植書房
- モルガン、
1958 『古代社会 上』青山道夫訳、岩波書店
1961 『古代社会 下』青山道夫訳、岩波書店
- 山崎カヲル
1980 「序論 マルクス主義と経済人類学」、『マルクス主義と経済人類学』: 7-50、柘植書房
- 吉岡政徳
2005 『反・ポストコロニアル人類学 ポストコロニアルを生きるメラネシア』、風響社
- ルクレール、G.
1976 『人類学と植民地主義』宮治一雄・宮治美江子訳、平凡社
- レンフルー、C.
1979 『文明の誕生』大貫良夫訳、岩波書店
- Barnald, A.
2004 Hunting-and-Gathering Society: an Eighteenth-Century Scottish Invention. In Allan Barnald(ed.) *Hunter-Gatherers in History, Archaeology and Anthropology*. Oxford: Berg.: 31-43.
- Barth, F.
1969 Introduction. In F. Barth(ed.) *Ethnic Groups and Boundaries: the social organization of culture difference*. Bergen: Universitets Forlaget.: 9-38.
- Bedeaux, R., Polet, J., Sanogo, K. And A. Schmidt(eds.)
2005a *Recherches archéologiques à Dia dans le Delta intérieur du Niger (Mali) : bilan des saisons de fouilles 1998-2003*. Leiden:Research School of Asian, African, and Amerindian Studies, Leiden University.
- Bedeaux, R., MacDonald, K., Person, A., Polet, J., Sanogo, K., Schmidt, A. And S. Sidibé.
2005b Conclusions: une histoire del'occupation humaine de Dia et de sa place régionale par la méthode archéologique est-elle déjà possible? In R. Bedeaux et al.(eds.) *Recherches archéologiques à Dia dans le Delta intérieur du Niger (Mali) : bilan des saisons de fouilles 1998-2003*. Leiden:Research School of Asian, African, and Amerindian Studies, Leiden University.: 445-455.
- Brumfiel, E. and T. Earle.
1987 Specialization, Exchange, and Complex Societies: an introduction. In Brumfiel, E. and T. Earle.(eds.) *Specialization, Exchange, and Complex Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.: 1-9
- Carneiro, R.
1970 A Theory of the Origin of the State. *Science* 169: 733-738
- Chapman, R.
2007 Evolution, Complexity and the State. In Kohring, S. and S. Wynne-Jones(eds.) *Socialising Complexity: structure, interaction and power in archaeological discourse*. Oxford: Oxbow Books.: 13-28.
- Clark, J. and M. Blake.
1994 The power of prestige: competitive generosity and the emergence of rank societies in lowland Mesoamerica. In Brumfiel, E. and J. Fox(eds.) *Factional competition and political development in the New World*. Cambridge: Cambridge University Press.: 17-30.
- Clark, J.
2000 Towards A better explanation of hereditary inequality: A critical assessment of natural and historic human agents. In Dobres, M-A. and J. Robb(eds.) *Agency in Archaeology*. Routledge: London.: 92-112.
- Crumley, C.
1976 Toward a Locational Definition of State Systems of Settlement. *American Anthropologist* 78(1): 59-73.
1987 A dialectical critique of hierarchy. In Patterson, T. and C. Gailey(eds.) *Power Relations and State Formation*. Washington: American

- Anthropological Association.: 155-159.
- 1995 Heterarchy and the analysis of complex societies. In Ehrenreich, R., Crumley, C., and J. Levy(eds.) *Heterarchy and the Analysis of Complex Societies*. Arlington: American Anthropological Association.: 1-5.
- 2007 Note on a New Paradigm. In Kohring, S. and S. Wynne-Jones(eds.) *Socialising Complexity: structure, interaction and power in archaeological discourse*. Oxford: Oxbow Books.: 30-36.
- D'Altroy, T. and T. Earle
- 1985 Staple Finance, Wealth Finance, and Storage in the Inka Political Economy. *Current Anthropology* 26(2): 187-206
- Dobres, M-A. and J. Robb.
- 2000 Agency in archaeology: paradigm or platitude? In Dobres, M-A. and J. Robb(eds.) *Agency in Archaeology*. Routledge: London.: 3-18.
- Earle, T.
- 1977 A Reappraisal of Redistribution: Complex Hawaiian Chiefdoms. In Earle, T. and J. Ericson(eds.) *Exchange Systems in Prehistory*. New York: Academic Press.: 213-229
- 1987 Chiefdoms in Archaeological and Ethnohistorical Perspective. *Annual Review of Anthropology* 16: 279-308
- 1997 *How Chiefs Come to Power: The Political Economy in Prehistory*. Stanford: Stanford University Press.
- Feinman, G. and J. Neitzel.
- 1984 Too Many Types: An Overview of Sedentary Prestate Societies. *Advances in Archaeological Method and Theory* 7: 39-102.
- Flannery, K.
- 1972 The Cultural Evolution of Civilization. *Annual Review of Ecology and Systematics* 3: 399-426.
- Fried, M.
- 1967 *The Evolution of Political Society: an essay in political anthropology*. New York: Random House.
- Friedman, J. and M. Rowlands.
- 1978 Notes towards an epigenetic model of the evolution of 'civilisation'. In Friedman, J. and M. Rowlands(eds.) *The Evolution of Social Systems*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.: 201-278.
- Hume, D.
- 1964 *Essays: Moral, Political and Literary*. In Two Volumes Vol. 1 edited by Green, T. H. and T. H. Grose. Aalen: Scientia Verlag.
- Johnson, G.
- 1972 A test of the utility of central place theory in archaeology. In Ucko, P., Tringham, R., and G. Dimbleby(eds.) *Man, Settlement, and Urbanism*. London: Duckworth.: 769-786.
- 1978 Information Sources and the Development of Decision-Making Organizations. In Redman, C., Langhorne, Jr, W., Berman, M., Versaggi, N., Curtin, E., J. Wanser.(eds.) *Social Archeology: Beyond Subsistence and Dating*. New York: Academic Press: 87-112.
- 1982 Organizational Structure and Scalar Stress. In Renfrew, C., Rowlands, M., and B. Segraves(eds.) *Theory and Explanation in Archaeology: The Southampton Conference*. New York: Academic Press: 389-422.
- Kohl, P.
- 1987 The Use and Abuse of World Systems Theory: The Case of the Pristine West Asian State. *Advances in Archaeological Method and Theory* 11: 1-36.
- Levtzion, N.
- 1978 The Sahara and the Sudan from the Arab conquest of the Maghrib to the rise of the Almoravids. In J. D. Fage(ed.) *The Cambridge History of Africa; volume 2 from c. 500 BC to AD 1050*. Cambridge: Cambridge University Press. : 637-684.
- Levy, J.
- 1995 Heterarchy in Bronze Age Denmark: Settlement Pattern, Gender, and Ritual. In Ehrenreich, R., Crumley, C., and J. Levy(eds.) *Heterarchy and the Analysis of Complex Societies*. Arlington: American Anthropological Association.: 43-53.
- McIntosh, R. and S. McIntosh
- 1981 The Inland Niger delta before the empire of Mali: evidence from Jenne-Jeno. *Journal of African History* 22: 1-22.
- McIntosh, R.
- 1993 The Pulse model: genesis and accommodation of specialization in the Middle Niger. *Journal of African History* 34: 181-220.
- 1998 *The Peoples of the Middle Niger*. Oxford: Blackwell.
- 2000 Social Memory in Mande. In McIntosh, R., Tainter, J., and S. McIntosh(eds.) *The Way the Wind Blows: Climate, History, and Human Action*. New York: Columbia University Press.: 141-180.
- McIntosh, S.
- 1999a Pathways to complexity: an African perspective. In S. McIntosh(ed.) *Beyond Chiefdoms: Pathways to complexity in Africa*. Cambridge: Cambridge University Press. : 1-30.
- 1999b Modeling political organization in large-scale settlement cluster: a case study from the Inland Niger delta, Mali. In S. McIntosh(ed.) *Beyond Chiefdoms: Pathways to Complexity in Africa*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Meillassoux, C.
- 1972 From Reproduction to Production. A Marxist Approach to Economic Anthropology. *Economy and Society* 1(1): 93-105.
- Munson, P.
- 1980 Archaeology and the prehistoric origins of the Ghana empire. *Journal of African History* 21: 457-466.
- Patterson, T.
- 2005 The Turn to Agency: Neoliberalism, Individuality, and Subjectivity in Late-Twentieth-Century Anglophone Archaeology. *Rethinking Marxism* 17(3): 373-384.
- Paynter, R.
- 1989 The Archaeology of Equality and Inequality. *Annual Review of Anthropology* 18: 369-399.
- Price, T. and G. Feinman.
- 1995 Foundations of Prehisotric Social Inequality. In Price, T. and G. Feinman(eds.) *Foundations of Social Inequality*. New York: Plenum Press.:
- Renfrew, C.
- 1975 Trade as Action at a Distance: Questions of Integration and Communication. In Sabloff, J. and C. Lamberg-Karlovsky(eds.) *Ancient Civilization and Trade*. Albuquerque: University of New Mexico Press.: 3-59.
- 1986 Introduction: peer polity interaction and socio-political change. In Renfrew, C. and J. Cherry(eds.) *Peer Polity Interaction and Socio-Political Change*. Cambridge: Cambridge University Press.: 1-18

- Rousseau, Jérôme.
 1979 Kayan Stratification. *Man* 14: 215-236.
 1985 The Ideological Prerequisites of Inequality. In Claessen, H., van de Velde, P., and M. Smith(eds.) *Development and Decline: The Evolution of Sociopolitical Organization*. Massachusetts: Bergin and Garvey Publishers.: 36-45.
- Schmidt, A.
 2005 Les sites et la methodologie des fouilles. In R. Bedeaux et al.(eds.) *Recherches archéologiques à Dia dans le Delta intérieur du Niger (Mali) : bilan des saisons de fouilles 1998-2003*. Leiden:Research School of Asian, African, and Amerindian Studies, Leiden University.: 27-34.
- Schortman, E. and P. Urban.
 1987 Modeling Interregional Interaction in Prehistory. *Advances in Archaeological Method and Theory* 11: 37-95.
- Steponaistis, V.
 1978 Location Theory and Complex Chiefdoms: A Mississippian Example. In B. Smith(ed.) *Mississippian Settlement Patterns*. New York: Academic Press.: 417-453.
- Steward, J.
 1977 The Concept and Method of Cultural Ecology. In Steward, J. and R. Murphy(eds.) *Evolution and Ecology: essays on social transformation by Julian H. Steward*. Urbana: University of Illinois Press.: 43-57.
- Trigger, B.
 1984 Archaeology at the crossroads: what's new? *Annual Review of Anthropology* 13: 275-300.
 1985 Generalized Coercion and Inequality: The Basis of State Power in the Early Civilizations. In Claessen, H., van de Velde, P., and M. Smith(eds.) *Development and Decline: The Evolution of Sociopolitical Organization*. Massachusetts: Bergin and Garvey Publishers.: 46-61.
 1990 Maintaining economic equality in opposition to complexity: an Iroquoian case study. In S. Upham(ed.) *The Evolution of Political Systems: Sociopolitics in Small-Scale Sedentary Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.: 119-145.
- Upham, S.
 1990 Decoupling the processes of political evolution. In S. Upham(ed.) *The Evolution of Political Systems: Sociopolitics in Small-Scale Sedentary Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.: 1-17.
- White, L.
 1949 *The science of culture: a study of man and civilization*. New York: Farrar, Straus and Co.
- Wilson, J. and A. Schmidt.
 2005 La prospection de Dia-Shoma. In R. Bedeaux et al.(eds.) *Recherches archéologiques à Dia dans le Delta intérieur du Niger (Mali) : bilan des saisons de fouilles 1998-2003*. Leiden:Research School of Asian, African, and Amerindian Studies, Leiden University.: 35-41.
- Wright, H.
 1977 Recent research on the origin of the state. *Annual Review of Anthropology* 6: 379-397.
- Yoffee, N.
 1993 Too Many Chiefs? (or Safe Texts for the 90s). In Yoffee, N. and A. Sherratt(eds.) *Archaeological Theory: Who Sets the Agenda?*. Cambridge: Cambridge University Press.: 60-78.